

令和4年度
事業報告及び決算書

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

目 次

1	事業報告	1
2	収支計算書 区分一覧	4 1
3	財産目録（別紙 4）	4 2
＜法人全体計算書類＞		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 4
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 5
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 6
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	4 7
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	4 8
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	4 9
1 0	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙 1）	5 0
＜事業区分内訳表＞		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	5 2
	公益事業区分	5 8
＜附属明細書＞		
1 2	寄附金収益明細書（別紙 3 ②）	6 1
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙 3 ③）	6 2
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙 3 ④）	6 3
1 5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙 3 ⑤）	6 4
1 6	基本金明細書（別紙 3 ⑥）	6 5
＜拠点区分財務諸表＞		
1 7	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 6
1 8	計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙 2）	7 1
1 9	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 2
2 0	計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	7 5
2 1	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 6
2 2	計算書類に対する注記（たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	8 1
2 3	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 2
2 4	計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	8 7

25	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	88
26	計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)(別紙2)	91
27	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	92
28	計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)(別紙2)	97
29	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	98
30	計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)(別紙2)	101
31	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 (第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)	102
32	計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)(別紙2)	105
	＜拠点区分附属明細書＞	
33	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書(別紙3(⑧))	
	地域福祉推進拠点区分	106
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	108
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	110
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	112
	介護保険事業拠点区分	114
	その他の公益事業拠点区分	116
34	引当金明細書(別紙3(⑨))	
	地域福祉推進拠点区分	118
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	119
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	120
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	121
	介護保険事業拠点区分	122
	その他の公益事業拠点区分	123
35	資金収支明細書・事業活動明細書(別紙3(⑩)・別紙3(⑪))	
	地域福祉推進拠点区分	124
	介護保険事業拠点区分	132
	その他の公益事業区分	134
	法人収益事業区分	136
36	積立金・積立資金明細書(別紙3(⑫))	
	地域福祉推進拠点区分	138
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	139
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	140
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	141
	介護保険事業拠点区分	142
	その他の公益事業区分	143
37	サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))	144

令和4年度 事業報告

はじめに

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の拡大の波が繰り返される中、世界情勢の変化に伴う物価高騰などにより、人々の暮らしや経済活動が大きな影響、打撃を受けました。

このような中、小平市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）においては、支援を必要とする方への総合的な支援体制整備や、日々変化する社会的な課題等に迅速に対応していくために、地域の福祉力向上、組織内外の連携強化、人材育成等の取組を進めてまいりました。「福祉バザー」をはじめとして令和3年度に引き続きやむを得ず中止とした事業もありましたが、「福祉のつどい」を3年ぶりに開催するなど、コロナ禍の中でも本会の使命を果たすべく、工夫を凝らしながら事業を進めました。

「こだいらボランティアセンター」では、地域防災活動や福祉体験学習、市民講座等の事業を積極的に行い、住民主体のボランティア活動や福祉のまちづくりを推進し、地域の担い手となる人材育成に努めました。「こだいら生活相談支援センター」では令和3年度から配置している5人のコミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）が複合化、複雑化した課題を抱える市民からの相談を確実に受け止め、様々な関係機関と連携し、地域資源を活用した重層的な相談支援と地域づくりを行いました。

「権利擁護センターこだいら」や「小平市障がい者地域自立生活支援センター」で実施している各種相談支援事業においては、判断能力が十分でない方や障がいのある方を対象とした多様かつ複合的な相談に適切かつ丁寧に対応しました。「基幹型地域包括支援センター中央センター」では、生活支援体制整備事業において、地域の居場所・通いの場など、支え合いの推進活動の周知を目的に「地域のつながりマップ」の作成・配布や、居場所等を運営している方々同士の情報交換会の開催等、「だれかとつながれる地域づくり」の実現に努めました。

「小平市立たいよう福祉センター（以下「たいよう福祉センター」という。）」および「小平市立あおぞら福祉センター（以下「あおぞら福祉センター」という。）」においては、指定管理者として利用者の立場に立ったきめ細やかな福祉サービスを提供するとともに、利用者による市内小中学校での福祉体験学習への協力を通して、障がい当事者の社会参加やパラスポーツの普及に努めました。

また、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令」に基づいて運営規程を改正し、それに伴って虐待防止委員会を設置、開催しました。

さらに、「第3期小平市社協発展強化計画」の最終年度にあたり、5年間の取組の成果を評価、検証するとともに、新たな課題にも対応すべく、「第4期小平市社協発展強化計画」を策定しました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

福祉総務課

1 法人運営係

(1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえ、多機関との連携強化を推進するとともに、諸会議の開催や研修等への参加により組織体制の強化を図った。

① 役員・評議員の現状（令和5年3月31日現在）

	理 事	監 事	評議員
定 数	10～15 人	2 人	25～30 人
現員数	15 人	2 人	30 人

② 役員会等の開催

ア 評議員会

○6月定時評議員会

- ・期 日：令和4年6月24日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：24人
- ・議決事項

議案第39号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第40号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第41号 令和3年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第42号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第43号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第44号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第45号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第46号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第47号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第48号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第 49 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

・報告事項

1 新型コロナウイルス感染症の発生について

○9月臨時評議員会

・期 日：令和 4 年 9 月 15 日

・同 意：30 人

・議決事項：（書面議決）

議案第 53 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 54 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

○12月臨時評議員会

・期 日：令和 4 年 12 月 23 日

・同 意：30 人

・議決事項：（書面議決）

議案第 59 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 60 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 3 号）について

議案第 61 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

○3月評議員会

・期 日：令和 5 年 3 月 28 日

・会 場：福祉会館

・出 席：19 人

・議決事項：

議案第 4 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について

議案第 5 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 6 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 7 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 4 号）について

議案第 8 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

- 議案第 9号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第3号）について
- 議案第10号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第11号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第12号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第13号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第14号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第15号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第16号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第17号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について

・報告事項：

- 1 部門別事業活動報告
- 2 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業予定表について
- 3 第4期小平市社協発展強化計画について

イ 理事会・三役会

○6月理事会

- ・期 日：令和4年6月6日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：17人（理事15人 監事2人）

・議決事項：

- 議案第24号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について
- 議案第25号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会個人情報保護規程の全部を改正する規程の制定について
- 議案第26号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立たいよう福祉センター生活介護事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第27号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター生活介護事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第28号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター自立訓練（機能訓練）事業運営規程の一部を改正する規程の制定に

ついて

- 議案第 29 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 30 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 31 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立たいよう福祉センター指定特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 32 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立たいよう福祉センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 33 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター指定特定相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 34 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター指定障害児相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 35 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市障がい者地域自立生活支援センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 36 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立たいよう福祉センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 37 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立あおぞら福祉センター指定一般相談支援事業運営規程の一部を改正する規程の制定について
- 議案第 38 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立たいよう福祉センター児童発達支援事業運営規程を廃止する規程の制定について
- 議案第 39 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について
- 議案第 40 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について
- 議案第 41 号 令和 3 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について
- 監事監査報告
- 議案第 42 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

- 議案第 43 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 44 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 45 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 46 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 47 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 48 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 49 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について
- 議案第 50 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約の締結について
- 議案第 51 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 4 年 6 月定時評議員会の招集について
- 議案第 52 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について

・報告事項

- 1 会長等の職務執行状況報告
- 2 後援名義等使用承認について
- 3 第 36 回福祉のつどいの開催について

○9 月臨時理事会

- ・期 日：令和 4 年 9 月 14 日
- ・同 意：17 人（理事 15 人 監事 2 人）
- ・議決事項（書面議決）

議案第 53 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 54 号 令和 4 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 55 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 4 年 9 月臨時評議員会及び決議の省略について

○12 月理事会

- ・期 日：令和 4 年 12 月 23 日
- ・会 場：中央公民館

・出席：16人（理事14人 監事2人）

・議決事項：

議案第56号 専決処分（社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する規則の制定について）の承認を求めることについて

議案第57号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会給与規則施行規程の一部を改正する規程の制定について

議案第58号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会小平市立たいよう福祉センター児童発達支援センター事業運営規程の一部を改正する規程の制定について

議案第59号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第3号）について

議案第60号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第3号）について

議案第61号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について

監事監査報告

・報告事項

1 会長等の職務執行状況報告

2 部門別事業活動報告（上半期分）について

3 後援名義等使用承認について

○1月理事会

・期 日：令和5年1月20日

・会 場：中央公民館

・出席：13人（理事11人 監事2人）

・議決事項：

議案第1号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第2号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について

議案第3号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会事務局規程の一部を改正する規定の制定について

・協議事項：

1 令和5年度事業計画（案）について

・報告事項：

1 部門別事業活動報告（第三四半期分）について

2 後援名義等使用承認について

○3月理事会

・期 日：令和5年3月10日

- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：17人（理事15人 監事2人）
- ・議決事項：
 - 議案第 4号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第4号）について
 - 議案第 5号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
 - 議案第 6号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
 - 議案第 7号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第4号）について
 - 議案第 8号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第2号）について
 - 議案第 9号 令和4年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第3号）について
 - 議案第10号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
 - 議案第11号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
 - 議案第12号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
 - 議案第13号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
 - 議案第14号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
 - 議案第15号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
 - 議案第16号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
 - 議案第17号 令和5年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について
 - 議案第18号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会再雇用職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
 - 議案第19号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会事務局長の任用につき同意を求めることについて
 - 議案第20号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会常務理事の選定について

議案第 21 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 5 年 3 月評議員会の招集に
ついて

・報告事項

- 1 令和 5 年 4 月 1 日付け人事異動（内示）について
- 2 後援名義等使用承認について
- 3 令和 5 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について
- 4 第 4 期小平市社協発展強化計画について

ウ 監事会

○第 1 回監事会

- ・期 日：令和 4 年 5 月 25 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2 人（監事）
- ・内 容：令和 3 年度事業報告及び決算

○第 2 回監事会

- ・期 日：令和 4 年 11 月 18 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：2 人（監事）
- ・内 容：令和 4 年度上半期事業執行状況及び中間決算

エ 評議員選任・解任委員会

○第 1 回評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和 4 年 6 月 15 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：5 名（外部委員 2 人 監事 2 人 事務局員 1 人）

○第 2 回評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和 5 年 2 月 15 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：4 名（外部委員 1 人 監事 2 人 事務局員 1 人）

オ 苦情解決第三者委員会

○第 1 回苦情解決第三者委員会

- ・期 日：令和 4 年 7 月 13 日
- ・会 場：たいよう福祉センター
- ・出 席：11 名（外部委員 2 人 事務局員 9 人）

○第 2 回苦情解決第三者委員会

- ・期 日：令和 5 年 2 月 15 日
- ・会 場：福社会館
- ・出 席：10 名（外部委員 2 人 事務局員 8 人）

◇本会によせられた苦情等の件数

事業所	苦情	要望	意見
事務局	1	4	1
たいよう福祉センター	1	1	1
あおぞら福祉センター	0	5	0
合計	2	10	2

カ 虐待防止委員会

- ・期 日：令和5年2月15日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：10名（外部委員2人 事務局員8人）

キ 各種研修会への参加

○会長・役員・事務局長研究協議会

- ・期 日：令和4年9月30日
- ・会 場：福祉会館（オンライン開催）
- ・参 加：3人

○役員（理事、監事）研修

- ・期 日：令和4年8月30日
- ・会 場：福祉会館
- ・参 加：12人

③ 管理運営の充実

ア 個人情報漏えい等のリスクについての知識・認識を深め、予防策や対応策を学ぶため、個人情報の取扱いに関する研修を行った。

イ 各種研修を実施し、専門知識の習得や自己啓発意欲を高めるとともに、職員の資質及び能力のさらなる向上を図るため、「職員研修実践マニュアル」の改訂を行った。

ウ 産業医の定期的な職場巡視等により、執務環境の整備・充実を図った。

エ 社会福祉・保健・医療・教育等、分野を問わず小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。

(2) 調査研究

① 「第3期小平市社協発展強化計画」の最終年度を迎えたことから、5年間の取組の成果を評価、検証するとともに、新たな課題にも対応すべく「第4期小平市社協発展強化計画」を策定した。

② 業務の効率化を図るため、ICT（情報通信技術）を活用した業務の研究を進めた。

③ 民間財源や自主財源の強化に向けたファンドレイジングの研究を進めた。

④ 各種基金の有効活用に向けた研究を進めた。

(3) 連絡調整

- ① 「第四次小平市地域福祉活動計画」に基づき、市民や小平市をはじめ、関係諸機関・団体等との連携を強化し、地域福祉の推進に向けたネットワークの構築を図った。
- ② 「社会福祉法人に求められている公益的な取組」について、小平市地域公益活動推進連絡会の事務局として地域の社会福祉法人等とのさらなる連携の強化に努めた。

(4) 地域における公益的な取組

「小平市地域公益活動推進連絡会」幹事会を開催し、本会CSWの活動報告およびコロナ禍での各法人の現状について情報交換を行うとともに、連絡会活動の今後の方向性について検討した。

2 総務係

(1) 普及宣伝

- ① 「社協だより」、「社協ホームページ」、「社協事業案内パンフレット」等を通して、市民や関係諸機関・団体等に対して、事業の紹介や活動の周知に努めた。

「社協だより」 発行部数：531,000部（年6回）

タブロイド版2ページ・4ページ、表紙・裏表紙カラー、中面2色

- ② 会員増強を図るために様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

◇令和4年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500円	2,548人	1,274,000円
	賛助会員	1,000円	1,244人	1,244,000円
	特別会員	2,000円	321人	652,000円
事業所	正会員	2,000円	137件	278,900円
	賛助会員	5,000円	34件	172,250円
	特別会員	10,000円	51件	730,300円
合計			4,335人(件)	4,351,450円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 小平市のデジタルサイネージ等を通じ、広報活動を行った。
- ④ 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、お礼状をお送りし、活用結果を適宜報告した。

◇一般寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
一般	108	4,514,295	あおぞらセンター	0	0
遺贈	0	0	バザー	36	491,850
たいようセンター	13	101,000	計	157	5,107,145

◇指定寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	21	204,815	交通遺児	1	20,961
災害ボランティア	0	0	権利擁護	0	0
子育て支援	5	370,561	計	27	596,337

(2) 式典等の開催

- ① 「安心・快適・健康に暮らせる福祉のまちづくり」について市民とともに考える場として「福祉のつどい」を開催した。

- ・期 日：令和4年6月18日
- ・会 場：福社会館 市民ホール
- ・参加者：約100人
- ・内 容：第1部 表彰（特別表彰：15件、表彰：32件、感謝：36件）
 第2部 心にしみる短詩入選作品発表
 （一般の部：11名、児童の部：10名）
 （応募総数 一般の部：476作品、児童の部：921作品）
 第3部 講演「笑涯現役を目指す！健康術～そこに危機あり！生活習慣病をガツン！と予防～」(講師：日向亭 葵 氏)

- ② 小平市と共催の「小平市高齢者福祉大会」は、式典を中止し、90歳を迎えた方へ表彰状及び記念品を郵送した。(被表彰者：810人)

(3) 福祉資金の貸付

① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付と必要な相談支援を行った。[福祉費（生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等）、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業で、一時的に生活資金が必要な世帯に対して資金の貸付や必要な相談支援を行った。

◇緊急小口資金・総合支援資金

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額(円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額(円)
緊急小口資金(ア)	5	341,000	総合支援資金(エ)	2	756,000
臨時特例つなぎ(イ)	0	0	(生活支援費)	2	756,000
生活福祉資金(ウ)	26	16,216,000	(一時生活再建費)	0	0
(教育支援費)	16	14,271,000	(住宅入居費)	0	0
(就学支度費)	8	1,470,000	不動産担保型資金	0	0

			(オ)	
(生業・その他)	2	475,000		
合 計 (ア～オ)			33	17,313,000

◇緊急小口資金・総合支援資金（特例貸付）

特例貸付資金種類	貸付申請件数	貸付決定件数	貸付決定額
緊急小口資金（※）	128		
総合支援資金生活支援費	109	89	44,460,000
総合支援資金生活支援費再貸付			
合 計	237	89	44,460,000

※緊急小口資金については東京都社会福祉協議会が管理しているため、申請件数のみ。

② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
		中3	高3	高卒生	中3	高3	高卒生
1,410	206	64	33	2	60	44	3

③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付け相談を行った。

◇入学準備金、就職準備金

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	1	1
就職準備金	1	1

(4) 緊急援護

① 緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ71件 593,000円

② 火災等の罹災者に対し、見舞金を贈った。

13人 105,000円

(5) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金及び学費援助金を支給した。

見舞金（1人あたり20,000円） 1人

学費援助金（1人あたり100,000円） 0人

(6) 介護保険要介護認定等調査

小平市内及び近隣市区域の要支援または要介護認定申請をする方に対して、要介護認定調査を実施した。

◇介護保険要介護認定等調査対応件数

	市内	市外（近隣）	市外（遠方）	合計
対応件数	2,800	487	192	3,479

(7) 自主財源確保の取組

① 自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：3,766,493円

設置場所	台数	備考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公園	2	中央、東部
福祉センター	3	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	6	福祉会館、ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、上水テニスコート
設置台数計	29	

② ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：122日

活動人数：延514人

収益額：238,300円

地域福祉推進課

1 こだいらボランティアセンター

(1) 運営方針

各種講座や体験学習を通じて地域福祉人材の養成を図るとともに、多様なボランティア活動の環境整備を行うことにより、住民主体の地域福祉活動の推進に努めた。

① ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

・相談件数：延592件

② 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人並びに団体の方に登録していただき、団体の運営や個別相談、要望に沿った対応に努めた。

・個人ボランティア：97人

・登録団体：60団体1,483人

(2) 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや社会参加の形態に応えるため、市民に関心の高いテーマ等を題材にした市民のためのボランティア・市民活動講座を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

① 防災交流会の開催

災害時に備えた、「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、訓練や講座修了者を中心とした交流の場を開催した。

- ・定例会：年6回

② 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的に開催した。つながりを絶やさない地域づくりの継続のために、関係団体との連携を通じて、市民の生きがいづくりや仲間づくりを行った。講座では、参加者自身が住んでいる地域への理解と関わり方を考える機会になった。

- ・会場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・対象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延44人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5月18日	西部ボランティアコーナー活動室	手作りのおもちゃを届けよう！	8
7月29日	ほのぼの館内多目的ホール	見る、知る、学ぶ！はじめての車いす体験	7
11月30日	ほのぼの館内多目的ホール	初めての筆談ボードづくりと筆談体験	5
3月24日	ほのぼの館内和室	ボランティア交流会	24

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」(11/15～18) …中止

③ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラッとプラッと」の開催

地域で活動するボランティアや自衛隊の協力を得て、より多くの方に市民活動や地域での取組み等を知ってもらうとともに、参加者が地域社会とどのような形で関わりあえるのかを考えてもらうきっかけづくりの場として開催した。東部エリアにおけるボランティア活動を担う人材養成、コロナ禍で活動自粛が続いていたボランティア団体の活動支援を目的に行った。

また、さわやか館を拠点に活動中のボランティアグループの懇親会を3年ぶりに開催してボランティア交流を行った。

- ・会場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか

- ・対象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等

- ・参加者：延 119 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5月21日	小平第十一小学校 体育館	自衛隊と学ぶ防災講座	20
7月12日・ 14日	さわやか館 多目的ホール	紙芝居を演じてみよう	9
10月11日～ 20日	さわやか館 多目的ホール	ボランティア活動紹介週間	76
11月22日	さわやか館 多目的ホール	花ふきんを作ってみよう	5
3月15日	さわやか館 和室こげら	ザ・ボランティア懇親会	9

④ 夏！体験ボランティア 2022

ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供するとともに、ボランティア活動の啓発、参加促進を図るため、本会登録ボランティア団体と連携して、受入れ活動体験を行った。

- ・期 日：令和4年7月19日～8月31日
- ・参加者：12人
- ・活動先：小平市内で活動しているボランティア団体 7団体

⑤ 「福祉体験学習」の協りに伴う学校支援

本会登録ボランティア団体や障がい者団体等の協力を得て、地域共生社会の実現に向け児童生徒の思いやりや配慮の心を醸成することを目的に、公立の小・中学校で実施されている「福祉体験学習」へ協力した。

(単位：回)

体験内容	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ	合計
市内小学校	11	7	0	13	8	2	10	51

- ・福祉体験者数：小学生 延 3,977人、中学生 延 170人
- ・協力者数：延 287人

【体験内容】

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及びリタイア盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手 話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループ・トライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、手話サークル火曜会）

点 字：点字体験学習（令和4年度は実績なし）

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験、当事者のお話

協力＝当事者、高齢者介護の会ぬくもり

知 的：知的障がいの理解および体験、親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、小平市ボッチャ協会、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

⑥ 市民のためのボランティア・市民活動講座

市民からのニーズの高い「傾聴」をテーマに、地域で幅広く活用される目的で講座を開催した。

- ・期 日：令和5年1月16日・23日(全2回)
- ・参加者：24人

(3) 地域におけるネットワークの強化

① ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化など、ボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。

② 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア活動の促進に向けて施設間相互の情報共有を中心としたネットワークの構築に努めた。

- ・開催回数：年2回(うち書面開催1回)

(4) 広報・啓発の充実

① ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を年6回発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。

- ・発行部数：各3,000部

② ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

(5) 防災・減災に関する取組の充実

小平市総合防災訓練では、災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練を実施した。防災講座や「忘れない3.11展」では、役割や内容について情報を発信して様々な支援に結びつくよう、平時から関係団体との連携に努めた。

(6) ボランティア活動の環境整備

① 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受付を行った。

○ボランティア保険

- ・人 数：2,730人

- ・件 数：207件

○行事保険

- ・件 数：112件

- ② 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、本会登録団体の活動を支援した。
- ③ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

(7) 小平市高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、年間を通して児童交流を中止した。

- ・実施日数：241日
- ・利用者数：延1,858人
- ・児童交流数：なし
- ・ボランティア数：延222人

① 活動内容

脳トレ、切手整理、音楽鑑賞、将棋、オセロ、五目並べ、ジェンガ、黒ひげ危機一発、塗り絵、手芸（編み物）、折り紙、絵手紙、スクラッチアート、おしゃべり、ペン字等、読書、工作（紙飛行機）、スマホゲーム、スマホ音楽、季節の制作、二小児童宛メッセージ（卒業式・入学式）作成、一中ボランティア部宛メッセージ作成、看護師による健康講座、輪投げ、パターボウリング、パターゴルフ、射的、お手玉ダーツ、お手玉バスケット、ストラックアウト、たわしカーリング、福笑い、バランスゲーム、バウンドゲーム、バウンドストラック、キックシュート、介護予防体操（DVD、ストレッチ、ヨガ、口腔）等

② イベント

児童との交流は中止

(8) 共同募金地区協力会活動

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、街頭（駅）募金や、戸別訪問及び回覧板を使用しての募金活動を中止し、振込での協力依頼を行った。

① 赤い羽根共同募金

小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、自治会の協力を得て共同募金活動を展開した。

- ・期間：令和4年10月1日～令和5年3月31日
- ・募金額：1,512,193円

② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っている団体等を支援するために、自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福祉活動募金を展開した。

- ・期間：令和4年12月1日～12月31日
- ・募金額：2,338,517円

(9) 共同募金配分事業

東京都共同募金会小平地区協力会として福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。

配分推せん委員会において、次のとおり募金を配分した。

赤い羽根共同募金配分事業

・11施設 960,000円

(10) 各種団体等への助成相談支援

- ① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。

意見書、推薦書の作成：10団体

- ② 募金配分金を財源として、ボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等への助成、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。

・10団体 693,000円

- ③ 市内高齢クラブの活動を支援した。

・助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000円

単位高齢クラブ 1クラブ 10,000円 24団体

- ④ 各地区の子ども会等の活動を支援した。

子ども会助成金の支給

・期 日：令和4年7月1日

・会 場：福祉会館

・対 象：市内地区子ども会 24団体

・助成額：子ども1人200円 総額216,800円

- ⑤ 遺族会の活動を支援した。

・助成額：小平市遺族会 50,000円

- ⑥ 要保護世帯に年末見舞金を贈った。

・11人 110,000円

(11) 障がい児・者福祉

- ① 初心者手話講習会の開催

聴力障がい者の理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

・期 日：令和4年5月19日～令和5年3月2日（全35回）

・会 場：福祉会館

・対 象：市内在住、在勤、在学者で、手話講習会の受講が初めての方

・参加者：24人（うち修了者24人）

・講 師：小平市聴力障害者協会会員

・協 力：小平手話サークル、手話サークル火曜会

② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催

障がい者団体、施設、関係機関との情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。

定例会：年7回

(12) 社協福祉バザー

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、寄付物品の収集・販売は行わず、市民や自治会の協力を得て寄付金をいただき、地域福祉事業に活用した。

◇収 益

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益	486,750円	468,110円	491,850円

(13) 備品（器材等）の貸出し

① 車いすの貸出しを行った。

・利用件数：延162件

② 福祉体験用具ほか器材の貸出しを行った。

・利用件数：延237件

2 こだいら生活相談支援センター

(1) 運営方針

どこに相談すればいいかわからないときに、気軽に相談できる「ふくし」の窓口として、さまざまな困りごとに対応した。複雑化・複合化したケースが増える中で、狭間に陥った方をとりこぼさない「断らない相談支援」を実践し、状況の整理や活用できる制度の案内、関係機関への同行や丁寧な紹介を行うなど、利用者の立場に立った重層的な支援を行った。

(2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者の状況に応じた自立を支援するため、低所得者や離職者等に対して、以下の各種事業等を活用しながら生活及び就労等に関する相談支援を行った。また、問題の解決にあたっては関係機関と連携して取組み、困窮者支援を通じた地域づくりにも努めた。

① 住居確保給付金事業

住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方に対して、家賃相当分（上限あり）を支給するとともに、再就職に向けた支援を行った。

② 家計改善支援事業

債務があり家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える方に対して、家計表などを活用して家計状況を「見える化」し、家計の改善に向けた支援を行った。

③ 就労準備支援事業

生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている等の複合的な課題があり、就労に向けた準備が整っていない方に対して、料理や掃除、身だしなみ等の生活に必

要なスキルを身に付けるためのプログラムや、地域の行事参加・ボランティア体験等も含めた社会との接点を持つ機会を提供し、就労に向けた支援を行った。

④ アウトリーチの充実による自立相談支援機能強化事業

社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方のいる場所に積極的に出向いて働きかける「アウトリーチ」を充実させることを通じて、支援を強化した。

◇自立相談支援業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談受付件数	77	75	67	52	51	75	49	53	50	57	58	87	751
支援プラン作成件数	11	18	26	14	18	17	14	14	10	17	13	15	187
就労支援対象者数	11	18	24	11	15	13	14	14	6	12	10	15	163
家計改善利用件数	0	0	1	2	3	4	0	0	1	6	5	1	23
住居確保給付金利用件数	10	18	24	9	15	13	14	14	5	11	9	13	155

(3) CSW事業の推進

令和3年度から市内全域に5人のCSWを配置し、各圏域で対象を問わない幅広い相談を受け止めるアウトリーチ支援を行った。従来の福祉分野のみに捉われることなく、地域のさまざまな団体や関係機関との幅広いつながりを生かしながら、市民とともに制度の狭間にある課題に対する個別支援を行うとともに、子ども食堂や居場所の立ち上げ、運営支援等の地域支援を行った。そして、ひきこもりの方やその家族への支援など、地域でも対応が難しい問題には新たな仕組みづくりに取り組んだ。また自治会や居場所の主体的なフードドライブ活動を支援する等、食支援を通じた地域づくりを行った。

相談件数：1,005件（新規相談243件、継続相談762件）

調整件数：延15,027件

① フードドライブ活動

市主催の行事や企業、フードバンク、一般市民等から食品等の寄付を受け、市内の子ども食堂をはじめ、経済的に困窮している方に配布し、生活支援を行うとともに、フードロス削減に努めた。

- ・受入件数：495件
- ・受入点数：63,432点
- ・配付件数：個人（生活困窮者）延1,040件、団体（子ども食堂等）延134件
- ・内 容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

② 子ども食堂運営支援

市内の子ども食堂への立ち上げ支援及び寄付品の取次や、活動全般の相談に乗るなどの運営支援にあたった。また、市内子ども食堂等団体間の交流と課題解決に向けた情報共有を

主な目的とした子ども食堂連絡会を2回開催した。

- ・運営支援：11団体（新規3団体）

③ ひきこもり家族会への支援

ひきこもりの当事者やその家族等がお互いの思いを分かち合い、経験者の話を聞き、講師を招いて勉強会を行うなど、孤立しがちな親等が集まる家族会を開催した。必要に応じて専門家や関係機関との連携を図り、個別の相談にもつながった。

- ・回数：12回（定例会11回、学習相談会1回）

- ・参加者：延109人

- ・学習相談会講師：丸山 康彦さん（不登校・ひきこもり相談室 ヒューマン・スタジオ 代表）

④ 社会参加型就労体験事業（支援ネットワーク「JOY!JOB KODAIRA」運営支援を含む）

社会に一步踏み出すことを願うひきこもりや障がいのある方等を応援したいと考える市内の福祉施設・企業・農家等のさまざまな事業所と医療機関、児童養護施設等と連携し、社会参加や就労体験の機会を作る活動とコーディネートを行った。

- ・定例会参加団体数：延26団体

- ・就労体験回数：49回

- ・就労体験利用者：延65人

(4) 地域との連携

① 今後の本会の地域活動の中核となる地域福祉推進員制度のさらなる充実に向けて検討した。

② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等との連携を進めた。

(5) 居場所支援

① ほのぼのひろば

高齢者の交流の場として、住民が主体となり市内の地域センター等を利用して行われている居場所の運営を支援した。

- ・会場 15か所

中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター

小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター

学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター

御幸地域センター、花小金井北地域センター、多摩済生園

- ・内容：歌やおしゃべり、軽体操、手作り小物、陶芸、参加者への状況確認等

- ・参加者：延2,873人（うち協力者延1,197人）

② 小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業

居場所・拠点づくりとして地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターと連携しながら、高齢者を主体とした多世代の自発的な交流活動の拠点に対して、その立上げ費用や運営費などの助成を行った。

- ・助成団体：20 団体
- ・助成金額：2,214,046 円
- ・参加者：延 3,409 人

(6) 緊急援護

緊急的かつ一時的に食糧が必要な方に対し、個人や企業等から寄付された食糧を無償で提供した。

地域生活支援課

1 権利擁護センターこだいら

(1) 運営方針

権利擁護センターは、市民一人ひとりの権利擁護支援（法的支援・生活支援・意思決定支援）を行うとともに、地域で安心した暮らしが継続できるよう、それぞれの生活課題を解決するためのネットワークの構築に向けて、専門職団体や関係機関との連携を強化した。

① 相談支援件数

（単位：件）

	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	1,771	122	534	1	223	2,651
地域福祉権利擁護業	569	127	496	0	104	1,296
合計	2,340	249	1,030	1	327	3,947

② 運営委員会の開催

- ・開催：4回
- ・会場：小平市福祉会館 他
- ・内容：ケース検討、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

(2) 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がいの福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家や専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取組を行った。

① 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数 () 内は生活保護受給者数

	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体 障がい者等	合計
契約者数	27 (12)	15 (12)	33 (28)		75 (52)
専門員・支援員による支援回数	1,922	963	2,488		5,373

・年度内の新規契約者 16人

・年度内の解約者 18人

② 福祉サービス等苦情対応件数 (専門相談含む) (単位：件)

	介護保険 サービス	障害者福祉 サービス	成年後見 制度	その他民法 上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	0	5	16	3	4	34	62

③ 専門相談

・司法書士相談：6回 (奇数月第4水曜日)

・弁護士相談：6回 (偶数月第4水曜日)

(3) 成年後見あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活が継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

① 成年後見制度申立て件数 (単位：件)

	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	33	1	5	0	39
内、市長申立ての件数	17	0	0	0	17

② 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (件、() 内は支援対象者数)

	認知症 高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	任意後見	合計
後見人等	125 (2)	56 (1)	0	0	181 (3)
後見監督人	48 (2)	0	0	0	48 (2)

③ 申立費用助成の実施

・助成件数 0件

④ 後見人等報酬助成の実施

・助成件数 28件

・助成額総額 6,462,000円

⑤ 後見人サポート・連絡会の開催

期日	連絡会名	内容	参加人数
9月16日	市民後見人等登録者 連絡会（ロバの会）①	講義「障がい者を取り巻く環境」、現在の受任状況、連絡事項	17
1月26日	リーガルサポート東京・ 権利擁護センター連絡会	介護支援専門員との意見交換、 事業報告、その他	33
3月16日	親族後見人等連絡会	講座「定期報告、連絡票使用した 報告方法の実務」、参加者による 近況報告	4
3月23日	ばあとなあ東京・ 権利擁護センター連絡会	両団体の事業報告、情報交換	14
3月27日	市民後見人等登録者 連絡会（ロバの会）②	近況報告、市民後見人の養成状 況・受任状況など	13

(4) 権利擁護支援人材養成

- ① 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に対応すべく、定期的に生活支援員に研修を実施し、支援技術の向上を図った。また、専門員も他社協と連携を図り、情報交換を行うなどし、スキルアップを図った。

会議名	回数	内容	参加人数
生活支援員連絡会	2	東社協現任生活支援員研修の受講、 東社協からの情報提供、情報交換など	28
新任生活支援員研修	1	地域福祉権利擁護事業および生活支援 員の役割について	5
北多摩北部ブロック業 務担当者会議	5	Web関連の支援で困っていることにつ いて意見交換など	延 63

- ② 成年後見制度の新たな担い手である市民後見人の養成に向けて、近隣7市と共に養成講座を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催し、小平市の受講者は福祉会館内で受講した。

研修会名	回数	内容	参加人数
7市合同市民後見人等 フォローアップ講習	5	専門職の講師による「市民後見人の後見 業務に必要な基礎知識全般」の学習	2

(5) 地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活が送れるよう、本人中心の支援ネットワークの形成を図るとともに、市内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、福祉サービス事業者及び専門職、団体・住民等との連携を図った。また、市外の連絡会なども積極的に参加

し、意見交換・情報収集に努めた。

◇参加・連携した主な会議・連絡会

小平市福祉のまちづくり推進協議会	小平市在宅医療介護連携推進協議会
小平市地域精神保健福祉業務連絡会	小平市精神障がいにも対応した包括ケアシステム連絡会ワーキング
多摩地域における成年後見制度利用促進基本計画に関する連絡会	地域福祉権利擁護事業 関係機関連絡会議
三弁護士会多摩支部と多摩地区自治体等法律相談管轄部署との懇談会	地域と家裁の連絡会

(6) 広報・啓発の充実

- ① 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

◇成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

期日	内 容	講 師	参加人数
6月14日	基礎から学ぶ「成年後見制度」	増田 広樹 氏 (司法書士)	41
9月26日	のぞいてみよう、後見人のいる暮らし	召田 正子 氏 (社会福祉士)	46
12月19日	後見人の実務を学ぼう ～申立てから終了までの手続き～	河西 麻子 氏 (司法書士)	39
2月21日	任意後見 ～自分で決める、未来の備え～	小林 光明 氏 (弁護士)	45

◇市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

期日	内 容	講 師	参加人数
11月21日	遺言書の基礎知識	保岡 高志 氏 (司法書士)	53
3月31日	葬儀の基礎知識	崎花 遥 氏 (社会福祉法人東京福祉会職員)	47

- ② 市報、社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知を行った。

③ 市内福祉事業所等に対して地域福祉権利擁護事業などの周知を行った。

期日	連絡会名	内容
10月20日	卒後を考える会	地域福祉権利擁護事業について
12月15日	東圏域地域包括支援センターケ アマネ交流会	地域福祉権利擁護事業について事業説明 とグループワークにおける意見交換
2月22日	シルバー大学 50 期令和会講座	地域福祉権利擁護事業と成年後見制度に ついて

2 障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）

(1) 運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

(2) 相談支援機能の充実

市町村（障害者）相談支援事業及び基幹相談支援センター等機能強化事業の充実に向けた研究を進めた。また、特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び一般（地域）相談支援事業について、安定的に提供できる体制の充実に向け、小平市との協議を継続した。

① 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

② 指定特定相談支援事業（契約人数：152人）

- ・サービス等利用計画作成件数 163 件
- ・継続サービス利用支援（モニタリング）件数 306 件

③ 指定障害児相談支援事業（契約人数：12人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 17 件
- ・継続障害児支援利用援助（モニタリング）数 27 件

④ 指定一般相談支援事業（契約人数：1人）

- ・地域定着支援 1 件（緊急支援件数：2 件）

◇相談対応件数と内容

方法		件数	方法	件数
相 談	来所	710	連絡調整	3,460
	電話	4,984	電話簡易問合せ	4

方法		件数	方法	件数
相談	訪問	559	来所簡易あいさつ	0
訪問	同行	80	支援会議(本人出席)	28
	単独	0	関係者会議(本人欠席)	87
ピアカウン セリング	来所	0	合計	9,912
	電話	0		

対象ごと人数	知的 障がい	身体 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳機能 障がい	重症心身 障がい	その他	合計
成人	5,638	1,183	1,093	1,237	100	226	0	9,477
児童	162	13	0	114	0	75	71	435

内容(※重複あり)	件数	内容(※重複あり)	件数
福祉サービスの利用等	2,274	権利擁護・成年後見制度	148
これからの生活・生活設計	388	計画相談	1,410
健康・医療	999	モニタリング	2,895
心理	800	ひきこもり	0
家族関係・対人関係	345	自殺関連	4
金銭管理・経済	193	自殺者の遺族	0
就労	128	犯罪被害	2
社会参加・余暇活動	17	災害	1
日常生活	108	保育・教育	9
年金・手当・手帳等	183	その他	701
		合計	10,605

(3) 小平市地域自立支援協議会の運営

小平市に協力して小平市地域自立支援協議会の事務局運営に携わり、小平市や関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、小平市や小平市地域自立支援協議会など関係機関と連携協働して、市内の相談支援事業のあり方を研究した。

◇参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	精神保健福祉を考えるつどい

相談支援ワーキング	医療的ケア児支援連絡会
精神障害にも対応した包括ケアシステム連絡会	地域生活支援拠点スキーム研究会
田無特別支援学校運営協議会	ケアマネ交流会

(4) 交流室の運営

障がいのある自立した方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

① 活動内容

利用者同士の交流やおしゃべり、パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞、トランプやウノなどのゲーム、勉強、読書や趣味活動、点字プリンタの使用

② 交流室だよりの発行（発行部数：年4回20部 交流室内に配架）

③ その他

交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用

◇交流室登録者のべ利用人数

曜日	火	水	木	金	合計	点字プリンタ
人数	83	35	94	23	235	29

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事前予約、人数制限等の対策を行った。

(5) 障がい者運動会の運営

「第48回小平市障がい者運動会」の運営に協力したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

3 基幹型地域包括支援センター 中央センター

(1) 運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、地域包括支援ネットワークの構築や地域包括ケアシステムに向けて介護と医療などの連携強化を図り、基幹型地域ケア会議を運営することで市内全域に係わる地域福祉の向上に努めた。

市内在住の高齢者やその家族、地域からの相談を受け、高齢者の心身の状態に合わせて介護保険や様々な制度の紹介、高齢者の見守りなどの実施を行う地域包括支援センターとしての業務に加え、基幹型包括業務として市内の各地域包括支援センターへの活動支援や助言、各地域包括支援センターとの連携による高齢者の見守りや生活支援サービスの充実、地域との連携に努めた。

【基幹型業務】

◇ケース対応

対応ケース数（実対応人数）	238			
	電話	来所	訪問	連絡調整
虐待・困難事例介入件数	120	17	58	506
地域包括支援センター支援件数	30	12	4	121
市内他機関・ケアマネジャー等への支援	9	1	1	15
合 計	159	30	63	642

◇会議の実施・出席

ケース会議 実施 37 回 延出席 54 回

◇会議の実施・出席

研修名	回数	参加人数
ケアプラン指導研修	13	631
地域包括職員研修	2	114

【地域包括支援センター業務】

◇総合相談件数

相談件数	電話	来所	訪問	文書	合計
新規相談者数	96	69	15	0	180
継続相談者数	222	67	153	8	450
相談内訳					945
相談項目	自立支援サービス			33	
	介護保険			487	
	介護予防・生活支援サービス事業			28	
	一般介護予防事業			13	
	認知症			63	
	権利擁護			11	
その他			310		
介護保険申請受付件数					72

◇包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域のケアマネジャーへの対応）（単位：件）

	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	1	0	0	0	1
困難事例への指導助言	61	2	24	1	88
サービス担当者会議・ケース会議					6

◇介護予防支援事業業務

内容	事業対象者	支援 1	支援 2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	9	337	501	847
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	0	60	174	234
計	9	397	675	1081
ケアプラン作成委託事業者数	0	54	133	187

	電話	来所	訪問	文書	連絡調整
総合事業対象者 対応件数	0	0	4	0	0
要支援 1 対応件数	233	6	125	56	143
要支援 2 対応件数	331	8	168	98	328
申請中・退院調整等対応件数	4	0	8	2	11
サービス担当者会議・ケース会議	113 回				

◇地域対象事業

圏域内の地域づくりや社会資源の開発、地域課題の発見等を目的に圏域内テーマ設定型地域ケア会議を2回開催した。積極的に介護予防に取り組む地域づくりや認知症になっても暮らしやすい地域づくりをテーマに地域住民、民生委員、介護事業所、行政等と検討した結果、住民同士のつながりがもてるきっかけとなる講座や居場所等が必要であり、実現に向け検討を続けることになった。

実施事業名	開催回数	参加人数
介護予防講座（介護予防まつり）	3	139
認知症サポーター講座	8	261
家族介護教室	3	60
オレンジカフェ（認知症カフェ）	12	130

【認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業】

認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、認知症アウトリーチチーム等と協働して、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や認知症に関する地域課題の検討を行う会議を通して、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

◇相談数・訪問数・アウトリーチ数

相談実人数	訪問実人数	訪問延べ回数	アウトリーチ実人数	アウトリーチ延べ回数
32	14	40	5	28

◇認知症対応力向上研修（介護事業所職員対象）

期日	内容	参加人数	会場
2月13日	事例を通して認知症の方が地域で住み続けられるように必要なサポートを考える	46	福祉会館 オンライン

◇認知症本人交流会（当事者会）

内容	開催回数	参加人数	会場
こだいら認知症座談会（本人座談会）	6	15	中央公民館

◇認知症家族介護者のための認知行動療法講座

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症の基礎知識	2	17	健康福祉 事務センター
上手な接し方	2	16	
心が楽になる考え方	2	15	

◇認知症介護者交流会

内容	開催回数	参加人数	会場
介護者交流・情報交換	6	43	健康福祉 事務センター

◇認知症家族介護講演会

期日	内容	参加人数	会場
5月28日	優しさを伝えるケア技術 ユマニチュード	54	福祉会館 オンライン
7月2日	タクティールケア	50	福祉会館 オンライン

◇あなたは大丈夫？もの忘れチェック会（認知症もの忘れチェック会）

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症のチェックを通じた早期発見	10	79	上宿公民館 他

◇物忘れ相談会

期日	内容	参加人数	会場
11月15日	専門医師による物忘れ相談	5	福祉会館

(2) 地域福祉人材育成

地域で活動する主任介護支援専門員に対して、介護支援専門員の人材育成等の役割が果たせるように専門職としての養成を実施した。また年間13回のケアプラン指導研修を実施し、延べ631名の市内全域の介護支援専門員が参加し、介護サービスの質的な向上を図った。

(3) 地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会の開催を通じて多職種及び関係機関との連携、ネットワーク強化に努めた。また、各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的とした地域ケア推進会議を行い、基幹型地域ケア会議として「地域のつながりの中で自分たちでできることを考えてみませんか～誰もが担い手・お互いに支えあう地域を目指して～」をテーマで市内全域に関わる関係機関との課題抽出などにつなぎ、地域福祉向上を図った。

(4) 広報・啓発充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、社協だより及び「中央センターだより」の発行やホームページ等を通して情報提供を実施した。また、中央センターだよりを圏域の自治会での回覧、商店街、店舗等へ掲示を開始した。

(5) 小平市生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターが主体となり、医療、介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、協議会を開催するなど日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を実施した。また、第2層コーディネーターやCSWと連携を図りながら地域に不足しているサービスの創出、サービスの担い手の養成や活動の場の確保をはじめ、関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携の体制づくりなどを実施した。

【第1層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	回数	備考
第1層生活支援体制整備事業協議会	4	・各地域の具体的な現状の把握と共有 ・地域とつながれる方法の検討 ・元気高齢者を地域活動につながるようなイベントの企画検討
生活支援コーディネーター連絡会 (第1層と第2層生活支援コーディネーター、市担当者、地域包括支援センターの総合事業担当者が出席)	4	・生活支援コーディネーターの活動状況を把握 ・各地域の情報や課題の共有 ・居場所の再開状況の確認
第2層生活支援コーディネーターとの連携	167	・地域活動交流会の協力依頼 ・第1層協議会へ出席依頼し、「場」について協議 ・地域を含めた活動状況の把握 ・移動販売の取組み検討 ・第2層協議会での講話等
生活支援体制整備事業に関わる研修	2	・都内の生活支援コーディネーターの情報交換会等に参加(オンライン)
地域住民や団体等が企画する行事等	2	・元気村まつりへの参加 ・子ども食堂連絡会への参加

中央公民館事業企画委員会	6	・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携 等
C S Wとの連携	35	・地域のつながりプロジェクト ・こだまちサロン助成金の申請受付条項の把握 等

【第2層生活支援コーディネーターの活動】

活動内容	回数	備 考
第2層協会(ほっこり支えあいたい)	11	・支えあい活動 等
情報収集・ネットワークづくり	102	・居場所の立上げ支援、地域活動の参加等
第2層生活支援コーディネーター連絡会	4	・コーディネーター間の連絡調整 ・各地域の情報共有等
生活支援体制整備事業に関わる研修	7	・生活支援コーディネーター研修等
地域住民や団体等が企画する行事等	17	・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターの周知、取組を紹介

【生活サポーター養成講座】

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ養成講座を年3回実施し27名が修了した。修了後は小平市指定事業所へ登録し、地域で高齢者を支える担い手として活躍している。また、講座修了者は指定事業所への登録の他、指定事業所を立ち上げて支援を開始した方もいる。

(6) 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立化の防止につなげた。また、地域での見守りや各圏域で交流会、登録研修を実施し、令和3年度から47名の登録者増加につながった。また、地域の見守り体制の構築に併せて、サロンなど誰でも気軽に立ち寄ることができる居場所づくりや、社会資源の情報収集、研究を行い、生活支援コーディネーター、C S Wと共同しながら地域包括ケアシステムに向けて各関係機関と連携強化に努めた。

各圏域のサロンやサークル等へ、圏域担当者と協働し出張講座を実施した。

◇登録事前研修

期 日	会 場	内 容	参加人数
7月28日	福社会館 オンライン	「地域で元気に暮らすために大切なこと」	11
1月24日	福社会館 オンライン		14

◇交流会

地域包括支援センター名	回数
けやきの郷	6

小川ホーム	11
中央センター	6
多摩済生ケアセンター	6
小平健成苑	6

◇地域別登録者数

地域包括 支援センター名	登録者			協力員			合計		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
けやきの郷	43	52	95	4	12	16	47	64	111
小川ホーム	39	51	90	1	11	12	40	62	102
中央センター	9	9	18	0	3	3	9	12	21
多摩済生ケアセンター	31	51	82	5	13	18	36	64	100
小平健成苑	35	77	112	5	10	15	40	87	127
合計	157	240	397	15	49	64	172	289	461

(7) 安心サービス事業

① おはようふれあい訪問サービス

70歳以上のひとりぐらしの高齢者に乳酸菌飲料の配達を行い、安否の確認や孤独感の緩和を図った。

利用者：延 9,954 人（月平均実人員 88 人）

② 電話訪問サービス

70歳以上のひとりぐらし高齢者に週1回、電話で状況を伺い、孤独感の緩和を図った。

利用者：13 人

③ その他

サービス利用者に、本会登録団体による絵手紙を誕生月と正月に送った。

たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）をとおして、利用者が地域と交流する機会、パラスポーツの普及啓発に努めた。

令和4年度から児童発達支援センターを受託し、児童に係る包括的な支援として、総合相談や専門相談、集団生活に適應することができるよう、専門的支援を行った。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	20	241	3,062	12.7	3	1	月～金
言語相談訓練	147	240	2,002	8.3	112	106	月～金
児童発達支援	24	231	4,398	19.0	9	12	月～金

② 児童発達支援センター

	相談件数		合計
	新規	継続	
総合相談	398	392	790
専門相談	62	239	301

	相談内訳				合計
	発達相談	情報提供	家族相談	その他	
総合相談	680	72	5	33	790
専門相談	291	0	0	10	301

③ 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 134 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 168 件

④ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 登録者数：227 人
- ・ 利用実績：0 件、0 日

⑤ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 登録者数：283 人
- ・ 利用実績：283 件、延 565 人、317 日

⑥ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・ 日数 241 日 延人員 7,104 人、1日平均 29.4 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・ 福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全 5 回）
- ・ ニューススポーツデイ（全 1 回）
- ・ 地域懇談会（全 1 回）

② 施設提供

60 団体 506 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）

会議室 : 60 団体 506 人
 団体事務室 : 0 団体 0 人
 浴室 : 0 団体 0 人

(3) 本会の力を集結した施設経営

- ① 一般相談事業
 - ・ 児童 : 1,873 件 (言語訓練 112 件、児童発達支援 9 件、計画相談 1,752 件、その他 0 件)
 - ・ 成人 : 3,257 件 (生活介護 0 件、自立訓練 0 件、計画相談 3,257 件、その他 0 件)
- ② 地域生活支援拠点等の機能を加え、新たなニーズに対応するための検討を行った。

(4) 調査研究

- ① 市主催の「小平市医療的ケア児を支援する連絡会」に出席し、市の医療的ケア (児) の施策の方向性を把握するとともに、職員間の情報共有を行った。
- ② 発達サポートプログラムに係る研究を行った。

あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めた。また地域の相談窓口として施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を図った。

利用者が地域貢献する形で自身の体験を話せる場を設け、地域でのパラスポーツと障がい理解のために小・中学校等への協力を行った。また、さまざまな機会を捉えてパラスポーツ・レクリエーションの普及啓発に努めるとともに、ボッチャ用具の貸し出しを行った。

地域連携に向けて、地域包括支援センター小平健成苑主催の会議や公民館、小・中学校等の会議に参加し地域共生社会の実現に努めた。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

利用者の権利擁護と透明性を確保するため、利用者からの要望等を苦情解決第三者委員会に報告した。また、市立福祉施設連絡会議を開催し、利用者の声を施設経営等に反映させた。

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	41	241	8,729	36.2	0	0	月～金
自立(機能)訓練事業	4	241	359	1.5	3	2	月～金
言語相談訓練	231	237	2,507	10.6	125	149	月～金

② 指定相談支援事業 (サービス等利用計画)

- ・ 児童 : 利用計画作成件数 90 件
- ・ 成人 : 利用計画作成件数 227 件

③ 緊急一時保護事業 (宿泊を伴うもの)

- ・ 登録者数 : 139 人

- ・利用実績：0件、0日
- ④ 日中一時支援事業（日中のみのもの）
 - ・登録者数：248人
 - ・利用実績：403件、191人、272日
- ⑤ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

 - ・日数 236日 延人員 8,035人、1日平均 34.0人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

- ① 講習会等
 - ・福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全5回）
 - ・ショートテニス教室（全3回）
- ② 施設提供

ふれあいルーム 1 38団体 268人

(3) 本会の力を集結した施設経営

- ① 一般相談事業
 - ・児童：1,044件（計画相談1,030件、その他14件）
 - ・成人：3,518件（自立訓練10件、計画相談3,493件、その他15件）
- ② 地域生活支援拠点等の機能を加え、新たなニーズに対応できる事業の展開について研究を行った。

たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

- ① たいよう福祉センター
 - ・実施期間：令和4年4月～令和5年3月
 - ・作業員数：20人
 - ・場 所：2階テラス
- ② あおぞら福祉センター
 - ・実施期間：令和4年4月～令和5年3月
 - ・作業員数：41人（生活介護事業利用者）
 - ・場 所：屋上、正門、北側駐車場

(2) 小平市巡回相談事業

市内の保育園、幼稚園を言語聴覚士等が訪問し、発達気になる児童の観察、保育士・幼稚園教諭・保護者への指導、助言等を行うことにより、児童の発達を支援した。

	巡回数	相談件数	保護者との面談件数
公立保育園	54	109	11
私立保育園	154	362	10
幼稚園	56	107	3
合 計	264	578	24

令和4年度 収支計算書

区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分	たひよう福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分	
公益事業区分	介護保険事業拠点区分	地域包括支援センターサービス区分
	その他の公益事業拠点区分	介護保険要介護認定調査事業サービス区分
		高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
I 流動資産						
現金預金						411,459,826
現金						1,061
普通預金	りそな銀行小平支店ほか		運転資金として			411,458,765
預金 (りそな1)						241,229,865
預金 (りそな2)						1,361,059
その他預金 (法人運営)	JA会費					2,678,019
	JAバザー					202,410
	JAボランティア寄付					397,415
	振替ゆうちょ会費					793,689
	振替ゆうちょ募金 (赤い羽根)					25,000
	JA赤い羽根					225,122
	地域貢献活動推進					50,000
その他預金 (生活福祉資金貸付事務受託)	りそな					519,012
			小計			247,482,652
預金 (たひよう福祉センター管理運営)	普通りそなたひようセンター		運転資金として			35,646,046
	普通りそなたひようセンター					2,038,264
	振替ゆうちょたひようセンター					136,136
			小計			37,820,446
預金 (あおぞら福祉センター管理運営)	普通りそなあおぞらセンター		運転資金として			31,467,184
	普通りそなあおぞらセンター					1,263,016
	振替ゆうちょあおぞらセンター					216,815
			小計			32,947,015
預金 (歳末たすけあい運動)	普通りそな歳末					202,014
	普通 JA 歳末					11,437
	振替ゆうちょ募金 (歳末)					41,884
			小計			255,335
公益預金 (りそな1)			運転資金として			88,038,373
公益預金 (りそな2)						693,594
			小計			88,731,967
収益預金 (りそな)						4,222,411
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会		令和5年3月分障害福祉サービス費ほか			131,362,964
前払費用						133,496
前払費用						133,496
			流動資産合計			542,956,286

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	JA東京むさし小平支店	—	—	—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	(法人運営事業) 東京都小平市学園東町1-19-13	1997年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	2,551,500	1,908,727	642,773
	(障害者福祉センター管理運営事業) 東京都小平市小川西町5-25-15	1996年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	187,666	187,665	1
	(障害者福祉センター管理運営事業) 東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	893,550	893,549	1
	(障害者福祉センター管理運営事業) 東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	204,750	147,281	57,469
	(障害者福祉センター管理運営事業) 東京都小平市小川西町5-25-15	2012年度	第1種社会福祉事業である、障害者福祉センターに使用している	126,000	88,536	37,464
小計						737,708
車輛運搬具	スバル サンバー 他14件	—	—	7,464,326	5,673,789	1,790,537
器具及び備品	点字リング製本機 他234件	—	—	50,468,058	43,374,017	7,094,041
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 他6件	—	—	4,222,715	4,222,715	0
無形リース資産	NDソフトウェア「ほのぼの」他1件	—	支援記録システム	7,118,477	1,660,976	5,457,501
貸付事業貸付金	—	—	—	—	—	5,000
退職手当積立基金預け金	—	—	退職手当積立基金預け金	—	—	318,853,670
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	事業運営資金	—	—	80,919,008
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	ボランティア関係事業資金	—	—	181,384,659
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	交通遺児関係事業用資金	—	—	13,991,633
災害ボランティア基金積立資産	きらぼし銀行ほか	—	災害ボランティア関係事業資金	—	—	73,653,037
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫	—	権利擁護事業資金	—	—	2,752,206
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	子育て支援事業資金	—	—	29,470,083
長期前払費用	生活福祉資金サービス区分	—	シュレッダー保守料	—	—	419,811
その他の固定資産	障害者福祉センターサービス区分	—	その他の固定資産	—	—	6,470
その他の固定資産合計						716,535,364
固定資産合計						718,535,364
資産合計						1,261,491,650
II 負債の部						
I 流動負債						
事業未払金	—	—	—	—	—	136,219,847
1年以内返済予定リース債務	—	—	—	—	—	1,395,140
預り金	生活福祉資金	—	—	—	—	519,000
	その他	—	—	—	—	494,105
	地域公益活動推進連絡会	—	—	—	—	50,000
	小計					
職員預り金	健康保険預り金	—	—	—	—	245,501
	厚生年金預り金	—	—	—	—	399,837
	雇用保険預り金	—	—	—	—	713,677
	所得税預り金	—	—	—	—	1,851,467
	住民税預り金	—	—	—	—	2,145,400
小計						5,355,882
賞与引当金	—	—	—	—	—	31,077,326
流動負債合計						175,111,300
2 固定負債						
リース債務	—	—	—	—	—	4,219,171
退職給付引当金	—	—	—	—	—	412,728,860
固定負債合計						416,948,031
負債合計						592,059,331
差引純資産						669,432,319

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	4,234,000	4,351,450	△ 117,450		
	寄附金収入	6,117,000	5,107,145	1,009,855		
	経常経費補助金収入	181,628,000	181,677,342	△ 49,342		
	受託金収入	258,084,000	261,110,337	△ 3,026,337		
	事業収入	5,080,000	5,857,571	△ 777,571		
	介護保険事業収入	3,124,000	4,275,871	△ 1,151,871		
	障害福祉サービス等事業収入	632,188,000	622,655,280	9,532,720		
	基金受取利息配当金収入	57,000	47,683	9,317		
	受取利息配当金収入	12,000	4,687	7,313		
	その他の収入	38,035,000	34,288,225	3,746,775		
事業活動収入計 (1)	1,128,559,000	1,119,375,591	9,183,409			
支出	人件費支出	925,343,000	856,744,451	68,598,549		
	事業費支出	192,074,000	169,636,207	22,437,793		
	事務費支出	69,314,000	56,932,428	12,381,572		
	返還金支出		9,917,000	△ 9,917,000		
	分担金支出	65,000	48,125	16,875		
	助成金支出	11,216,000	10,400,569	815,431		
	負担金支出	19,000	19,000	0		
	支払利息支出	157,000	70,078	86,922		
	その他の支出	2,156,000	2,086,761	69,239		
	事業活動支出計 (2)	1,200,344,000	1,105,854,619	94,489,381		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 71,785,000	13,520,972	△ 85,305,972			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	596,000	596,337	△ 337		
	施設整備等収入計 (4)	596,000	596,337	△ 337		
	支出	固定資産取得支出	3,445,000	3,364,880	80,120	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,310,000	1,395,122	△ 85,122	
施設整備等支出計 (5)	4,755,000	4,760,002	△ 5,002			
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 4,159,000	△ 4,163,665	4,665			
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	803,000	330,000	473,000		
	その他の活動による収入	76,318,000	76,462,260	△ 144,260		
	その他の活動収入計 (7)	77,121,000	76,792,260	328,740		
支出	基金積立資産支出	653,000	388,644	264,356		
	その他の活動による支出	31,840,000	29,429,370	2,410,630		
	その他の活動支出計 (8)	32,493,000	29,818,014	2,674,986		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	44,628,000	46,974,246	△ 2,346,246			
予備費支出 (10)	21,482,000	—	20,032,000			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 51,348,000	56,331,553	△ 107,679,553			
前期末支払資金残高 (12)	344,160,000	343,852,403	307,597			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	292,812,000	400,183,956	△ 107,371,956			

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,351,450	4,735,150	△ 383,700
	寄附金収益	5,107,145	6,022,334	△ 915,189
	経常経費補助金収益	181,677,342	181,333,083	344,259
	受託金収益	261,110,337	255,690,900	5,419,437
	事業収益	5,857,571	5,383,160	474,411
	介護保険事業収益	4,275,871	3,766,529	509,342
	障害福祉サービス等事業収益	622,655,280	550,297,453	72,357,827
	その他の収益	32,322,115	2,823,022	29,499,093
	サービス活動収益計 (1)	1,117,357,111	1,010,051,631	107,305,480
費用				
人件費	793,994,741	748,991,191	45,003,550	
事業費	169,153,483	151,314,833	17,838,650	
事務費	56,956,628	57,535,080	△ 578,452	
返還金費用	9,917,000	17,556,000	△ 7,639,000	
分担金費用	48,125	41,250	6,875	
助成金費用	10,400,569	5,630,731	4,769,838	
負担金費用	19,000	19,000	0	
減価償却費	4,348,361	4,720,821	△ 372,460	
その他の費用	473,650	197,520	276,130	
サービス活動費用計 (2)	1,045,311,557	986,006,426	59,305,131	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	72,045,554	24,045,205	48,000,349	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,687	4,106	581
	その他のサービス活動外収益	1,966,110	1,859,300	106,810
	基金受取利息配当金収益	47,683	47,759	△ 76
	サービス活動外収益計 (4)	2,018,480	1,911,165	107,315
費用				
支払利息	70,078	26,252	43,826	
その他のサービス活動外費用	1,613,111	1,340,198	272,913	
サービス活動外費用計 (5)	1,683,189	1,366,450	316,739	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	335,291	544,715	△ 209,424	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	72,380,845	24,589,920	47,790,925	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	596,337	596,499	△ 162
	特別収益計 (8)	596,337	596,499	△ 162
	費用			
	基金組入額	388,644	451,659	△ 63,015
固定資産売却損・処分損	37	16	21	
特別費用計 (9)	388,681	451,675	△ 62,994	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	207,656	144,824	62,832	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	72,588,501	24,734,744	47,853,757	
繰越				
前期繰越活動増減差額 (12)	212,343,192	186,871,448	25,471,744	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	284,931,693	211,606,192	73,325,501	
活動増減差額の部				
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)	330,000	737,000	△ 407,000	
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	285,261,693	212,343,192	72,918,501	

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		542,956,286	437,550,482	105,405,804	流動負債	175,111,300	123,281,389	51,829,911
現金預金		411,459,826	381,593,620	29,866,206	事業未払金	136,219,847	88,127,585	48,092,262
事業未収金		131,362,964	55,679,662	75,683,302	1年以内返済予定リース債務	1,395,140	654,264	740,876
前払費用		133,496	24,200	109,296	預り金	1,063,105	1,289,815	△ 226,710
仮払金		0	253,000	△ 253,000	職員預り金	5,355,882	4,256,479	1,099,403
					賞与引当金	31,077,326	28,953,246	2,124,080
固定資産		718,535,364	766,143,900	△ 47,608,536	固定負債	416,948,031	483,957,819	△ 67,009,788
基本財産		2,000,000	2,000,000	0	リース債務	4,219,171	6,355,169	△ 2,135,998
定期預金		2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	412,728,860	477,602,650	△ 64,873,790
その他の固定資産		716,535,364	764,143,900	△ 47,608,536	負債の部合計	592,059,331	607,239,208	△ 15,179,877
建物		737,708	835,647	△ 97,939	純資産の部			
車輛運搬具		1,790,537	1,045,949	744,588	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品		7,094,041	7,285,393	△ 191,352	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
ソフトウェア		0	15,120	△ 15,120	基金	382,170,626	382,111,982	58,644
無形リース資産		5,457,501	6,881,196	△ 1,423,695	事業運営基金	80,919,008	80,910,918	8,090
貸付事業貸付金		5,000	5,000	0	ボランティア基金	181,384,659	181,366,555	18,104
退職手当積立基金預け金		318,853,670	365,886,560	△ 47,032,890	交通遺児基金	13,991,633	14,109,265	△ 117,632
事業運営基金積立資産		80,919,008	80,910,918	8,090	災害ボランティア基金	73,653,037	73,775,841	△ 122,804
ボランティア基金積立資産		181,384,659	181,366,555	18,104	権利擁護基金	2,752,206	2,752,180	26
交通遺児基金積立資産		13,991,633	14,109,265	△ 117,632	子育て支援基金	29,470,083	29,197,223	272,860
災害ボランティア基金積立資産		73,653,037	73,775,841	△ 122,804	国庫補助金等特別積立金			
権利擁護基金積立資産		2,752,206	2,752,180	26	その他の積立金			
子育て支援基金積立資産		29,470,083	29,197,223	272,860	次期繰越活動増減差額	285,261,693	212,343,192	72,918,501
長期前払費用		419,811	70,583	349,228	(うち当期活動増減差額)	72,588,501	24,734,744	47,853,757
その他の固定資産		6,470	6,470	0	純資産の部合計	669,432,319	596,455,174	72,977,145
資産の部合計		1,261,491,650	1,203,694,382	57,797,268	負債及び純資産の部合計	1,261,491,650	1,203,694,382	57,797,268

資金収支内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収入						
会費収入	4,351,450			4,351,450		4,351,450
寄附金収入	5,107,145			5,107,145		5,107,145
経常経費補助金収入	181,677,342			181,677,342		181,677,342
受託金収入	75,139,379	185,970,958		261,110,337		261,110,337
事業収入	2,091,078		3,766,493	5,857,571		5,857,571
介護保険事業収入		4,275,871		4,275,871		4,275,871
障害福祉サービス等事業収入	622,655,280			622,655,280		622,655,280
基金受取利息配当金収入	47,683			47,683		47,683
受取利息配当金収入	3,827	835	25	4,687		4,687
その他の収入	34,049,925		238,300	34,288,225		34,288,225
事業活動収入計(1)	925,123,109	190,247,664	4,004,818	1,119,375,591		1,119,375,591
支出						
人件費支出	724,884,033	131,860,418		856,744,451		856,744,451
事業費支出	149,865,261	19,339,466	431,480	169,636,207		169,636,207
事務費支出	43,344,164	13,509,730	78,534	56,932,428		56,932,428
返還金支出	9,917,000			9,917,000		9,917,000
分担金支出	48,125			48,125		48,125
助成金支出	10,400,569			10,400,569		10,400,569
負担金支出	19,000			19,000		19,000
支払利息支出	70,078			70,078		70,078
その他の支出	2,086,761			2,086,761		2,086,761
事業活動支出計(2)	940,634,991	164,709,614	510,014	1,105,854,619		1,105,854,619
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,511,882	25,538,050	3,494,804	13,520,972		13,520,972
施設整備等収入	596,337			596,337		596,337
施設整備等収入計(4)	596,337			596,337		596,337
支出						
固定資産取得支出	3,364,880			3,364,880		3,364,880
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,395,122			1,395,122		1,395,122
施設整備等支出計(5)	4,760,002			4,760,002		4,760,002
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,163,665			△ 4,163,665		△ 4,163,665
その他の収入						
基金積立資産取崩収入	330,000			330,000		330,000
事業区分間繰入金収入	4,000,000	50,000		4,050,000	△ 4,050,000	0
その他の活動による収入	76,462,260			76,462,260		76,462,260
その他の活動収入計(7)	80,792,260	50,000		80,842,260	△ 4,050,000	76,792,260
支出						
基金積立資産支出	388,644			388,644		388,644
事業区分間繰入金支出	50,000	4,000,000		4,050,000	△ 4,050,000	0
その他の活動による支出	24,226,290	5,203,080		29,429,370		29,429,370
その他の活動支出計(8)	24,664,934	9,203,080		33,868,014	△ 4,050,000	29,818,014
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	56,127,326	△ 9,153,080		46,974,246	0	46,974,246
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	36,451,779	16,384,970	3,494,804	56,331,553	0	56,331,553
前期末支払資金残高(11)	277,867,704	65,041,338	943,361	343,852,403		343,852,403
当期末支払資金残高(10)+(11)	314,319,483	81,426,308	4,438,165	400,183,956	0	400,183,956

事業活動内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	4,351,450			4,351,450		4,351,450
	寄附金収益	5,107,145			5,107,145		5,107,145
	経常経費補助金収益	181,677,342			181,677,342		181,677,342
	受託金収益	75,139,379	185,970,958		261,110,337		261,110,337
	事業収益	2,091,078		3,766,493	5,857,571		5,857,571
	介護保険事業収益		4,275,871		4,275,871		4,275,871
	障害福祉サービス等事業収益	622,655,280			622,655,280		622,655,280
	その他の収益	32,083,815		238,300	32,322,115		32,322,115
	サービス活動収益計(1)	923,105,489	190,246,829	4,004,793	1,117,357,111		1,117,357,111
サービス活動増減の部	費用						
	人件費	654,214,099	139,780,642		793,994,741		793,994,741
	事業費	149,382,537	19,339,466	431,480	169,153,483		169,153,483
	事務費	43,368,364	13,509,730	78,534	56,956,628		56,956,628
	返還金費用	9,917,000			9,917,000		9,917,000
	分担金費用	48,125			48,125		48,125
	助成金費用	10,400,569			10,400,569		10,400,569
	負担金費用	19,000			19,000		19,000
	減価償却費	4,348,361			4,348,361		4,348,361
	その他の費用	473,650			473,650		473,650
サービス活動費用計(2)	872,171,705	172,629,838	510,014	1,045,311,557		1,045,311,557	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,933,784	17,616,991	3,494,779	72,045,554		72,045,554	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	3,827	835	25	4,687		4,687
	その他のサービス活動外収益	1,966,110			1,966,110		1,966,110
	基金受取利息配当金収益	47,683			47,683		47,683
	サービス活動外収益計(4)	2,017,620	835	25	2,018,480		2,018,480
サービス活動外増減の部	費用						
	支払利息	70,078			70,078		70,078
	その他のサービス活動外費用	1,613,111			1,613,111		1,613,111
サービス活動外費用計(5)	1,683,189			1,683,189		1,683,189	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	334,431	835	25	335,291		335,291	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	51,268,215	17,617,826	3,494,804	72,380,845		72,380,845	
特別増減の部	収益						
	施設整備等寄附金収益	596,337			596,337		596,337
	事業区分間繰入金収益	4,000,000	50,000		4,050,000	△ 4,050,000	0
	特別収益計(8)	4,596,337	50,000		4,646,337	△ 4,050,000	596,337
	特別増減の部	費用					
基金組入額		388,644			388,644		388,644
固定資産売却損・処分損		37			37		37
事業区分間繰入金費用	50,000	4,000,000		4,050,000	△ 4,050,000	0	
特別費用計(9)	438,681	4,000,000		4,438,681	△ 4,050,000	388,681	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,157,656	△ 3,950,000		207,656	0	207,656	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	55,425,871	13,667,826	3,494,804	72,588,501	0	72,588,501	
前期繰越活動増減差額(12)	153,813,559	57,586,272	943,361	212,343,192		212,343,192	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	209,239,430	71,254,098	4,438,165	284,931,693	0	284,931,693	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額計(15)	330,000			330,000		330,000
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	209,569,430	71,254,098	4,438,165	285,261,693	0	285,261,693

貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	447,131,497	91,370,215	4,522,108	543,023,820	△ 67,534	542,956,286
現金預金	318,505,448	88,731,967	4,222,411	411,459,826		411,459,826
事業未収金	128,427,098	2,636,169	299,697	131,362,964		131,362,964
前払費用	133,496			133,496		133,496
事業区分間貸付金	65,455	2,079	0	67,534	△ 67,534	0
固定資産	689,063,267	29,472,097		718,535,364		718,535,364
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	687,063,267	29,472,097		716,535,364		716,535,364
建物	737,708			737,708		737,708
車輛運搬具	1,790,537			1,790,537		1,790,537
器具及び備品	7,094,024	17		7,094,041		7,094,041
無形リース資産	5,457,501			5,457,501		5,457,501
貸付事業貸付金	5,000			5,000		5,000
退職手当積立基金預け金	289,381,590	29,472,080		318,853,670		318,853,670
事業運営基金積立資産	80,919,008			80,919,008		80,919,008
ボランティア基金積立資産	181,384,659			181,384,659		181,384,659
交通遺基金積立資産	13,991,633			13,991,633		13,991,633
災害ボランティア基金積立資産	73,653,037			73,653,037		73,653,037
権利擁護基金積立資産	2,752,206			2,752,206		2,752,206
子育て支援基金積立資産	29,470,083			29,470,083		29,470,083
長期前払費用	419,811			419,811		419,811
その他の固定資産	6,470			6,470		6,470
資産の部合計	1,136,194,764	120,842,312	4,522,108	1,261,559,184	△ 67,534	1,261,491,650
流動負債	159,100,817	15,994,074	83,943	175,178,834	△ 67,534	175,111,300
事業未払金	126,953,114	9,184,869	81,864	136,219,847		136,219,847
1年以内返済予定リース債務	1,395,140			1,395,140		1,395,140
預り金	1,063,105	0		1,063,105		1,063,105
職員預り金	4,662,299	693,583		5,355,882		5,355,882
事業区分間借入金	0	65,455	2,079	67,534	△ 67,534	0
賞与引当金	25,027,159	6,050,167		31,077,326		31,077,326
固定負債	383,353,891	33,594,140		416,948,031		416,948,031
リース債務	4,219,171			4,219,171		4,219,171
退職給付引当金	379,134,720	33,594,140		412,728,860		412,728,860
負債の部合計	542,454,708	49,588,214	83,943	592,126,865	△ 67,534	592,059,331
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	382,170,626			382,170,626		382,170,626
事業運営基金	80,919,008			80,919,008		80,919,008
ボランティア基金	181,384,659			181,384,659		181,384,659
交通遺児基金	13,991,633			13,991,633		13,991,633
災害ボランティア基金	73,653,037			73,653,037		73,653,037
権利擁護基金	2,752,206			2,752,206		2,752,206
子育て支援基金	29,470,083			29,470,083		29,470,083
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	209,569,430	71,254,098	4,438,165	285,261,693	0	285,261,693
(うち当期活動増減差額)	55,425,871	13,667,826	3,494,804	72,588,501	0	72,588,501
純資産の部合計	593,740,056	71,254,098	4,438,165	669,432,319	0	669,432,319
負債及び純資産の部合計	1,136,194,764	120,842,312	4,522,108	1,261,559,184	△ 67,534	1,261,491,650

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(拠点区分が1つのため省略している)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進拠点区分

ア 法人運営事業サービス区分

イ 地域福祉事業サービス区分

ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

カ 低所得者対策サービス区分

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

③たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

たひよう福祉センター管理運営事業サービス区分

④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

歳末たすけあい運動事業サービス区分

⑥介護保険事業事業拠点区分(公益事業)

ア 地域包括支援センターサービス区分

イ 介護保険要介護認定調査事業サービス区分

⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)

ア 高齢者交流室事業サービス区分

イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)

ア 自動販売機設置事業サービス区分

イ 手作り販売事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	3,225,758	737,708
車輛運搬具	7,464,326	5,673,789	1,790,537
器具及び備品	50,468,058	43,374,017	7,094,041
合計	61,895,850	52,273,564	9,622,286

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	131,362,964	0	131,362,964
立替金	0	0	0
貸付事業貸付金	5,000	0	5,000
合計	131,367,964	0	131,367,964

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
(1) 当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。
(2) 長期前払費用から、前払費用に133,496円の振替をおこなった。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援 センター管理運営	たひよう福祉セン ター管理運営事業	あおぞら福祉セン ター管理運営事業	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	4,351,450				
	寄附金収入	5,006,145		101,000		
	経常経費補助金収入	181,330,013	63,396		75,750	
	受託金収入	38,476,000	24,506,000	1,000,000	11,157,379	
	事業収入	2,091,078				
	障害福祉サービス等事業収入	90,399	7,585,610	319,976,251	295,003,020	
	基金受取利息配当金収入	47,683				
	受取利息配当金収入	2,531		669	623	
	その他の収入	20,724,655		5,828,190	7,497,080	
	事業活動収入計 (1)	252,119,954	32,155,006	326,906,110	313,733,852	
支出	人件費支出	246,417,230	23,421,346	254,393,561	200,651,896	
	事業費支出	4,498,280	131,869	62,272,165	82,852,947	
	事務費支出	29,368,522	1,838,277	6,278,402	5,760,780	
	返還金支出	9,917,000				
	分担金支出	48,125				
	助成金支出	10,400,569				
	負担金支出	19,000				
	支払利息支出			29,433	40,645	
	その他の支出	152,951			1,933,810	
		事業活動支出計 (2)	300,821,677	25,391,492	322,973,561	291,240,078
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 48,701,723	6,763,514	3,932,549	22,493,774	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入	596,337				
		施設整備等収入計 (4)	596,337		0	0
	支出					
固定資産取得支出	2,771,980		592,900			
ファイナンス・リース債務の返済支出			585,969	809,153		
	施設整備等支出計 (5)	2,771,980		1,178,869	809,153	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 2,175,643		△ 1,178,869	△ 809,153	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	330,000				
	事業区分間繰入金収入	4,000,000				
	拠点区分間繰入金収入	29,273,000				
	その他の活動による収入	38,394,480		18,244,590	19,823,190	
		その他の活動収入計 (7)	71,997,480		18,244,590	19,823,190
	支出					
	基金積立資産支出	388,644				
事業区分間繰入金支出	50,000					
拠点区分間繰入金支出			14,000,000	15,273,000		
その他の活動による支出	7,819,560	1,079,640	8,486,010	6,841,080		
	その他の活動支出計 (8)	8,258,204	1,079,640	22,486,010	22,114,080	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	63,739,276	△ 1,079,640	△ 4,241,420	△ 2,290,890	
	当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	12,861,910	5,683,874	△ 1,487,740	19,393,731	
	前期末支払資金残高 (11)	200,319,366	9,355,417	40,504,602	27,650,334	
	当期末支払資金残高 (10) + (11)	213,181,276	15,039,291	39,016,862	47,044,065	

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入					
	会費収入		4,351,450		4,351,450	
	寄附金収入		5,107,145		5,107,145	
	経常経費補助金収入	208,183	181,677,342		181,677,342	
	受託金収入		75,139,379		75,139,379	
	事業収入		2,091,078		2,091,078	
	障害福祉サービス等事業収入		622,655,280		622,655,280	
	基金受取利息配当金収入		47,683		47,683	
	受取利息配当金収入	4	3,827		3,827	
	その他の収入		34,049,925		34,049,925	
	事業活動収入計(1)	208,187	925,123,109		925,123,109	
事業活動による収支	支出					
	人件費支出		724,884,033		724,884,033	
	事業費支出	110,000	149,865,261		149,865,261	
	事務費支出	98,183	43,344,164		43,344,164	
	返還金支出		9,917,000		9,917,000	
	分担金支出		48,125		48,125	
	助成金支出		10,400,569		10,400,569	
	負担金支出		19,000		19,000	
	支払利息支出		70,078		70,078	
	その他の支出		2,086,761		2,086,761	
	事業活動支出計(2)	208,183	940,634,991		940,634,991	
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	4	△ 15,511,882		△ 15,511,882	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等寄附金収入		596,337		596,337	
		施設整備等収入計(4)		596,337		596,337
施設整備等による収支	支出					
	固定資産取得支出		3,364,880		3,364,880	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		1,395,122		1,395,122	
	施設整備等支出計(5)		4,760,002		4,760,002	
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		△ 4,163,665		△ 4,163,665	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入		330,000		330,000	
	事業区分間繰入金収入		4,000,000		4,000,000	
	拠点区分間繰入金収入		29,273,000	△ 29,273,000	0	
	その他の活動による収入		76,462,260		76,462,260	
		その他の活動収入計(7)		110,065,260	△ 29,273,000	80,792,260
	その他の活動による収支	支出				
基金積立資産支出			388,644		388,644	
事業区分間繰入金支出			50,000		50,000	
拠点区分間繰入金支出			29,273,000	△ 29,273,000	0	
その他の活動による支出			24,226,290		24,226,290	
	その他の活動支出計(8)		53,937,934	△ 29,273,000	24,664,934	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		56,127,326	0	56,127,326	
	当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	4	36,451,779	0	36,451,779	
	前期末支払資金残高(11)	37,985	277,867,704		277,867,704	
	当期末支払資金残高(10) + (11)	37,989	314,319,483	0	314,319,483	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	たひよう福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,351,450			
	寄附金収益	5,006,145		101,000	
	経常経費補助金収益	181,330,013	63,396		75,750
	受託金収益	38,476,000	24,506,000	1,000,000	11,157,379
	事業収益	2,091,078			
	障害福祉サービス等事業収益	90,399	7,585,610	319,976,251	295,003,020
	その他の収益	20,625,655		5,724,880	5,733,280
	サービス活動収益計(1)	251,970,740	32,155,006	326,802,131	311,969,429
	費用				
	人件費	199,523,485	25,645,441	242,897,251	186,147,922
	事業費	4,498,280	131,869	61,789,441	82,852,947
	事務費	29,392,722	1,838,277	6,278,402	5,760,780
返還金費用	9,917,000				
分担金費用	48,125				
助成金費用	10,400,569				
負担金費用	19,000				
減価償却費	1,006,651	76,978	1,241,076	2,023,656	
その他の費用	145,130			328,520	
サービス活動費用計(2)	254,950,962	27,692,565	312,206,170	277,113,825	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,980,222	4,462,441	14,595,961	34,855,604	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	2,531		669	623
	その他のサービス活動外収益	99,000		103,310	1,763,800
	基金受取利息配当金収益	47,683			
	サービス活動外収益計(4)	149,214		103,979	1,764,423
	費用				
支払利息			29,433	40,645	
その他のサービス活動外費用	7,821			1,605,290	
サービス活動外費用計(5)	7,821		29,433	1,645,935	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	141,393		74,546	118,488	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,838,829	4,462,441	14,670,507	34,974,092	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益	596,337			
	事業区分間繰入金収益	4,000,000			
	拠点区分間繰入金収益	29,273,000			
	特別収益計(8)	33,869,337			
	費用				
基金組入額	388,644				
固定資産売却損・処分損	1		25	11	
事業区分間繰入金費用	50,000				
拠点区分間繰入金費用			14,000,000	15,273,000	
特別費用計(9)	438,645		14,000,025	15,273,011	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,430,692		△14,000,025	△15,273,011	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	30,591,863	4,462,441	670,482	19,701,081	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	142,892,797	582,416	7,272,113	3,028,248
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	173,484,660	5,044,857	7,942,595	22,729,329
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)	330,000			
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	173,814,660	5,044,857	7,942,595	22,729,329

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益		4,351,450		4,351,450
	寄附金収益		5,107,145		5,107,145
	経常経費補助金収益	208,183	181,677,342		181,677,342
	受託金収益		75,139,379		75,139,379
	事業収益		2,091,078		2,091,078
	障害福祉サービス等事業収益		622,655,280		622,655,280
	その他の収益		32,083,815		32,083,815
	サービス活動収益計(1)	208,183	923,105,489		923,105,489
	費用				
人件費		654,214,099		654,214,099	
事業費	110,000	149,382,537		149,382,537	
事務費	98,183	43,368,364		43,368,364	
返還金費用		9,917,000		9,917,000	
分担金費用		48,125		48,125	
助成金費用		10,400,569		10,400,569	
負担金費用		19,000		19,000	
減価償却費		4,348,361		4,348,361	
その他の費用		473,650		473,650	
サービス活動費用計(2)	208,183	872,171,705		872,171,705	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	0	50,933,784		50,933,784	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4	3,827		3,827
	その他のサービス活動外収益		1,966,110		1,966,110
	基金受取利息配当金収益		47,683		47,683
	サービス活動外収益計(4)	4	2,017,620		2,017,620
費用					
支払利息		70,078		70,078	
その他のサービス活動外費用		1,613,111		1,613,111	
サービス活動外費用計(5)		1,683,189		1,683,189	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	4	334,431		334,431	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	4	51,268,215		51,268,215	
特別増減の部	収益				
	施設整備等寄附金収益		596,337		596,337
	事業区分間繰入金収益		4,000,000		4,000,000
	拠点区分間繰入金収益		29,273,000	△ 29,273,000	0
	特別収益計(8)		33,869,337	△ 29,273,000	4,596,337
	費用				
	基金組入額		388,644		388,644
	固定資産売却損・処分損		37		37
	事業区分間繰入金費用		50,000		50,000
	拠点区分間繰入金費用		29,273,000	△ 29,273,000	0
特別費用計(9)		29,711,681	△ 29,273,000	438,681	
特別増減差額(10) = (8) - (9)		4,157,656	0	4,157,656	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	4	55,425,871	0	55,425,871	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,985	153,813,559		153,813,559
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	37,989	209,239,430	0	209,239,430
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		330,000		330,000
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	37,989	209,569,430	0	209,569,430

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活支援 センター管理運営	たひよう福祉セン ター管理運営事業	あおぞら福祉セン ター管理運営事業
流動資産	263,583,099	15,835,453	80,705,025	86,807,970
現金預金	232,866,032	14,616,620	37,820,446	32,947,015
事業未収金	30,572,027	1,218,833	42,775,283	53,860,955
前払費用	24,200		109,296	
事業区分間貸付金	65,455			
拠点区分間貸付金	55,385			
固定資産	488,944,236	21,194,140	93,494,458	85,430,433
基本財産	2,000,000			
定期預金	2,000,000			
その他の固定資産	486,944,236	21,194,140	93,494,458	85,430,433
建物	642,773		94,935	
車輛運搬具	1,161,088		629,448	1
器具及び備品	2,608,396	51,940	1,246,236	3,187,452
無形リース資産			2,292,151	3,165,350
貸付事業貸付金	5,000			
退職手当積立基金預け金	100,309,970	21,142,200	88,851,790	79,077,630
事業運営基金積立資産	80,919,008			
ボランティア基金積立資産	181,384,659			
交通遺基金積立資産	13,991,633			
災害ボランティア基金積立資産	73,653,037			
権利擁護基金積立資産	2,752,206			
子育て支援基金積立資産	29,470,083			
長期前払費用	46,383		373,428	
その他の固定資産			6,470	
資産の部合計	752,527,335	37,029,593	174,199,483	172,238,403
流動負債	58,129,559	2,014,866	51,226,757	47,567,674
事業未払金	48,316,275	650,713	39,514,423	38,471,703
1年以内返済予定リース債務			585,969	809,171
預り金	845,759	0	0	0
職員預り金	1,215,589	145,449	2,038,264	1,262,997
拠点区分間借入金			26,180	29,205
賞与引当金	7,751,936	1,218,704	9,061,921	6,994,598
固定負債	136,412,490	29,969,870	115,030,131	101,941,400
リース債務			1,772,041	2,447,130
退職給付引当金	136,412,490	29,969,870	113,258,090	99,494,270
負債の部合計	194,542,049	31,984,736	166,256,888	149,509,074
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	382,170,626			
事業運営基金	80,919,008			
ボランティア基金	181,384,659			
交通遺児基金	13,991,633			
災害ボランティア基金	73,653,037			
権利擁護基金	2,752,206			
子育て支援基金	29,470,083			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	173,814,660	5,044,857	7,942,595	22,729,329
(うち当期活動増減差額)	30,591,863	4,462,441	670,482	19,701,081
純資産の部合計	557,985,286	5,044,857	7,942,595	22,729,329
負債及び純資産の部合計	752,527,335	37,029,593	174,199,483	172,238,403

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	255,335	447,186,882	△ 55,385	447,131,497
現金預金	255,335	318,505,448		318,505,448
事業未収金		128,427,098	0	128,427,098
前払費用		133,496		133,496
事業区分間貸付金		65,455		65,455
拠点区分間貸付金		55,385	△ 55,385	0
固定資産		689,063,267		689,063,267
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産		687,063,267		687,063,267
建物		737,708		737,708
車輛運搬具		1,790,537		1,790,537
器具及び備品		7,094,024		7,094,024
無形リース資産		5,457,501		5,457,501
貸付事業貸付金		5,000		5,000
退職手当積立基金預け金		289,381,590		289,381,590
事業運営基金積立資産		80,919,008		80,919,008
ボランティア基金積立資産		181,384,659		181,384,659
交通遺基金積立資産		13,991,633		13,991,633
災害ボランティア基金積立資産		73,653,037		73,653,037
権利擁護基金積立資産		2,752,206		2,752,206
子育て支援基金積立資産		29,470,083		29,470,083
長期前払費用		419,811		419,811
その他の固定資産		6,470		6,470
資産の部合計	255,335	1,136,250,149	△ 55,385	1,136,194,764
流動負債	217,346	159,156,202	△ 55,385	159,100,817
事業未払金	0	126,953,114	0	126,953,114
1年以内返済予定リース債務		1,395,140		1,395,140
預り金	217,346	1,063,105		1,063,105
職員預り金		4,662,299		4,662,299
拠点区分間借入金	0	55,385	△ 55,385	0
賞与引当金		25,027,159		25,027,159
固定負債		383,353,891		383,353,891
リース債務		4,219,171		4,219,171
退職給付引当金		379,134,720		379,134,720
負債の部合計	217,346	542,510,093	△ 55,385	542,454,708
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		382,170,626		382,170,626
事業運営基金		80,919,008		80,919,008
ボランティア基金		181,384,659		181,384,659
交通遺児基金		13,991,633		13,991,633
災害ボランティア基金		73,653,037		73,653,037
権利擁護基金		2,752,206		2,752,206
子育て支援基金		29,470,083		29,470,083
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	37,989	209,569,430	0	209,569,430
(うち当期活動増減差額)	4	55,425,871	0	55,425,871
純資産の部合計	37,989	593,740,056	0	593,740,056
負債及び純資産の部合計	255,335	1,136,250,149	△ 55,385	1,136,194,764

公益事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	107,770,020	78,200,938	185,970,958		185,970,958
	介護保険事業収入	4,275,871		4,275,871		4,275,871
	受取利息配当金収入	835		835		835
	事業活動収入計 (1)	112,046,726	78,200,938	190,247,664		190,247,664
支出	人件費支出	65,255,581	66,604,837	131,860,418		131,860,418
	事業費支出	19,173,889	165,577	19,339,466		19,339,466
	事務費支出	6,002,754	7,506,976	13,509,730		13,509,730
	事業活動支出計 (2)	90,432,224	74,277,390	164,709,614		164,709,614
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	21,614,502	3,923,548	25,538,050		25,538,050	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)					
	支出					
施設整備等支出計 (5)						
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)						
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入		50,000	50,000		50,000
	その他の活動収入計 (7)		50,000	50,000		50,000
	事業区分間繰入金支出	3,000,000	1,000,000	4,000,000		4,000,000
	その他の活動による支出	3,234,720	1,968,360	5,203,080		5,203,080
その他の活動支出計 (8)	6,234,720	2,968,360	9,203,080		9,203,080	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 6,234,720	△ 2,918,360	△ 9,153,080		△ 9,153,080	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	15,379,782	1,005,188	16,384,970		16,384,970	
前期末支払資金残高 (11)	61,399,584	3,641,754	65,041,338		65,041,338	
当期末支払資金残高 (10) + (11)	76,779,366	4,646,942	81,426,308		81,426,308	

公益事業区分 事業活動内訳表
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	受託金収益	107,770,020	78,200,938	185,970,958		185,970,958
	介護保険事業収益	4,275,871		4,275,871		4,275,871
	サービス活動収益計 (1)	112,045,891	78,200,938	190,246,829		190,246,829
	費用					
人件費	68,962,845	70,817,797	139,780,642		139,780,642	
事業費	19,173,889	165,577	19,339,466		19,339,466	
事務費	6,002,754	7,506,976	13,509,730		13,509,730	
サービス活動費用計 (2)	94,139,488	78,490,350	172,629,838		172,629,838	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	17,906,403	△ 289,412	17,616,991		17,616,991	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	835		835		835
	サービス活動外収益計 (4)	835		835		835
	費用					
	サービス活動外費用計 (5)					
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	835		835		835	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	17,907,238	△ 289,412	17,617,826		17,617,826	
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益		50,000	50,000		50,000
	特別収益計 (8)		50,000	50,000		50,000
	費用					
	事業区分間繰入金費用	3,000,000	1,000,000	4,000,000		4,000,000
特別費用計 (9)	3,000,000	1,000,000	4,000,000		4,000,000	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 3,000,000	△ 950,000	△ 3,950,000		△ 3,950,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	14,907,238	△ 1,239,412	13,667,826		13,667,826	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	55,112,996	2,473,276	57,586,272		57,586,272
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	70,020,234	1,233,864	71,254,098		71,254,098
	基本金取崩額 (14)					
	基金取崩額計 (15)					
	その他の積立金取崩額 (16)					
	その他の積立金積立額 (17)					
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	70,020,234	1,233,864	71,254,098		71,254,098

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	81,458,212	9,912,003	91,370,215		91,370,215
現金預金	78,823,294	9,908,673	88,731,967		88,731,967
事業未収金	2,632,839	3,330	2,636,169		2,636,169
事業区分間貸付金	2,079		2,079		2,079
固定資産	25,584,568	3,887,529	29,472,097		29,472,097
基本財産					
その他の固定資産	25,584,568	3,887,529	29,472,097		29,472,097
器具及び備品	8	9	17		17
退職手当積立基金預け金	25,584,560	3,887,520	29,472,080		29,472,080
資産の部合計	107,042,780	13,799,532	120,842,312		120,842,312
流動負債	7,844,426	8,149,648	15,994,074		15,994,074
事業未払金	4,268,942	4,915,927	9,184,869		9,184,869
職員預り金	367,648	325,935	693,583		693,583
事業区分間借入金	42,256	23,199	65,455		65,455
賞与引当金	3,165,580	2,884,587	6,050,167		6,050,167
固定負債	29,178,120	4,416,020	33,594,140		33,594,140
退職給付引当金	29,178,120	4,416,020	33,594,140		33,594,140
負債の部合計	37,022,546	12,565,668	49,588,214		49,588,214
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	70,020,234	1,233,864	71,254,098		71,254,098
(うち当期活動増減差額)	14,907,238	△ 1,239,412	13,667,826		13,667,826
純資産の部合計	70,020,234	1,233,864	71,254,098		71,254,098
負債及び純資産の部合計	107,042,780	13,799,532	120,842,312		120,842,312

寄附金収益明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち 基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							
					地域福祉 推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	たひよう福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあ い運動事業 拠点区分	介護保険 事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事業 拠点区分
その他	経常	157	5,107,145		5,006,145		101,000					
区分小計		157	5,107,145	0	5,006,145	0	101,000	0	0	0	0	0
ボランティア基金寄附金収益	施設	21	204,815		204,815							
交通遺児基金寄附金収益		1	20,961		20,961							
災害ボランティア基金寄附金収益			0									
子育て支援基金寄附金収益		5	370,561		370,561							
区分小計	27	596,337	0	596,337								
合計	184	5,703,482	0	5,602,482		101,000	0	0	0	0	0	

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者か らの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	たひよう福祉 センター管理 運営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業	歳末たすけあい 運動
小平市 人件費・事業費補 助金	経常 経費 補助金	178,829,000		178,829,000		178,829,000				
小平市 障がい事業所等衛 生用品等購入事業 補助金		63,396		63,396			63,396			
小平市 PCR検査費用補助 金		75,750		75,750					75,750	
共同募金配分金収 益		2,709,196		2,709,196		2,501,013				208,183
区分小計		181,677,342	0	181,677,342	0	181,330,013	63,396	0	75,750	208,183
小平市 感染防止徹底協力 金	障害 事業	176,661		176,661				70,000	106,661	
小平市 事業用燃料費高騰 臨時対策補助金		4,656		4,656					4,656	
東京都 感染症に係るサー ビス継続支援事業 補助金		445,000		445,000				91,000	354,000	
区分小計		626,317	0	626,317	0	0	0	161,000	465,317	0
合計		182,303,659	0	182,303,659	0	181,330,013	63,396	161,000	541,067	208,183

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種別を記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業区分	社会福祉事業区分	前期末支払資金残高	4,000,000	事業活動に使用
社会福祉事業区分	公益事業区分	前期末支払資金残高	50,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
たひよう福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	14,000,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	前期末支払資金残高	15,273,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業区分	公益事業区分	65,455	パソコンリース代等
	公益事業区分	収益事業区分	2,079	サロン定例会飲料
	小計		67,534	
長期				
	小計		0	
	合計		67,534	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	地域福祉推進拠点区分	たいよう福祉センター 拠点区分	26,180	2月分EB手数料
	地域福祉推進拠点区分	あおぞら福祉センター 拠点区分	29,205	2月分EB手数料
	小計		55,385	
長期				
	小計		0	
	合計		55,385	

基本金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推進拠点区分	地域自立センター拠点区分	たひよう福祉センター拠点区分	あおぞら福祉センター拠点区分	歳末たすけあい運動事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	その他の公益事業拠点区分	法人収益事業拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000							
第二号基本金	0	0							
第三号基本金	0	0							
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金									
第二号基本金									
第三号基本金									
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金									
第二号基本金									
第三号基本金									
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	会費収入	4,234,000	4,351,450	△ 117,450	
	寄附金収入	6,057,000	5,006,145	1,050,855	
	経常経費寄附金収入	6,057,000	5,006,145	1,050,855	
	経常経費補助金収入	180,807,000	181,330,013	△ 523,013	
	小平市補助金収入	178,395,000	178,829,000	△ 434,000	
	小平市補助金収入	178,395,000	178,829,000	△ 434,000	
	共同募金配分金収入	2,412,000	2,501,013	△ 89,013	
	歳末たすけあい配分金収入	2,412,000	2,501,013	△ 89,013	
	受託金収入	36,117,000	38,476,000	△ 2,359,000	
	市区町村受託金収入	9,580,000	9,580,000	0	
	市区町村受託金収入	9,580,000	9,580,000	0	
	都道府県社協受託金収入	26,537,000	28,896,000	△ 2,359,000	
	都道府県社協受託金収入	26,537,000	28,896,000	△ 2,359,000	
	事業収入	1,920,000	2,091,078	△ 171,078	
	利用料収入	780,000	735,500	44,500	
	広告料収入	540,000	480,000	60,000	
	その他の事業収入	600,000	875,578	△ 275,578	
	障害福祉サービス等事業収入		90,399	△ 90,399	
	その他の事業収入		90,399	△ 90,399	
	補助金事業収入 (公費) (障害・その他)		90,399	△ 90,399	
	基金受取利息配当金収入	57,000	47,683	9,317	
	事業運営基金受取利息配当金収入	10,000	8,090	1,910	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	20,000	18,104	1,896	
	交通遺児基金受取利息配当金収入	3,000	1,407	1,593	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	19,000	17,196	1,804	
	権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	26	974	
	子育て支援基金受取利息配当金収入	4,000	2,860	1,140	
	受取利息配当金収入	3,000	2,531	469	
	その他の収入	24,381,000	20,724,655	3,656,345	
	受入研修費収入	80,000	99,000	△ 19,000	
	雑収入	24,301,000	20,625,655	3,675,345	
	雑収入	4,891,000	1,216,165	3,674,835	
退職手当積立基金預け金差益	19,410,000	19,409,490	510		
事業活動収入計 (1)	253,576,000	252,119,954	1,456,046		
支出	人件費支出	256,615,000	246,417,230	10,197,770	
	役員報酬支出	1,491,000	1,359,000	132,000	
	職員給料支出	105,252,000	101,753,253	3,498,747	
	職員賞与支出	34,617,000	32,553,831	2,063,169	
	非常勤職員給与支出	24,268,000	21,829,835	2,438,165	
	派遣職員費支出	8,652,000	8,133,214	518,786	
	退職給付支出	58,260,000	58,429,440	△ 169,440	
	法定福利費支出	24,075,000	22,358,657	1,716,343	
	事業費支出	6,639,000	4,498,280	2,140,720	
	諸謝金支出	2,705,000	2,095,074	609,926	
	旅費交通費支出	35,000	19,446	15,554	
	消耗器具備品費支出	1,355,000	1,261,055	93,945	
	印刷製本費支出	61,000		61,000	
	車輛費支出	293,000	128,343	164,657	
	修繕費支出	21,000	13,000	8,000	
	通信運搬費支出	125,000	105,467	19,533	
	広報費支出	153,000	115,045	37,955	
	業務委託費支出	756,000	452,009	303,991	
	保険料支出	224,000	167,917	56,083	
	賃借料支出	137,000		137,000	
	保健衛生費支出	3,000	3,924	△ 924	
	雑支出	771,000	137,000	634,000	
	事務費支出	36,822,000	29,368,522	7,453,478	
	福利厚生費支出	3,086,000	2,836,314	249,686	
	職員被服費支出	1,057,000	1,212,115	△ 155,115	
	旅費交通費支出	100,000	55,656	44,344	
	研修研究費支出	1,092,000	578,806	513,194	
	事務消耗品費支出	2,106,000	1,198,337	907,663	
	印刷製本費支出	657,000	517,515	139,485	
	修繕費支出	162,000	154,780	7,220	
	通信運搬費支出	3,551,000	3,020,234	530,766	
	会議費支出	21,000	11,648	9,352	

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	支出				
	広報費支出	3,814,000	3,758,810	55,190	
	業務委託費支出	9,435,000	7,007,121	2,427,879	
	警備委託費支出	198,000		198,000	
	保守委託費支出	4,000		4,000	
	会場設営業務委託費支出	903,000		903,000	
	その他の委託費支出	8,330,000	7,007,121	1,322,879	
	手数料支出	1,568,000	1,125,541	442,459	
	保険料支出	1,112,000	971,208	140,792	
	賃借料支出	3,155,000	2,197,495	957,505	
	租税公課支出	1,216,000	940,767	275,233	
	保守料支出	2,422,000	2,395,491	26,509	
	渉外費支出	1,690,000	919,304	770,696	
	諸会費支出	312,000	284,880	27,120	
	雑支出	266,000	182,500	83,500	
	雑支出	266,000	182,500	83,500	
	返還金支出		9,917,000	△ 9,917,000	
	返還金支出		9,917,000	△ 9,917,000	
	分担金支出	65,000	48,125	16,875	
	分担金支出	65,000	48,125	16,875	
	助成金支出	11,216,000	10,400,569	815,431	
	助成金支出	11,216,000	10,400,569	815,431	
	助成金支出	11,216,000	10,400,569	815,431	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	その他の支出	160,000	152,951	7,049	
利用者等外給食費支出	14,000	7,821	6,179		
雑支出	146,000	145,130	870		
退職手当積立基金預け金差損	146,000	145,130	870		
事業活動支出計 (2)	311,536,000	300,821,677	10,714,323		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 57,960,000	△ 48,701,723	△ 9,258,277		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	596,000	596,337	△ 337	
	ボランティア基金寄附金収入	400,000	204,815	195,185	
	交通遺児基金寄附金収入	12,000	20,961	△ 8,961	
	災害ボランティア基金寄附金収入	23,000		23,000	
	権利擁護基金寄附金収入	1,000		1,000	
	子育て支援基金寄附金収入	160,000	370,561	△ 210,561	
	施設整備等収入計 (4)	596,000	596,337	△ 337	
	支出				
	固定資産取得支出	2,852,000	2,771,980	80,020	
建物取得支出	1,232,000		1,232,000		
車輛運搬具取得支出	1,620,000	1,539,980	80,020		
器具及び備品取得支出		1,232,000	△ 1,232,000		
施設整備等支出計 (5)	2,852,000	2,771,980	80,020		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 2,256,000	△ 2,175,643	△ 80,357		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	803,000	330,000	473,000	
	交通遺児基金積立資産取崩収入	140,000	140,000	0	
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	140,000	140,000	0	
	権利擁護基金積立資産取崩収入	473,000		473,000	
	子育て支援基金積立資産取崩収入	50,000	50,000	0	
	事業区分間繰入金収入	8,652,000	4,000,000	4,652,000	
	拠点区分間繰入金収入	29,273,000	29,273,000	0	
	その他の活動による収入	38,396,000	38,394,480	1,520	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	38,396,000	38,394,480	1,520	
	その他の活動収入計 (7)	77,124,000	71,997,480	5,126,520	
	支出				
	基金積立資産支出	653,000	388,644	264,356	
	事業運営基金積立資産支出	10,000	8,090	1,910	
	ボランティア基金積立資産支出	420,000	18,104	401,896	
交通遺児基金積立資産支出	15,000	22,368	△ 7,368		
災害ボランティア基金積立資産支出	42,000	17,196	24,804		
権利擁護基金積立資産支出	2,000	26	1,974		
子育て支援基金積立資産支出	164,000	322,860	△ 158,860		
事業区分間繰入金支出	50,000	50,000	0		
その他の活動による支出	8,361,000	7,819,560	541,440		
退職手当積立基金預け金支出	8,361,000	7,819,560	541,440		
その他の活動支出計 (8)	9,064,000	8,258,204	805,796		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	68,060,000	63,739,276	4,320,724		
予備費支出 (10)	4,768,000	—	3,318,000		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	4,526,000	12,861,910	△ 8,335,910		
前期末支払資金残高 (12)	200,622,000	200,319,366	302,634		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	205,148,000	213,181,276	△ 8,033,276		

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	会費収益	4,351,450	4,735,150	△ 383,700
	会費収益	4,351,450	4,735,150	△ 383,700
	寄附金収益	5,006,145	5,971,334	△ 965,189
	経常経費寄附金収益	5,006,145	5,971,334	△ 965,189
	経常経費補助金収益	181,330,013	180,327,575	1,002,438
	小平市補助金収益	178,829,000	178,863,000	△ 34,000
	小平市補助金収益	178,829,000	178,863,000	△ 34,000
	共同募金配分金収益	2,501,013	1,464,575	1,036,438
	歳末たすけあい配分金収益	2,501,013	1,464,575	1,036,438
	受託金収益	38,476,000	37,976,068	499,932
	市区町村受託金収益	9,580,000	9,580,000	0
	市区町村受託金収益	9,580,000	9,580,000	0
	都道府県社協受託金収益	28,896,000	28,396,068	499,932
	都道府県社協受託金収益	28,896,000	28,396,068	499,932
	事業収益	2,091,078	1,818,400	272,678
	利用料収益	735,500	744,400	△ 8,900
	広告料収益	480,000	510,000	△ 30,000
	その他の事業収益	875,578	564,000	311,578
	障害福祉サービス等事業収益	90,399		90,399
	その他の事業収益	90,399		90,399
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	90,399		90,399
その他の収益	20,625,655	2,302,328	18,323,327	
その他の収益	20,625,655	2,302,328	18,323,327	
雑収益	1,216,165	2,302,328	△ 1,086,163	
退職手当積立基金預け金差益	19,409,490		19,409,490	
サービス活動収益計(1)	251,970,740	233,130,855	18,839,885	
サービス活動増減の部 費用	人件費	199,523,485	195,240,124	4,283,361
	役員報酬	1,359,000	1,335,000	24,000
	職員給料	101,753,253	101,481,515	271,738
	職員賞与	23,885,230	22,713,275	1,171,955
	賞与引当金繰入	7,751,936	8,668,601	△ 916,665
	非常勤職員給与	21,829,835	22,113,974	△ 284,139
	派遣職員費	8,133,214	4,472,379	3,660,835
	退職給付費用	12,452,360	13,254,500	△ 802,140
	法定福利費	22,358,657	21,200,880	1,157,777
	事業費	4,498,280	3,506,277	992,003
	諸謝金	2,095,074	1,503,500	591,574
	旅費交通費	19,446	20,162	△ 716
	消耗器具備品費	1,261,055	938,768	322,287
	車輛費	128,343	129,104	△ 761
	修繕費	13,000	14,000	△ 1,000
	通信運搬費	105,467	114,412	△ 8,945
	広報費	115,045		115,045
	業務委託費	452,009	425,603	26,406
	保険料	167,917	182,128	△ 14,211
	保健衛生費	3,924		3,924
	雑費	137,000	178,600	△ 41,600
	事務費	29,392,722	30,209,067	△ 816,345
	福利厚生費	2,836,314	2,741,238	95,076
	職員被服費	1,212,115	1,109,790	102,325
	旅費交通費	55,656	25,040	30,616
	研修研究費	578,806	527,538	51,268
	事務消耗品費	1,198,337	1,800,124	△ 601,787
	印刷製本費	517,515	370,260	147,255
	修繕費	154,780	341,425	△ 186,645
	通信運搬費	3,020,234	3,622,278	△ 602,044
	会議費	11,648	7,442	4,206
	広報費	3,758,810	3,358,168	400,642
	業務委託費	7,007,121	7,075,291	△ 68,170
	その他の委託費	7,007,121	7,075,291	△ 68,170
	手数料	1,125,541	1,696,725	△ 571,184
	保険料	971,208	1,006,740	△ 35,532
	賃借料	2,197,495	2,037,666	159,829
	租税公課	940,767	870,221	70,546
	保守料	2,419,691	2,244,636	175,055
	渉外費	919,304	885,764	33,540
	諸会費	284,880	305,880	△ 21,000
雑費	182,500	182,841	△ 341	
雑費	182,500	182,841	△ 341	
返還金費用	9,917,000	17,556,000	△ 7,639,000	
返還金費用	9,917,000	17,556,000	△ 7,639,000	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	支出			
	分担金費用	48,125	41,250	6,875
	分担金費用	48,125	41,250	6,875
	助成金費用	10,400,569	5,630,731	4,769,838
	助成金費用	10,400,569	5,630,731	4,769,838
	助成金費用	10,400,569	5,630,731	4,769,838
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	1,006,651	991,236	15,415
	その他の費用	145,130		145,130
	その他の費用	145,130		145,130
	退職手当積立基金預け金差損	145,130		145,130
サービス活動費用計 (2)	254,950,962	253,193,685	1,757,277	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 2,980,222	△ 20,062,830	17,082,608	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,531	2,187	344
	その他のサービス活動外収益	99,000	54,000	45,000
	受入研修費収益	99,000	54,000	45,000
	基金受取利息配当金収益	47,683	47,759	△ 76
	事業運営基金受取利息配当金収益	8,090	8,090	0
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,104	18,108	△ 4
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,407	1,423	△ 16
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	17,196	17,248	△ 52
	権利擁護基金受取利息配当金収益	26	28	△ 2
	子育て支援基金受取利息配当金収益	2,860	2,862	△ 2
	サービス活動外収益計 (4)	149,214	103,946	45,268
	費用			
その他のサービス活動外費用	7,821		7,821	
利用者等外給食費	7,821		7,821	
サービス活動外費用計 (5)	7,821		7,821	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	141,393	103,946	37,447	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 2,838,829	△ 19,958,884	17,120,055	
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	596,337	596,499	△ 162
	ボランティア基金寄附金収益	204,815	208,999	△ 4,184
	交通遺児基金寄附金収益	20,961		20,961
	子育て支援基金寄附金収益	370,561	387,500	△ 16,939
	事業区分間繰入金収益	4,000,000	7,290,000	△ 3,290,000
	拠点区分間繰入金収益	29,273,000	62,396,000	△ 33,123,000
	特別収益計 (8)	33,869,337	70,282,499	△ 36,413,162
	費用			
	基金組入額	388,644	451,659	△ 63,015
	事業運営基金組入額	8,090	8,090	0
	ボランティア基金組入額	18,104	34,508	△ 16,404
	交通遺児基金組入額	22,368	1,423	20,945
災害ボランティア基金組入額	17,196	17,248	△ 52	
権利擁護基金組入額	26	28	△ 2	
子育て支援基金組入額	322,860	390,362	△ 67,502	
固定資産売却損・処分損	1		1	
車輛運搬具売却損・処分損	1		1	
事業区分間繰入金費用	50,000		50,000	
拠点区分間繰入金費用		17,247,000	△ 17,247,000	
特別費用計 (9)	438,645	17,698,659	△ 17,260,014	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	33,430,692	52,583,840	△ 19,153,148	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	30,591,863	32,624,956	△ 2,033,093	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	142,892,797	109,530,841	33,361,956
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	173,484,660	142,155,797	31,328,863
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)	330,000	737,000	△ 407,000
	交通遺児基金取崩額	140,000	160,000	△ 20,000
	災害ボランティア基金取崩額	140,000	147,000	△ 7,000
	権利擁護基金取崩額		380,000	△ 380,000
子育て支援基金取崩額	50,000	50,000	0	
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	173,814,660	142,892,797	30,921,863	

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	263,583,099	239,818,496	23,764,603	流動負債	58,129,559	48,143,531	9,986,028
現金預金	232,866,032	238,759,198	△ 5,893,166	事業未払金	48,316,275	37,358,035	10,958,240
事業未収金	30,572,027	1,024,978	29,547,049	預り金	845,759	1,083,536	△ 237,777
前払費用	24,200	24,200	0	職員預り金	1,215,589	1,033,359	182,230
事業区分間貸付金	65,455	10,120	55,335	賞与引当金	7,751,936	8,668,601	△ 916,665
拠点区分間貸付金	55,385	0	55,385				
固定資産	488,944,236	517,719,384	△ 28,775,148	固定負債	136,412,490	182,389,570	△ 45,977,080
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	136,412,490	182,389,570	△ 45,977,080
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	194,542,049	230,533,101	△ 35,991,052
その他の固定資産	486,944,236	515,719,384	△ 28,775,148	純資産の部			
建物	642,773	718,552	△ 75,779	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	1,161,088	13,719	1,147,369	第1号基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	2,608,396	1,899,538	708,858	基金	382,170,626	382,111,982	58,644
ソフトウェア	0	15,120	△ 15,120	事業運営基金	80,919,008	80,910,918	8,090
貸付事業貸付金	5,000	5,000	0	ボランティア基金	181,384,659	181,366,555	18,104
退職手当積立基金預け金	100,309,970	130,884,890	△ 30,574,920	交通遺児基金	13,991,633	14,109,265	△ 117,632
事業運営基金積立資産	80,919,008	80,910,918	8,090	災害ボランティア基金	73,653,037	73,775,841	△ 122,804
ボランティア基金積立資産	181,384,659	181,366,555	18,104	権利擁護基金	2,752,206	2,752,180	26
交通遺児基金積立資産	13,991,633	14,109,265	△ 117,632	子育て支援基金	29,470,083	29,197,223	272,860
災害ボランティア基金積立資産	73,653,037	73,775,841	△ 122,804	国庫補助金等特別積立金			
権利擁護基金積立資産	2,752,206	2,752,180	26	その他の積立金			
子育て支援基金積立資産	29,470,083	29,197,223	272,860	次期繰越活動増減差額	173,814,660	142,892,797	30,921,863
長期前払費用	46,383	70,583	△ 24,200	(うち当期活動増減差額)	30,591,863	32,624,956	△ 2,033,093
資産の部合計	752,527,335	757,537,880	△ 5,010,545	純資産の部合計	557,985,286	527,004,779	30,980,507
				負債及び純資産の部合計	752,527,335	757,537,880	△ 5,010,545

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	1,908,727	642,773
車輛運搬具	5,616,386	4,455,298	1,161,088
器具及び備品	23,950,367	21,341,971	2,608,396
その他の固定資産			0
合計	32,118,253	27,705,996	4,412,257

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,572,027		30,572,027
貸付事業貸付金	5,000		5,000
合計	30,577,027	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2) 長期前払費用から、前払費用に24,200円の振替をおこなった。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	経常経費補助金収入		63,396	△ 63,396	
	小平市補助金収入		63,396	△ 63,396	
	小平市補助金収入		63,396	△ 63,396	
	受託金収入	24,506,000	24,506,000	0	
	市区町村受託金収入	24,506,000	24,506,000	0	
	市区町村受託金収入	24,506,000	24,506,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	6,400,000	7,585,610	△ 1,185,610	
	自立支援給付費収入	5,824,000	6,885,591	△ 1,061,591	
	地域相談支援給付費収入		40,020	△ 40,020	
	計画相談支援給付費収入	5,824,000	6,845,571	△ 1,021,571	
	障害児施設給付費収入	576,000	700,019	△ 124,019	
	障害児相談支援給付費収入	576,000	700,019	△ 124,019	
	事業活動収入計 (1)	30,906,000	32,155,006	△ 1,249,006	
	事業活動による収支	人件費支出	25,580,000	23,421,346	2,158,654
職員給料支出		16,739,000	15,446,963	1,292,037	
職員賞与支出		4,888,000	4,773,540	114,460	
非常勤職員給与支出		100,000		100,000	
退職給付支出		370,000		370,000	
法定福利費支出		3,483,000	3,200,843	282,157	
事業費支出		312,000	131,869	180,131	
諸謝金支出		50,000	6,000	44,000	
旅費交通費支出		132,000	103,099	28,901	
消耗器具備品費支出		9,000		9,000	
車輛費支出		30,000	15,226	14,774	
保険料支出		1,000		1,000	
教養娯楽費支出		90,000	7,544	82,456	
事務費支出		2,569,000	1,838,277	730,723	
福利厚生費支出		59,000	48,250	10,750	
職員被服費支出		20,000	16,445	3,555	
旅費交通費支出		17,000	4,067	12,933	
研修研究費支出		111,000	15,808	95,192	
事務消耗品費支出		501,000	316,078	184,922	
修繕費支出		50,000		50,000	
通信運搬費支出		514,000	399,105	114,895	
業務委託費支出		8,000		8,000	
その他の委託費支出		8,000		8,000	
手数料支出		60,000	6,490	53,510	
賃借料支出	870,000	756,660	113,340		
租税公課支出	21,000	20,000	1,000		
保守料支出	338,000	255,374	82,626		
事業活動支出計 (2)	28,461,000	25,391,492	3,069,508		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	2,445,000	6,763,514	△ 4,318,514		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計 (5)				
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	その他の活動による支出	1,080,000	1,079,640	360	
	退職手当積立基金預け金支出	1,080,000	1,079,640	360	
その他の活動支出計 (8)	1,080,000	1,079,640	360		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 1,080,000	△ 1,079,640	△ 360		
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,365,000	5,683,874	△ 4,318,874		
前期末支払資金残高 (12)	9,356,000	9,355,417	583		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	10,721,000	15,039,291	△ 4,318,291		

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	経常経費補助金収益	63,396	151,924	△ 88,528
	小平市補助金収益	63,396	151,924	△ 88,528
	小平市補助金収益	63,396	151,924	△ 88,528
	受託金収益	24,506,000	24,506,000	0
	市区町村受託金収益	24,506,000	24,506,000	0
	市区町村受託金収益	24,506,000	24,506,000	0
	障害福祉サービス等事業収益	7,585,610	7,454,247	131,363
	自立支援給付費収益	6,885,591	6,787,350	98,241
	地域相談支援給付費収益	40,020	40,086	△ 66
	計画相談支援給付費収益	6,845,571	6,747,264	98,307
	障害児施設給付費収益	700,019	666,897	33,122
	障害児相談支援給付費収益	700,019	666,897	33,122
	サービス活動収益計 (1)	32,155,006	32,112,171	42,835
	サービス活動増減の部 費用	人件費	25,645,441	25,849,577
職員給料		15,446,963	15,621,295	△ 174,332
職員賞与		3,656,871	3,514,257	142,614
賞与引当金繰入		1,218,704	1,116,669	102,035
退職給付費用		2,122,060	2,344,050	△ 221,990
法定福利費		3,200,843	3,253,306	△ 52,463
事業費		131,869	317,954	△ 186,085
諸謝金		6,000	10,000	△ 4,000
旅費交通費		103,099	81,600	21,499
消耗器具備品費			186,909	△ 186,909
車輛費		15,226	20,645	△ 5,419
教養娯楽費		7,544	18,800	△ 11,256
事務費		1,838,277	1,811,977	26,300
福利厚生費		48,250	49,434	△ 1,184
職員被服費		16,445	12,650	3,795
旅費交通費		4,067	10,529	△ 6,462
研修研究費		15,808	27,372	△ 11,564
事務消耗品費		316,078	317,079	△ 1,001
通信運搬費		399,105	392,240	6,865
手数料		6,490	26,985	△ 20,495
賃借料		756,660	688,198	68,462
租税公課		20,000	40,000	△ 20,000
保守料		255,374	247,490	7,884
減価償却費		76,978	186,141	△ 109,163
サービス活動費用計 (2)		27,692,565	28,165,649	△ 473,084
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		4,462,441	3,946,522	515,919
サービス活動外増減の部 収益				
	サービス活動外収益計 (4)			
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	4,462,441	3,946,522	515,919	
特別増減の部 収益				
	特別収益計 (8)			
特別増減の部 費用				
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)			
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	4,462,441	3,946,522	515,919	
繰越活動増減差額 (12)	582,416	△ 3,364,106	3,946,522	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	5,044,857	582,416	4,462,441	
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)				
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	5,044,857	582,416	4,462,441	

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

		資産の部			負債の部			増減
		当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産		15,835,453	10,142,762	5,692,691	2,014,866	1,904,014	110,852	
現金預金		14,616,620	8,781,181	5,835,439	650,713	648,243	2,470	
事業未収金		1,218,833	1,361,581	△ 142,748	145,449	139,102	6,347	
固定資産		21,194,140	20,191,478	1,002,662	1,218,704	1,116,669	102,035	
基本財産					29,969,870	27,847,810	2,122,060	
その他の固定資産		21,194,140	20,191,478	1,002,662	29,969,870	27,847,810	2,122,060	
器具及び備品		51,940	128,918	△ 76,978	31,984,736	29,751,824	2,232,912	
退職手当積立基金預け金		21,142,200	20,062,560	1,079,640	純資産の部			
					基金			
					国庫補助金等特別積立金			
					その他の積立金			
					次期繰越活動増減差額	5,044,857	4,462,441	
					(うち当期活動増減差額)	4,462,441	3,946,522	
					純資産の部合計	5,044,857	4,462,441	
資産の部合計		37,029,593	30,334,240	6,695,353	負債及び純資産の部合計	30,334,240	6,695,353	

計算書類に対する注記(地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 ⑩)は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 ⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,956,082	1,904,142	51,940
合計	1,956,082	1,904,142	51,940

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,218,833	0	1,218,833
合計	1,218,833	0	1,218,833

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	寄附金収入	50,000	101,000	△ 51,000	
	經常経費寄附金収入	50,000	101,000	△ 51,000	
	受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	市区町村受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	328,476,000	319,976,251	8,499,749	
	自立支援給付費収入	49,104,000	50,231,635	△ 1,127,635	
	介護給付費収入	47,800,000	47,858,213	△ 58,213	
	計画相談支援給付費収入	1,304,000	2,373,422	△ 1,069,422	
	障害児施設給付費収入	68,072,000	58,455,216	9,616,784	
	障害児通所給付費収入	65,572,000	56,330,182	9,241,818	
	障害児相談支援給付費収入	2,500,000	2,125,034	374,966	
	利用者負担金収入	1,540,000	83,900	1,456,100	
	特定費用収入		1,354,500	△ 1,354,500	
	その他の事業収入	209,760,000	209,851,000	△ 91,000	
	補助金事業収入 (公費) (障害・その他)	70,000	161,000	△ 91,000	
	受託事業収入	209,690,000	209,690,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	669	331	
	その他の収入	5,987,000	5,828,190	158,810	
	受入研修費収入	50,000	99,000	△ 49,000	
	利用者等外給食費収入	144,000	4,200	139,800	
	雑収入	5,793,000	5,724,990	68,010	
	雑収入	90,000	22,110	67,890	
退職手当積立基金預け金差益	5,703,000	5,702,880	120		
事業活動収入計 (1)	335,514,000	326,906,110	8,607,890		
事業活動による収支	人件費支出	272,718,000	254,393,561	18,324,439	
	職員給料支出	136,729,000	130,269,459	6,459,541	
	職員賞与支出	40,691,000	37,103,361	3,587,639	
	非常勤職員給与支出	31,257,000	27,862,576	3,394,424	
	派遣職員費支出	5,272,000	5,237,653	34,347	
	退職給付支出	25,358,000	24,107,470	1,250,530	
	法定福利費支出	33,411,000	29,813,042	3,597,958	
	事業費支出	66,861,000	62,272,165	4,588,835	
	諸謝金支出	20,000	9,000	11,000	
	旅費交通費支出	60,000	32,052	27,948	
	消耗器具備品費支出	1,929,000	1,702,149	226,851	
	印刷製本費支出	80,000	39,490	40,510	
	水道光熱費支出	6,500,000	5,875,447	624,553	
	車輛費支出	130,000	79,716	50,284	
	修繕費支出	2,200,000	1,928,723	271,277	
	通信運搬費支出	1,410,000	1,372,167	37,833	
	会議費支出	10,000	2,203	7,797	
	業務委託費支出	28,641,000	27,304,046	1,336,954	
	手数料支出	20,000	18,884	1,116	
	保険料支出	570,000	569,955	45	
	賃借料支出	547,000	546,480	520	
	給食費支出	1,526,000	1,359,072	166,928	
	保健衛生費支出	300,000	282,269	17,731	
	本人支給金支出	620,000	569,064	50,936	
	教育指導費支出	22,283,000	20,570,948	1,712,052	
	雑支出	15,000	10,500	4,500	
	事務費支出	7,166,000	6,278,402	887,598	
	福利厚生費支出	654,000	571,672	82,328	
	旅費交通費支出	80,000	80,008	△ 8	
	研修研究費支出	100,000	51,806	48,194	
	事務消耗品費支出	200,000	186,041	13,959	
	業務委託費支出	248,000	679,044	△ 431,044	
	その他の委託費支出	248,000	679,044	△ 431,044	
手数料支出	400,000	375,647	24,353		
賃借料支出	3,000,000	2,568,103	431,897		
租税公課支出	500,000	132,076	367,924		
保守料支出	1,934,000	1,598,705	335,295		
諸会費支出	50,000	35,300	14,700		
支払利息支出		29,433	△ 29,433		
事業活動支出計 (2)	346,745,000	322,973,561	23,771,439		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 11,231,000	3,932,549	△ 15,163,549		

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計 (4)		0	0	
施設整備等による支出	固定資産取得支出	593,000	592,900	100	
	器具及び備品取得支出	593,000	592,900	100	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		585,969	△ 585,969	
	施設整備等支出計 (5)	593,000	1,178,869	△ 585,869	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 593,000	△ 1,178,869	585,869	
その他の活動による収入	その他の活動による収入	18,245,000	18,244,590	410	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	18,245,000	18,244,590	410	
	その他の活動収入計 (7)	18,245,000	18,244,590	410	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	14,000,000	14,000,000	0	
	その他の活動による支出	8,932,000	8,486,010	445,990	
	退職手当積立基金預け金支出	8,932,000	8,486,010	445,990	
	その他の活動支出計 (8)	22,932,000	22,486,010	445,990	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 4,687,000	△ 4,241,420	△ 445,580	
予備費支出 (10)		9,000,000	—	9,000,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 25,511,000	△ 1,487,740	△ 24,023,260	
前期末支払資金残高 (12)		40,505,000	40,504,602	398	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		14,994,000	39,016,862	△ 24,022,862	

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	寄附金収益	101,000	21,000	80,000
	經常経費寄附金収益	101,000	21,000	80,000
	受託金収益	1,000,000	5,661,084	△ 4,661,084
	市区町村受託金収益	1,000,000	5,661,084	△ 4,661,084
	市区町村受託金収益	1,000,000	5,661,084	△ 4,661,084
	障害福祉サービス等事業収益	319,976,251	267,142,044	52,834,207
	自立支援給付費収益	50,231,635	43,195,301	7,036,334
	介護給付費収益	47,858,213	41,284,069	6,574,144
	計画相談支援給付費収益	2,373,422	1,911,232	462,190
	障害児施設給付費収益	58,455,216	28,748,232	29,706,984
	障害児通所給付費収益	56,330,182	26,136,657	30,193,525
	障害児相談支援給付費収益	2,125,034	2,611,575	△ 486,541
	利用者負担金収益	83,900	106,511	△ 22,611
	特定費用収益	1,354,500		1,354,500
	その他の事業収益	209,851,000	195,092,000	14,759,000
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	161,000	454,000	△ 293,000
	受託事業収益	209,690,000	194,638,000	15,052,000
	その他の収益	5,724,880		5,724,880
	その他の収益	5,724,880		5,724,880
	雑収益	22,000		22,000
退職手当積立基金預け金差益	5,702,880		5,702,880	
	サービス活動収益計(1)	326,802,131	272,824,128	53,978,003
サービス活動増減の部	人件費	242,897,251	196,792,946	46,104,305
	職員給料	130,269,459	104,826,868	25,442,591
	職員賞与	29,375,760	22,150,191	7,225,569
	賞与引当金繰入	9,061,921	7,727,601	1,334,320
	非常勤職員給与	27,862,576	25,858,172	2,004,404
	派遣職員費	5,237,653	4,271,739	965,914
	退職給付費用	11,276,840	8,013,480	3,263,360
	法定福利費	29,813,042	23,944,895	5,868,147
	事業費	61,789,441	49,939,771	11,849,670
	諸謝金	9,000		9,000
	旅費交通費	32,052	36,895	△ 4,843
	消耗器具備品費	1,702,149	2,385,196	△ 683,047
	印刷製本費	39,490	41,690	△ 2,200
	水道光熱費	5,875,447	2,365,140	3,510,307
	車輛費	79,716	145,191	△ 65,475
	修繕費	1,928,723	6,704,884	△ 4,776,161
	通信運搬費	1,372,167	1,549,607	△ 177,440
	会議費	2,203		2,203
	業務委託費	27,304,046	11,750,471	15,553,575
	手数料	18,884	19,384	△ 500
	保険料	569,955	662,077	△ 92,122
	賃借料	63,756	120,600	△ 56,844
	給食費	1,359,072		1,359,072
	保健衛生費	282,269	298,223	△ 15,954
	本人支給金	569,064		569,064
	教育指導費	20,570,948	23,850,143	△ 3,279,195
	雑費	10,500	10,270	230
	事務費	6,278,402	6,994,842	△ 716,440
	福利厚生費	571,672	691,092	△ 119,420
	旅費交通費	80,008	39,549	40,459
	研修研究費	51,806	58,268	△ 6,462
	事務消耗品費	186,041	344,067	△ 158,026
	業務委託費	679,044	851,431	△ 172,387
	その他の委託費	679,044	851,431	△ 172,387
	手数料	375,647	423,665	△ 48,018
	賃借料	2,568,103	1,933,079	635,024
	土地・建物賃借料		198,000	△ 198,000
	租税公課	132,076	428,146	△ 296,070
	保守料	1,598,705	1,996,245	△ 397,540
	諸会費	35,300	31,300	4,000
減価償却費	1,241,076	744,677	496,399	
	サービス活動費用計(2)	312,206,170	254,472,236	57,733,934
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	14,595,961	18,351,892	△ 3,755,931

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	669	504	165
	その他のサービス活動外収益	103,310	46,500	56,810
	受入研修費収益	99,000	46,500	52,500
	利用者等外給食収益	4,200		4,200
	雑収益	110		110
	雑収益	110		110
	サービス活動外収益計 (4)	103,979	47,004	56,975
	費用			
	支払利息	29,433	5,482	23,951
サービス活動外費用計 (5)	29,433	5,482	23,951	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	74,546	41,522	33,024	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	14,670,507	18,393,414	△ 3,722,907	
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	25		25
	車輛運搬具売却損・処分損	1		1
	器具及び備品売却損・処分損	24		24
	拠点区分間繰入金費用	14,000,000	15,000,000	△ 1,000,000
	特別費用計 (9)	14,000,025	15,000,000	△ 999,975
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 14,000,025	△ 15,000,000	999,975
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	670,482	3,393,414	△ 2,722,932
繰越活動増減差額 (12)	7,272,113	3,878,699	3,393,414	
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	7,942,595	7,272,113	670,482	
活動増減差額の部				
基本金取崩額 (14)				
基金取崩額計 (15)				
その他の積立金取崩額 (16)				
その他の積立金積立額 (17)				
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	7,942,595	7,272,113	670,482	

計算書類に対する注記(たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,317,031	94,935
車輛運搬具	1,747,880	1,118,432	629,448
器具及び備品	11,730,641	10,484,405	1,246,236
合計	14,890,487	12,919,868	1,970,619

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,775,283	0	42,775,283
合計	42,775,283	0	42,775,283

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2) 長期前払費用から、前払費用に109,296円の振替をおこなった。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	寄附金収入	10,000		10,000	
	經常経費寄附金収入	10,000		10,000	
	經常経費補助金収入	420,000	75,750	344,250	
	小平市補助金収入	420,000	75,750	344,250	
	小平市補助金収入	420,000	75,750	344,250	
	受託金収入	11,158,000	11,157,379	621	
	市区町村受託金収入	11,158,000	11,157,379	621	
	市区町村受託金収入	11,158,000	11,157,379	621	
	障害福祉サービス等事業収入	297,312,000	295,003,020	2,308,980	
	自立支援給付費収入	110,546,000	109,365,806	1,180,194	
	介護給付費収入	99,338,000	103,230,429	△ 3,892,429	
	訓練等給付費収入	9,030,000	2,723,959	6,306,041	
	計画相談支援給付費収入	2,178,000	3,411,418	△ 1,233,418	
	障害児施設給付費収入	2,144,000	1,421,398	722,602	
	障害児相談支援給付費収入	2,144,000	1,421,398	722,602	
	利用者負担金収入	508,000	60,599	447,401	
	特定費用収入	2,942,000	2,547,900	394,100	
	その他の事業収入	181,172,000	181,607,317	△ 435,317	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	30,000	465,317	△ 435,317	
	受託事業収入	181,142,000	181,142,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	623	4,377	
	その他の収入	7,267,000	7,497,080	△ 230,080	
	受入研修費収入	20,000	5,000	15,000	
	利用者等外給食費収入	1,440,000	1,758,800	△ 318,800	
雑収入	5,807,000	5,733,280	73,720		
雑収入	264,000	191,080	72,920		
退職手当積立基金預け金差益	5,543,000	5,542,200	800		
事業活動収入計 (I)	316,172,000	313,733,852	2,438,148		
事業活動による収支	人件費支出	225,329,000	200,651,896	24,677,104	
	職員給料支出	111,625,000	99,023,091	12,601,909	
	職員賞与支出	33,035,000	28,622,930	4,412,070	
	非常勤職員給与支出	24,662,000	20,525,018	4,136,982	
	派遣職員費支出	3,960,000	3,730,375	229,625	
	退職給付支出	26,081,000	24,889,700	1,191,300	
	法定福利費支出	25,966,000	23,860,782	2,105,218	
	事業費支出	97,211,000	82,852,947	14,358,053	
	諸謝金支出	8,638,000	7,521,411	1,116,589	
	旅費交通費支出	1,306,000	418,852	887,148	
	消耗器具備品費支出	1,751,000	1,061,040	689,960	
	印刷製本費支出	60,000	36,630	23,370	
	水道光熱費支出	8,004,000	7,785,511	218,489	
	車輛費支出	215,000	186,872	28,128	
	燃料費支出	4,000	2,000	2,000	
	修繕費支出	4,100,000	2,665,298	1,434,702	
	通信運搬費支出	966,000	914,374	51,626	
	業務委託費支出	30,814,000	28,239,832	2,574,168	
	手数料支出	6,000	5,140	860	
	保険料支出	649,000	648,545	455	
	給食費支出	3,312,000	2,851,323	460,677	
	保健衛生費支出	1,281,000	1,092,231	188,769	
	教養娯楽費支出	1,372,000	464,811	907,189	
	本人支給金支出	941,000	880,000	61,000	
	教育指導費支出	33,781,000	28,079,077	5,701,923	
	雑支出	11,000		11,000	
	事務費支出	6,837,000	5,760,780	1,076,220	
	福利厚生費支出	685,000	361,380	323,620	
	旅費交通費支出	42,000	17,144	24,856	
	研修研究費支出	156,000	4,000	152,000	
	事務消耗品費支出	557,000	387,199	169,801	
	業務委託費支出	581,000	459,525	121,475	
	その他の委託費支出	581,000	459,525	121,475	
手数料支出	446,000	357,350	88,650		
賃借料支出	837,000	830,375	6,625		
租税公課支出	1,105,000	956,141	148,859		
保守料支出	2,358,000	2,321,866	36,134		
諸会費支出	70,000	65,800	4,200		
支払利息支出	157,000	40,645	116,355		

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	その他の支出	1,996,000	1,933,810	62,190	
	利用者等外給食費支出	1,440,000	1,357,650	82,350	
	雑支出	556,000	576,160	△ 20,160	
	退職手当積立基金預け金差損	308,000	328,520	△ 20,520	
	雑支出	248,000	247,640	360	
	事業活動支出計 (2)	331,530,000	291,240,078	40,289,922	
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 15,358,000	22,493,774	△ 37,851,774	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)		0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,310,000	809,153	500,847	
	施設整備等支出計 (5)	1,310,000	809,153	500,847	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 1,310,000	△ 809,153	△ 500,847	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	19,677,000	19,823,190	△ 146,190	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	19,677,000	19,823,190	△ 146,190	
	その他の活動収入計 (7)	19,677,000	19,823,190	△ 146,190	
	拠点区分間繰入金支出	15,273,000	15,273,000	0	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	8,173,000	6,841,080	1,331,920	
	退職手当積立基金預け金支出	8,173,000	6,841,080	1,331,920	
	その他の活動支出計 (8)	23,446,000	22,114,080	1,331,920	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 3,769,000	△ 2,290,890	△ 1,478,110	
予備費支出 (10)		7,214,000	—	7,214,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△ 27,651,000	19,393,731	△ 47,044,731	
前期末支払資金残高 (12)		27,651,000	27,650,334	666	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		0	47,044,065	△ 47,044,065	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	寄附金収益		30,000	△ 30,000
	經常経費寄附金収益		30,000	△ 30,000
	經常経費補助金収益	75,750	611,600	△ 535,850
	小平市補助金収益	75,750	611,600	△ 535,850
	小平市補助金収益	75,750	611,600	△ 535,850
	受託金収益	11,157,379	7,238,916	3,918,463
	市区町村受託金収益	11,157,379	7,238,916	3,918,463
	市区町村受託金収益	11,157,379	7,238,916	3,918,463
	障害福祉サービス等事業収益	295,003,020	275,701,162	19,301,858
	自立支援給付費収益	109,365,806	116,439,543	△ 7,073,737
	介護給付費収益	103,230,429	107,130,910	△ 3,900,481
	訓練等給付費収益	2,723,959	4,151,648	△ 1,427,689
	計画相談支援給付費収益	3,411,418	5,156,985	△ 1,745,567
	障害児施設給付費収益	1,421,398	2,187,199	△ 765,801
	障害児相談支援給付費収益	1,421,398	2,187,199	△ 765,801
	利用者負担金収益	60,599	60,920	△ 321
	特定費用収益	2,547,900	2,779,500	△ 231,600
	その他の事業収益	181,607,317	154,234,000	27,373,317
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	465,317	60,000	405,317
	受託事業収益	181,142,000	154,174,000	26,968,000
	その他の収益	5,733,280	187,894	5,545,386
その他の収益	5,733,280	187,894	5,545,386	
雑収益	191,080	187,894	3,186	
退職手当積立基金預け金差益	5,542,200		5,542,200	
サービス活動収益計 (1)	311,969,429	283,769,572	28,199,857	
サービス活動増減の部	人件費	186,147,922	192,661,053	△ 6,513,131
	職員給料	99,023,091	101,082,004	△ 2,058,913
	職員賞与	21,487,298	22,215,671	△ 728,373
	賞与引当金繰入	6,994,598	7,135,632	△ 141,034
	非常勤職員給与	20,525,018	22,870,664	△ 2,345,646
	派遣職員費	3,730,375	6,703,166	△ 2,972,791
	退職給付費用	10,526,760	9,499,110	1,027,650
	法定福利費	23,860,782	23,154,806	705,976
	事業費	82,852,947	80,639,346	2,213,601
	諸謝金	7,521,411	4,378,833	3,142,578
	旅費交通費	418,852	56,411	362,441
	消耗器具備品費	1,061,040	1,039,086	21,954
	印刷製本費	36,630	26,895	9,735
	水道光熱費	7,785,511	6,464,759	1,320,752
	車輛費	186,872	108,333	78,539
	燃料費	2,000	2,820	△ 820
	修繕費	2,665,298	2,078,512	586,786
	通信運搬費	914,374	982,508	△ 68,134
	業務委託費	28,239,832	31,026,771	△ 2,786,939
	手数料	5,140	20,585	△ 15,445
	保険料	648,545	576,689	71,856
	給食費	2,851,323	2,897,818	△ 46,495
	保健衛生費	1,092,231	843,724	248,507
	教養娯楽費	464,811		464,811
	本人支給金	880,000	960,000	△ 80,000
	教育指導費	28,079,077	29,168,102	△ 1,089,025
	雑費		7,500	△ 7,500
	事務費	5,760,780	5,068,603	692,177
	福利厚生費	361,380	356,206	5,174
	旅費交通費	17,144	12,449	4,695
	研修研究費	4,000	16,885	△ 12,885
	事務消耗品費	387,199	671,049	△ 283,850
	通信運搬費		4,234	△ 4,234
	業務委託費	459,525	462,358	△ 2,833
	その他の委託費	459,525	462,358	△ 2,833
	手数料	357,350	401,033	△ 43,683
	賃借料	830,375	86,422	743,953
	租税公課	956,141	644,362	311,779
	保守料	2,321,866	2,344,125	△ 22,259
	諸会費	65,800	64,200	1,600
	雑費		5,280	△ 5,280
雑費		5,280	△ 5,280	
減価償却費	2,023,656	2,772,533	△ 748,877	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	費用				
	その他の費用	328,520		328,520	
	その他の費用	328,520		328,520	
	退職手当積立基金預け金差損	328,520		328,520	
	サービス活動費用計 (2)	277,113,825	281,141,535	△ 4,027,710	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	34,855,604	2,628,037	32,227,567	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	623	705	△ 82	
	その他のサービス活動外収益	1,763,800	1,758,800	5,000	
	受入研修費収益	5,000		5,000	
	利用者等外給食収益	1,758,800	1,758,800	0	
		サービス活動外収益計 (4)	1,764,423	1,759,505	4,918
	費用				
	支払利息	40,645	20,770	19,875	
	その他のサービス活動外費用	1,605,290	1,320,998	284,292	
	利用者等外給食費	1,357,650	1,303,265	54,385	
雑損失	247,640	17,733	229,907		
雑損失	247,640	17,733	229,907		
	サービス活動外費用計 (5)	1,645,935	1,341,768	304,167	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	118,488	417,737	△ 299,249	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	34,974,092	3,045,774	31,928,318	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益		17,045,000	△ 17,045,000	
		特別収益計 (8)		17,045,000	△ 17,045,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	11	16	△ 5	
	器具及び備品売却損・処分損	11	16	△ 5	
拠点区分間繰入金費用	15,273,000	47,396,000	△ 32,123,000		
	特別費用計 (9)	15,273,011	47,396,016	△ 32,123,005	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 15,273,011	△ 30,351,016	15,078,005	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	19,701,081	△ 27,305,242	47,006,323	
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	3,028,248	30,333,490	△ 27,305,242	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	22,729,329	3,028,248	19,701,081	
活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)				
	基金取崩額計 (15)				
	その他の積立金取崩額 (16)				
	その他の積立金積立額 (17)				
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	22,729,329	3,028,248	19,701,081	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	86,807,970	43,732,310	43,075,660	流動負債	47,567,674	23,597,180	23,970,494	
現金預金	32,947,015	20,642,199	12,304,816	事業未払金	38,471,703	14,840,357	23,631,346	
事業未収金	53,860,955	22,837,111	31,023,844	1年以内返済予定リース債務	809,171	379,572	429,599	
仮払金	0	253,000	△ 253,000	職員預り金	1,262,997	1,241,619	21,378	
				拠点区分間借入金	29,205		29,205	
				賞与引当金	6,994,598	7,135,632	△ 141,034	
固定資産	85,430,433	100,436,210	△ 15,005,777	固定負債	101,941,400	117,543,092	△ 15,601,692	
基本財産				リース債務	2,447,130	3,685,882	△ 1,238,752	
その他の固定資産	85,430,433	100,436,210	△ 15,005,777	退職給付引当金	99,494,270	113,857,210	△ 14,362,940	
車輦運搬具	1	1	0	負債の部合計	149,509,074	141,140,272	8,368,802	
器具及び備品	3,187,452	4,385,376	△ 1,197,924	純資産の部				
無形リース資産	3,165,350	3,991,093	△ 825,743	基本金				
退職手当積立基金預け金	79,077,630	92,059,740	△ 12,982,110	基金				
				国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	22,729,329	3,028,248	19,701,081	
				(うち当期活動増減差額)	19,701,081	△ 27,305,242	47,006,323	
				純資産の部合計	22,729,329	3,028,248	19,701,081	
資産の部合計	172,238,403	144,168,520	28,069,883	負債及び純資産の部合計	172,238,403	144,168,520	28,069,883	

計算書類に対する注記(あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 ⑩)は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 ⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	10,602,112	7,414,660	3,187,452
合計	10,702,172	7,514,719	3,187,453

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,860,955	0	53,860,955
合計	53,860,955	0	53,860,955

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	401,000	208,183	192,817	
	共同募金配分金収入	401,000	208,183	192,817	
	歳末たすけあい配分金収入	401,000	208,183	192,817	
	受取利息配当金収入	1,000	4	996	
	事業活動収入計 (1)	402,000	208,187	193,813	
	支出				
	事業費支出	152,000	110,000	42,000	
	車両費支出	2,000		2,000	
	雑支出	150,000	110,000	40,000	
事務費支出	250,000	98,183	151,817		
事務消耗品費支出	42,000	23,887	18,113		
通信運搬費支出	95,000	26,196	68,804		
広報費支出	108,000	47,220	60,780		
手数料支出	4,000	880	3,120		
保険料支出	1,000		1,000		
事業活動支出計 (2)	402,000	208,183	193,817		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	0	4	△ 4		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	支出				
その他の活動支出計 (8)					
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)					
予備費支出 (10)		—			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	4	△ 4		
前期末支払資金残高 (12)	38,000	37,985	15		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	38,000	37,989	11		

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	208,183	145,836	62,347
	共同募金配分金収益	208,183	145,836	62,347
	歳末たすけあい配分金収益	208,183	145,836	62,347
	サービス活動収益計 (1)	208,183	145,836	62,347
	費用			
	事業費	110,000	90,000	20,000
	雑費	110,000	90,000	20,000
	事務費	98,183	57,596	40,587
	事務消耗品費	23,887	6,016	17,871
通信運搬費	26,196	17,520	8,676	
広報費	47,220	29,220	18,000	
手数料	880	4,840	△ 3,960	
サービス活動費用計 (2)	208,183	147,596	60,587	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	0	△ 1,760	1,760	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4	4	0
	サービス活動外収益計 (4)	4	4	0
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	4	4	0	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	4	△ 1,756	1,760	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益		202,000	△ 202,000
	特別収益計 (8)		202,000	△ 202,000
	費用			
	特別費用計 (9)			
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		202,000	△ 202,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	4	200,244	△ 200,240	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	37,985	△ 162,259	200,244
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	37,989	37,985	4
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	37,989	37,985	4

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊿))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	受託金収入	107,101,000	107,770,020	△ 669,020	
	市区町村受託金収入	107,101,000	106,970,020	130,980	
	市区町村受託金収入	107,101,000	106,970,020	130,980	
	受託金収入		800,000	△ 800,000	
	受託金収入		800,000	△ 800,000	
	介護保険事業収入	3,124,000	4,275,871	△ 1,151,871	
	居宅介護支援介護料収入	3,120,000	4,263,871	△ 1,143,871	
	介護予防支援介護料収入	3,120,000	4,263,871	△ 1,143,871	
	その他の事業収入	4,000	12,000	△ 8,000	
	その他の事業収入	4,000	12,000	△ 8,000	
	受取利息配当金収入	1,000	835	165	
	事業活動収入計 (1)	110,226,000	112,046,726	△ 1,820,726	
	事業活動による収支	人件費支出	75,134,000	65,255,581	9,878,419
職員給料支出		44,344,000	39,217,317	5,126,683	
職員賞与支出		13,487,000	12,433,067	1,053,933	
非常勤職員給与支出		7,682,000	5,362,353	2,319,647	
退職給付支出		240,000		240,000	
法定福利費支出		9,381,000	8,242,844	1,138,156	
事業費支出		20,046,000	19,173,889	872,111	
諸謝金支出		2,010,000	1,413,600	596,400	
旅費交通費支出		32,000	8,156	23,844	
車両費支出		141,000	27,233	113,767	
広報費支出		100,000		100,000	
業務委託費支出		17,568,000	17,570,200	△ 2,200	
保険料支出		195,000	154,700	40,300	
事務費支出		7,529,000	6,002,754	1,526,246	
福利厚生費支出		120,000	99,824	20,176	
職員被服費支出		71,000	25,300	45,700	
旅費交通費支出		60,000	3,316	56,684	
研修研究費支出		260,000	44,213	215,787	
事務消耗品費支出		916,000	549,260	366,740	
印刷製本費支出		124,000	36,300	87,700	
水道光熱費支出		300,000	270,143	29,857	
修繕費支出		50,000	19,008	30,992	
通信運搬費支出		1,057,000	821,617	235,383	
広報費支出		463,000	282,700	180,300	
業務委託費支出		20,000	25,554	△ 5,554	
その他の委託費支出		20,000	25,554	△ 5,554	
手数料支出		432,000	248,545	183,455	
保険料支出		256,000	106,090	149,910	
賃借料支出		676,000	437,066	238,934	
土地・建物賃借料支出		10,000	480	9,520	
租税公課支出		1,431,000	1,831,976	△ 400,976	
保守料支出	1,213,000	1,132,962	80,038		
諸会費支出	70,000	68,400	1,600		
事業活動支出計 (2)	102,709,000	90,432,224	12,276,776		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	7,517,000	21,614,502	△ 14,097,502		
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計 (4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計 (5)				
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計 (7)				
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動による支出	3,325,000	3,234,720	90,280	
	退職手当積立基金預け金支出	3,325,000	3,234,720	90,280	
	その他の活動支出計 (8)	6,325,000	6,234,720	90,280	
支	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 6,325,000	△ 6,234,720	△ 90,280	
支	予備費支出 (10)	200,000	—	200,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		992,000	15,379,782	△ 14,387,782	
前期末支払資金残高 (12)		61,401,000	61,399,584	1,416	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		62,393,000	76,779,366	△ 14,386,366	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	経常経費補助金収益		96,148	△ 96,148
	小平市補助金収益		96,148	△ 96,148
	小平市補助金収益		96,148	△ 96,148
	受託金収益	107,770,020	102,672,605	5,097,415
	市区町村受託金収益	106,970,020	102,101,180	4,868,840
	市区町村受託金収益	106,970,020	102,101,180	4,868,840
	受託金収益	800,000	571,425	228,575
	受託金収益	800,000	571,425	228,575
	介護保険事業収益	4,275,871	3,766,529	509,342
	居宅介護支援介護料収益	4,263,871	3,754,529	509,342
	介護予防支援介護料収益	4,263,871	3,754,529	509,342
	その他の事業収益	12,000	12,000	0
	その他の事業収益	12,000	12,000	0
	サービス活動収益計 (1)	112,045,891	106,535,282	5,510,609
サービス活動増減の部	人件費	68,962,845	70,351,844	△ 1,388,999
	職員給料	39,217,317	38,697,751	519,566
	職員賞与	9,272,421	9,051,357	221,064
	賞与引当金繰入	3,165,580	3,160,646	4,934
	非常勤職員給与	5,362,353	8,339,380	△ 2,977,027
	退職給付費用	3,702,330	3,382,390	319,940
	法定福利費	8,242,844	7,720,320	522,524
	事業費	19,173,889	16,145,126	3,028,763
	諸謝金	1,413,600	1,211,100	202,500
	旅費交通費	8,156	4,375	3,781
	車輛費	27,233	34,401	△ 7,168
	広報費		14,000	△ 14,000
	業務委託費	17,570,200	14,728,800	2,841,400
	保険料	154,700	152,450	2,250
	事務費	6,002,754	5,418,948	583,806
	福利厚生費	99,824	107,477	△ 7,653
	職員被服費	25,300	54,395	△ 29,095
	旅費交通費	3,316	2,740	576
	研修研究費	44,213	107,440	△ 63,227
	事務消耗品費	549,260	794,197	△ 244,937
	印刷製本費	36,300	74,184	△ 37,884
	水道光熱費	270,143	251,042	19,101
	修繕費	19,008	1,100	17,908
	通信運搬費	821,617	775,900	45,717
	広報費	282,700		282,700
	業務委託費	25,554	55,506	△ 29,952
	その他の委託費	25,554	55,506	△ 29,952
	手数料	248,545	225,254	23,291
	保険料	106,090	204,650	△ 98,560
	賃借料	437,066	279,946	157,120
	土地・建物賃借料	480	2,156	△ 1,676
	租税公課	1,831,976	1,419,999	411,977
	保守料	1,132,962	1,000,562	132,400
	諸会費	68,400	62,400	6,000
	減価償却費		26,234	△ 26,234
	その他の費用		197,520	△ 197,520
	その他の費用		197,520	△ 197,520
	退職手当積立基金預け金差損		197,520	△ 197,520
	サービス活動費用計 (2)	94,139,488	92,139,672	1,999,816
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	17,906,403	14,395,610	3,510,793
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	835	663	172
	サービス活動外収益計 (4)	835	663	172
費用				
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	835	663	172
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	17,907,238	14,396,273	3,510,965	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	事業区分間繰入金費用	3,000,000		3,000,000
	特別費用計 (9)	3,000,000		3,000,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 3,000,000		△ 3,000,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	14,907,238	14,396,273	510,965	
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	55,112,996	40,716,723	14,396,273
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	70,020,234	55,112,996	14,907,238	
活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	70,020,234	55,112,996	14,907,238

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	81,458,212	67,976,868	13,481,344	7,844,426	9,737,930	△ 1,893,504	
現金預金	78,823,294	54,052,616	24,770,678	4,268,942	6,147,740	△ 1,878,798	
事業未収金	2,632,839	13,924,252	△ 11,291,413	367,648	419,424	△ 51,776	
事業区分間貸付金	2,079		2,079	42,256	10,120	32,136	
固定資産	25,584,568	22,349,848	3,234,720	3,165,580	3,160,646	4,934	
基本財産				29,178,120	25,475,790	3,702,330	
その他の固定資産	25,584,568	22,349,848	3,234,720	29,178,120	25,475,790	3,702,330	
器具及び備品				37,022,546	35,213,720	1,808,826	
退職手当積立基金預け金	25,584,560	22,349,840	3,234,720				
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	55,112,996	14,907,238	
				(うち当期活動増減差額)	14,396,273	510,965	
				純資産の部合計	55,112,996	14,907,238	
資産の部合計	107,042,780	90,326,716	16,716,064	107,042,780	90,326,716	16,716,064	
				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	881,510	881,502	8
合計	881,510	881,502	8

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,632,839	0	2,632,839
合計	2,632,839	0	2,632,839

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考	
収入	受託金収入	78,202,000	78,200,938	1,062		
	市区町村受託金収入	78,202,000	78,200,938	1,062		
	市区町村受託金収入	78,202,000	78,200,938	1,062		
	事業活動収入計 (1)	78,202,000	78,200,938	1,062		
事業活動による収支	人件費支出	69,967,000	66,604,837	3,362,163		
	職員給料支出	41,371,000	39,589,681	1,781,319		
	職員賞与支出	12,067,000	11,484,699	582,301		
	非常勤職員給与支出	3,669,000	3,655,107	13,893		
	派遣職員費支出	4,357,000	3,620,430	736,570		
	退職給付支出	610,000	80,000	530,000		
	法定福利費支出	7,893,000	8,174,920	△ 281,920		
	事業費支出	340,000	165,577	174,423		
	諸謝金支出	190,000	100,000	90,000		
	旅費交通費支出	42,000	14,613	27,387		
	車輛費支出	21,000	5,214	15,786		
	保険料支出	7,000	700	6,300		
	教養娯楽費支出	80,000	45,050	34,950		
	事務費支出	8,131,000	7,506,976	624,024		
	福利厚生費支出	99,000	89,211	9,789		
	職員被服費支出	39,000	37,950	1,050		
	旅費交通費支出	97,000	13,112	83,888		
	研修研究費支出	100,000	16,142	83,858		
	事務消耗品費支出	357,000	309,919	47,081		
	水道光熱費支出	177,000	172,661	4,339		
	修繕費支出	30,000	45,320	△ 15,320		
	通信運搬費支出	753,000	632,927	120,073		
	広報費支出	200,000		200,000		
	業務委託費支出	133,000	132,000	1,000		
	清掃委託費支出	133,000	132,000	1,000		
	手数料支出	98,000	34,325	63,675		
	保険料支出	55,000	48,745	6,255		
	賃借料支出	370,000	369,624	376		
	租税公課支出	5,414,000	5,392,590	21,410		
	保守料支出	209,000	211,950	△ 2,950		
	諸会費支出		500	△ 500		
		事業活動支出計 (2)	78,438,000	74,277,390	4,160,610	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 236,000	3,923,548	△ 4,159,548		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)					
	支出					
	施設整備等支出計 (5)					
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	50,000	50,000	0		
		その他の活動収入計 (7)	50,000	50,000	0	
	支出					
	事業区分間繰入金支出	1,000,000	1,000,000	0		
	その他の活動による支出	1,969,000	1,968,360	640		
	退職手当積立基金預け金支出	1,969,000	1,968,360	640		
	その他の活動支出計 (8)	2,969,000	2,968,360	640		
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 2,919,000	△ 2,918,360	△ 640		
	予備費支出 (10)	300,000	-	300,000		
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 3,455,000	1,005,188	△ 4,460,188		
	前期末支払資金残高 (12)	3,643,000	3,641,754	1,246		
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	188,000	4,646,942	△ 4,458,942		

その他の公益事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	受託金収益	78,200,938	77,636,227	564,711
	市区町村受託金収益	78,200,938	77,636,227	564,711
	市区町村受託金収益	78,200,938	77,636,227	564,711
	その他の収益		19,200	△ 19,200
	その他の収益		19,200	△ 19,200
	雑収益		19,200	△ 19,200
	サービス活動収益計 (1)	78,200,938	77,655,427	545,511
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	70,817,797	68,095,647	2,722,150
	職員給料	39,589,681	40,631,073	△ 1,041,392
	職員賞与	10,340,602	10,138,344	202,258
	賞与引当金繰入	2,884,587	1,144,097	1,740,490
	非常勤職員給与	3,655,107	3,485,517	169,590
	派遣職員費	3,620,430	3,400,319	220,111
	退職給付費用	2,552,470	1,943,550	608,920
	法定福利費	8,174,920	7,352,747	822,173
	事業費	165,577	191,401	△ 25,824
	諸謝金	100,000	88,000	12,000
	旅費交通費	14,613	8,784	5,829
	車輛費	5,214	8,223	△ 3,009
	広報費		7,260	△ 7,260
	保険料	700	2,100	△ 1,400
	教養娯楽費	45,050	77,034	△ 31,984
	事務費	7,506,976	7,973,937	△ 466,961
	福利厚生費	89,211	56,201	33,010
	職員被服費	37,950	41,745	△ 3,795
	旅費交通費	13,112	7,286	5,826
	研修研究費	16,142	12,877	3,265
	事務消耗品費	309,919	998,905	△ 688,986
	水道光熱費	172,661	115,415	57,246
	修繕費	45,320		45,320
	通信運搬費	632,927	580,539	52,388
	広報費		2,961	△ 2,961
	業務委託費	132,000	240,130	△ 108,130
	清掃委託費	132,000	240,130	△ 108,130
	手数料	34,325	46,090	△ 11,765
	保険料	48,745	46,800	1,945
	賃借料	369,624	358,844	10,780
	租税公課	5,392,590	5,312,187	80,403
	保守料	211,950	153,957	57,993
諸会費	500		500	
	サービス活動費用計 (2)	78,490,350	76,260,985	2,229,365
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 289,412	1,394,442	△ 1,683,854
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)			
費用	その他のサービス活動外費用		19,200	△ 19,200
	雑損失		19,200	△ 19,200
	雑損失		19,200	△ 19,200
	サービス活動外費用計 (5)		19,200	△ 19,200
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		△ 19,200	19,200
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 289,412	1,375,242	△ 1,664,654
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	50,000		50,000
	特別収益計 (8)	50,000		50,000
費用	事業区分間繰入金費用	1,000,000	1,790,000	△ 790,000
	特別費用計 (9)	1,000,000	1,790,000	△ 790,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 950,000	△ 1,790,000	840,000
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 1,239,412	△ 414,758	△ 824,654
繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	2,473,276	2,888,034	△ 414,758
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	1,233,864	2,473,276	△ 1,239,412
活動	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
増減	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
差額の部				
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	1,233,864	2,473,276	△ 1,239,412

計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,347,346	1,347,337	9
合計	1,347,346	1,347,337	9

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,330	0	3,330
合計	3,330	0	3,330

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,160,000	3,766,493	△ 606,493	
	手数料収入	3,160,000	3,766,493	△ 606,493	
	受取利息配当金収入	1,000	25	975	
	その他の収入	400,000	238,300	161,700	
	雑収入	400,000	238,300	161,700	
	雑収入	400,000	238,300	161,700	
	事業活動収入計 (1)	3,561,000	4,004,818	△ 443,818	
	支出				
	事業費支出	513,000	431,480	81,520	
	消耗器具備品費支出	18,000	12,930	5,070	
	水道光熱費支出	145,000	142,491	2,509	
	会議費支出	4,000	2,079	1,921	
	業務委託費支出	13,000		13,000	
手数料支出	19,000	17,760	1,240		
保険料支出	7,000	6,650	350		
租税公課支出	247,000	193,932	53,068		
材料費支出	60,000	55,638	4,362		
事務費支出	10,000	78,534	△ 68,534		
事務消耗品費支出	4,000		4,000		
通信運搬費支出	5,000		5,000		
手数料支出	1,000		1,000		
租税公課支出		78,534	△ 78,534		
事業活動支出計 (2)	523,000	510,014	12,986		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	3,038,000	3,494,804	△ 456,804		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)				
	事業区分間繰入金支出	4,652,000		4,652,000	
	その他の活動支出計 (8)	4,652,000		4,652,000	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 4,652,000		△ 4,652,000		
予備費支出 (10)					
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,614,000	3,494,804	△ 5,108,804		
前期末支払資金残高 (12)	944,000	943,361	639		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	△ 670,000	4,438,165	△ 5,108,165		

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	3,766,493	3,564,760	201,733
	手数料収益	3,766,493	3,564,760	201,733
	その他の収益	238,300	313,600	△ 75,300
	その他の収益	238,300	313,600	△ 75,300
	雑収益	238,300	313,600	△ 75,300
	サービス活動収益計 (1)	4,004,793	3,878,360	126,433
	費用			
	事業費	431,480	484,958	△ 53,478
	消耗器具備品費	12,930	3,000	9,930
水道光熱費	142,491	130,182	12,309	
会議費	2,079	2,067	12	
業務委託費		12,100	△ 12,100	
手数料	17,760	16,580	1,180	
保険料	6,650	6,300	350	
租税公課	193,932	261,677	△ 67,745	
材料費	55,638	53,052	2,586	
事務費	78,534	110	78,424	
手数料		110	△ 110	
租税公課	78,534		78,534	
サービス活動費用計 (2)	510,014	485,068	24,946	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	3,494,779	3,393,292	101,487	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	25	43	△ 18
	サービス活動外収益計 (4)	25	43	△ 18
費用				
	サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	25	43	△ 18	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	3,494,804	3,393,335	101,469	
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用		5,500,000	△ 5,500,000
特別費用計 (9)		5,500,000	△ 5,500,000	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△ 5,500,000	5,500,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	3,494,804	△ 2,106,665	5,601,469	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	943,361	3,050,026	△ 2,106,665
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	4,438,165	943,361	3,494,804
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	4,438,165	943,361	3,494,804

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊿))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	299,697	0	299,697
合計	299,697	0	299,697

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産 (有形固定資産)								
建物	718,552	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	13,719	0	1,539,980	0	392,610	0	1	0
器具及び備品	1,899,538	0	1,232,000	0	523,142	0	0	0
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,631,809	0	2,771,980	0	991,531	0	1	0
その他の固定資産 (無形固定資産)								
ソフトウェア	15,120	0	0	0	15,120	0	0	0
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	15,120	0	0	0	15,120	0	0	0
その他の固定資産計	2,646,929	0	2,771,980	0	1,006,651	0	1	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,646,929	0	2,771,980	0	1,006,651	0	1	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	2,646,929	0	2,771,980	0	1,006,651	0	1	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	642,773	0	1,908,727	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	1,161,088	0	4,455,298	0	5,616,386	0	
器具及び備品	2,608,396	0	21,341,971	0	23,950,367	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	4,412,257	0	27,705,996	0	32,118,253	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	3,805,865	0	3,805,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	3,805,865	0	3,805,865	0	
その他の固定資産計	4,412,257	0	31,511,861	0	35,924,118	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,412,257	0	31,511,861	0	35,924,118	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	4,412,257	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 4年 4月 1日 （至） 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	128,918	0	0	0	76,978	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	128,918	0	0	0	76,978	0	0	0
その他の固定資産計	128,918	0	0	0	76,978	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	128,918	0	0	0	76,978	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	128,918	0	0	0	76,978	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	51,940	0	1,904,142	0	1,956,082	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	51,940	0	1,904,142	0	1,956,082	0	
その他の固定資産計	51,940	0	1,904,142	0	1,956,082	0	
基本財産及びその他の固定資産計	51,940	0	1,904,142	0	1,956,082	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	51,940	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 4年 4月 1日 （至） 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	117,095	0	0	0	22,160	0	0	0
車両及び運搬具	1,032,229	0	0	0	402,780	0	1	0
器具及び備品	871,544	0	592,900	0	218,184	0	24	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,020,868	0	592,900	0	643,124	0	25	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
無形リース資産	2,890,103	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	2,890,103	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産計	4,910,971	0	592,900	0	1,241,076	0	25	0
基本財産及びその他の固定資産計	4,910,971	0	592,900	0	1,241,076	0	25	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	4,910,971	0	592,900	0	1,241,076	0	25	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産(有形固定資産)							
建物	94,935	0	1,317,031	0	1,411,966	0	
車両及び運搬具	629,448	0	1,118,432	0	1,747,880	0	
器具及び備品	1,246,236	0	10,484,405	0	11,730,641	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,970,619	0	12,919,868	0	14,890,487	0	
その他の固定資産(無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	
無形リース資産	2,292,151	0	697,610	0	2,989,761	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,292,151	0	697,610	0	2,989,761	0	
その他の固定資産計	4,262,770	0	13,617,478	0	17,880,248	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,262,770	0	13,617,478	0	17,880,248	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差引	4,262,770	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 4年 4月 1日 （至） 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	4,385,376	0	0	0	1,197,913	0	11	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,385,377	0	0	0	1,197,913	0	11	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
無形リース資産	3,991,093	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	3,991,093	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産計	8,376,470	0	0	0	2,023,656	0	11	0
基本財産及びその他の固定資産計	8,376,470	0	0	0	2,023,656	0	11	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	8,376,470	0	0	0	2,023,656	0	11	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	3,187,452	0	7,414,660	0	10,602,112	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	3,187,453	0	7,514,719	0	10,702,172	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
無形リース資産	3,165,350	0	963,366	0	4,128,716	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	3,165,350	0	963,366	0	4,128,716	0	
その他の固定資産計	6,352,803	0	8,478,085	0	14,830,888	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,352,803	0	8,478,085	0	14,830,888	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	6,352,803	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	8	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	8	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	8	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	8	0	881,502	0	881,510	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	8	0	881,502	0	881,510	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	416,850	0	416,850	0	
その他の固定資産計	8	0	1,298,352	0	1,298,360	0	
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	1,298,352	0	1,298,360	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	8	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 4年 4月 1日 （至） 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 其他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	9	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	9	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
その他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
基本財産及びその他の固定資産計	9	0	1,347,337	0	1,347,346	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	9	0					

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,668,601	7,761,936 ()	8,678,601 ()	()	7,751,936	
退職給付引当金	182,389,570	11,681,760 ()	57,658,840 ()	()	136,412,490	
計	191,058,171	19,443,696 (0)	66,337,441 ()	0 (0)	144,164,426	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,116,669	1,218,704 ()	1,116,669	()	1,218,704	
退職給付引当金	27,847,810	2,122,060 ()	0	()	29,969,870	
計	28,964,479	3,340,764 ()	1,116,669	0 ()	31,188,574	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,727,601	9,061,921 ()	7,727,601	()	9,061,921	
退職給付引当金	126,088,720	11,116,840 ()	23,947,470	()	113,258,090	
計	133,816,321	20,178,761 (0)	7,133,291	(0)	122,320,011	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,135,632	6,994,598 ()	7,135,632	()	6,994,598	
退職給付引当金	113,857,210	10,526,760 ()	24,889,700	()	99,494,270	
計	120,992,842	17,521,358 (0)	32,025,332	(0)	106,488,868	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,160,646	3,165,580 ()	3,160,646	()	3,165,580	
退職給付引当金	25,475,790	3,702,330 ()		()	29,178,120	
計	28,636,436	6,867,910 ()	3,160,646	0 ()	32,343,700	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,144,097	2,884,587 ()	1,144,097	()	2,884,587	
退職給付引当金	1,943,550	2,472,470 ()		()	4,416,020	
計	3,087,647	5,357,057 (0)	1,144,097	0 (0)	7,300,607	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分					成年後見活用あんしん生活創造事業
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業		
収入						
会費収入	4,351,450					
寄附金収入	5,006,145					
経常経費寄附金収入	5,006,145					
経常経費補助金収入	82,877,764	4,847,978	40,033,760	25,432,959	28,137,552	
小平市補助金収入	81,976,751	3,247,978	40,033,760	25,432,959	28,137,552	
小平市補助金収入	81,976,751	3,247,978	40,033,760	25,432,959	28,137,552	
共同基金配分金収入	901,013	1,600,000				
歳末たすけあい配分金収入	901,013	1,600,000				
受託金収入		3,080,000		12,639,000		
市区町村受託金収入		3,080,000				
市区町村受託金収入		3,080,000				
都道府県社協受託金収入				12,639,000		
都道府県社協受託金収入				12,639,000		
事業収入	480,000			735,500	875,578	
利用料収入				735,500		
広告料収入	480,000					
その他の事業収入					875,578	
障害福祉サービス等事業収入	90,399					
その他の事業収入	90,399					
補助金事業収入(公費)(障害・その他)	90,399					
基金受取利息配当金収入	47,683					
事業運営基金受取利息配当金収入	8,090					
ボランティア基金受取利息配当金収入	18,104					
交通遺児基金受取利息配当金収入	1,407					
災害ボランティア基金受取利息配当金収入	17,196					
権利擁護基金受取利息配当金収入	26					
子育て支援基金受取利息配当金収入	2,860					
受取利息配当金収入	2,531					
その他の収入	10,784,095		9,925,560		0	
受入研修費収入	99,000					
雑収入	10,685,095		9,925,560		0	
雑収入	1,150,195		50,970		0	
退職手当積立基金預け金差益	9,534,900		9,874,590			
事業活動収入計(I)	103,640,067	7,927,978	49,959,320	38,807,459	29,013,130	
支出						
事業活動による収支						
人件費支出	104,745,592	2,591,514	71,750,326	31,947,959	18,088,256	
役員報酬支出	1,359,000					
職員給料支出	45,915,608		18,979,408	16,962,102	11,889,342	
職員賞与支出	14,427,137	0	7,253,015	5,018,957	3,898,675	
非常勤職員給与支出	2,075,268	2,293,922	9,145,878	6,443,187	35,430	
派遣職員費支出	1,439,900		2,698,015			
退職給付支出	29,473,230		28,956,210			
法定福利費支出	10,055,449	297,592	4,717,800	3,523,713	2,264,809	
事業費支出	1,077,563	1,562,238	815,825	433,490	600,324	
諸謝金支出	112,500	352,734	656,000	426,000	539,000	
旅費交通費支出				7,490	11,956	
消耗器具備品費支出	888,776	334,089	25,283		12,907	
車輛費支出	54,287	10,662	45,963		17,431	
修繕費支出			13,000			
通信運搬費支出		101,767	0		3,700	
広報費支出		115,045				
業務委託費支出	22,000	430,009	0			
保険料支出		77,008	75,579		15,330	
保健衛生費支出		3,924				
雑支出		137,000				
事務費支出	20,733,896	2,452,856	1,743,709	845,586	1,447,138	
福利厚生費支出	2,705,292		56,062	49,953	16,207	
職員被服費支出	1,141,275		16,445	25,300		
旅費交通費支出	34,287		9,906	4,164	1,501	
研修研究費支出	552,592			19,367	2,738	
事務消耗品費支出	434,826	107,202	210,123	97,650	50,779	
印刷製本費支出	347,380	20,961	44,770	46,000		
修繕費支出	73,030		64,260	17,490		
通信運搬費支出	679,930	922,180	423,330	254,237	32,771	
会議費支出	7,538				4,110	
広報費支出	3,657,610			25,000	76,200	
業務委託費支出	5,467,725	159,735	165,187		839,474	
その他の委託費支出	5,467,725	159,735	165,187		839,474	
手数料支出	790,765	75,587	33,220	126,909	54,395	
保険料支出	756,488		108,000	50,000	56,720	
賃借料支出	1,466,190	147,800	315,971	129,516	15,048	
租税公課支出	176,034	214,547	19,868		77,070	
保守料支出	1,861,094		276,567		220,125	
渉外費支出	119,460	799,844				

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あ しん生活創造事業
事業活動による収支	諸会費支出	284,880			
	雑支出	177,500	5,000		
	雑支出	177,500	5,000		
	返還金支出	3,207,000	401,000		4,853,000
	返還金支出	3,207,000	401,000		4,853,000
	分担金支出	48,125			
	分担金支出	48,125			
	助成金支出		3,938,569		
	助成金支出		3,938,569		6,462,000
	助成金支出		3,938,569		6,462,000
	負担金支出	19,000			
	負担金支出	19,000			
	負担金支出	19,000			
	その他の支出	145,130	7,821		
利用者等外給食費支出		7,821			
雑支出	145,130				
退職手当積立基金預け金差損	145,130				
事業活動支出計(2)	129,976,306	10,953,998	74,309,860	38,080,035	28,053,718
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 26,336,239	△ 3,026,020	△ 24,350,540	727,424	959,412
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入	596,337			
	ボランティア基金寄附金収入	204,815			
	交通遺児基金寄附金収入	20,961			
	子育て支援基金寄附金収入	370,561			
	施設整備等収入計(4)	596,337			
施設整備等による収支	固定資産取得支出	2,658,580			113,400
	車輛運搬具取得支出	1,426,580			113,400
	器具及び備品取得支出	1,232,000			
	施設整備等支出計(5)	2,658,580			113,400
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,062,243			△ 113,400	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	330,000			
	交通遺児基金積立資産取崩収入	140,000			
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	140,000			
	子育て支援基金積立資産取崩収入	50,000			
	事業区分間繰入金収入	4,000,000			
	拠点区分間繰入金収入	29,273,000			
	サービス区分間繰入金収入		7,722,000	10,436,000	473,000
	その他の活動による収入	19,312,860		19,081,620	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	19,312,860		19,081,620	
	その他の活動収入計(7)	52,915,860	7,722,000	29,517,620	473,000
その他の活動による収支	基金積立資産支出	388,644			
	事業運営基金積立資産支出	8,090			
	ボランティア基金積立資産支出	18,104			
	交通遺児基金積立資産支出	22,368			
	災害ボランティア基金積立資産支出	17,196			
	権利擁護基金積立資産支出	26			
	子育て支援基金積立資産支出	322,860			
	拠点区分間繰入金支出	50,000			
	サービス区分間繰入金支出	18,836,000			
	その他の活動による支出	3,341,160		2,061,600	1,006,320
退職手当積立基金預け金支出	3,341,160		2,061,600	1,006,320	
その他の活動支出計(8)	22,615,804		2,061,600	1,006,320	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,300,056	7,722,000	27,456,020	△ 533,320	△ 965,160
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,901,574	4,695,980	3,105,480	80,704	△ 5,748
前期末支払資金残高(11)	194,117,636	3,254,588	1,405,152	593,469	△ 219,347
当期末支払資金残高(10)+(11)	196,019,210	7,950,568	4,510,632	674,173	△ 225,095

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収入					
会費収入			4,351,450		4,351,450
会費収入			4,351,450		4,351,450
寄附金収入			5,006,145		5,006,145
経常経費寄附金収入			5,006,145		5,006,145
経常経費補助金収入			181,330,013		181,330,013
小平市補助金収入			178,829,000		178,829,000
小平市補助金収入			178,829,000		178,829,000
共同募金配分金収入			2,501,013		2,501,013
歳末たすけあい配分金収入			2,501,013		2,501,013
受託金収入	6,500,000	16,257,000	38,476,000		38,476,000
市区町村受託金収入	6,500,000		9,580,000		9,580,000
市区町村受託金収入	6,500,000		9,580,000		9,580,000
都道府県社協受託金収入		16,257,000	28,896,000		28,896,000
都道府県社協受託金収入		16,257,000	28,896,000		28,896,000
事業収入			2,091,078		2,091,078
利用料収入			735,500		735,500
広告料収入			480,000		480,000
その他の事業収入			875,578		875,578
障害福祉サービス等事業収入			90,399		90,399
その他の事業収入			90,399		90,399
補助金事業収入(公費)(障害・その他)			90,399		90,399
基金受取利息配当金収入			47,683		47,683
事業運営基金受取利息配当金収入			8,090		8,090
ボランティア基金受取利息配当金収入			18,104		18,104
交通遺児基金受取利息配当金収入			1,407		1,407
災害ボランティア基金受取利息配当金収入			17,196		17,196
権利擁護基金受取利息配当金収入			26		26
子育て支援基金受取利息配当金収入			2,860		2,860
受取利息配当金収入			2,531		2,531
その他の収入		15,000	20,724,655		20,724,655
受入研修費収入			99,000		99,000
雑収入		15,000	20,625,655		20,625,655
雑収入		15,000	1,216,165		1,216,165
退職手当積立基金預け金差益			19,409,490		19,409,490
事業活動収入計(1)	6,500,000	16,272,000	252,119,954		252,119,954
事業活動による収支					
支出					
人件費支出	2,911,402	14,382,181	246,417,230		246,417,230
役員報酬支出			1,359,000		1,359,000
職員給料支出	1,877,534	6,129,259	101,753,253		101,753,253
職員給与支出	204,612	1,751,435	32,553,831		32,553,831
非常勤職員給与支出	504,200	1,331,950	21,829,835		21,829,835
派遣職員費支出		3,995,299	8,133,214		8,133,214
退職給付支出			58,429,440		58,429,440
法定福利費支出	325,056	1,174,238	22,358,657		22,358,657
事業費支出		8,840	4,498,280		4,498,280
諸謝金支出		8,840	2,095,074		2,095,074
旅費交通費支出			19,446		19,446
消耗器具備品費支出			1,261,055		1,261,055
車輛費支出			128,343		128,343
修繕費支出			13,000		13,000
通信運搬費支出			105,467		105,467
広報費支出			115,045		115,045
業務委託費支出			452,009		452,009
保険料支出			167,917		167,917
保健衛生費支出			3,924		3,924
雑支出			137,000		137,000
事務費支出	699,642	1,445,695	29,368,522		29,368,522
福利厚生費支出		8,800	2,836,314		2,836,314
職員被服費支出		29,095	1,212,115		1,212,115
旅費交通費支出		5,798	55,656		55,656
研修研究費支出	1,371	2,738	578,806		578,806
事務消耗品費支出	141,672	156,085	1,198,337		1,198,337
印刷製本費支出		58,404	517,515		517,515
修繕費支出			154,780		154,780
通信運搬費支出	68,060	639,726	3,020,234		3,020,234
会議費支出			11,648		11,648
広報費支出			3,758,810		3,758,810
業務委託費支出		375,000	7,007,121		7,007,121
その他の委託費支出		375,000	7,007,121		7,007,121
手数料支出	5,885	38,780	1,125,541		1,125,541
保険料支出			971,208		971,208
賃借料支出	24,300	98,670	2,197,495		2,197,495
租税公課支出	452,227	1,021	940,767		940,767
保守料支出	6,127	31,578	2,395,491		2,395,491
渉外費支出			919,304		919,304

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業				
事業活動による収支	諸会費支出			284,880		284,880
	雑支出			182,500		182,500
	雑支出			182,500		182,500
	返還金支出			9,917,000		9,917,000
	返還金支出			9,917,000		9,917,000
	分担金支出			48,125		48,125
	分担金支出			48,125		48,125
	助成金支出			10,400,569		10,400,569
	助成金支出			10,400,569		10,400,569
	助成金支出			10,400,569		10,400,569
	負担金支出			19,000		19,000
	負担金支出			19,000		19,000
	負担金支出			19,000		19,000
	その他の支出			152,951		152,951
利用者等外給食費支出			7,821		7,821	
雑支出			145,130		145,130	
退職手当積立基金預け金差損			145,130		145,130	
事業活動支出計(2)	3,611,044	15,836,716	300,821,677		300,821,677	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,888,956	435,284	△ 48,701,723		△ 48,701,723	
施設整備等による収支	施設整備等寄附金収入			596,337		596,337
	ボランティア基金寄附金収入			204,815		204,815
	交通遺児基金寄附金収入			20,961		20,961
	子育て支援基金寄附金収入			370,561		370,561
	施設整備等収入計(4)			596,337		596,337
	固定資産取得支出			2,771,980		2,771,980
車輜運搬具取得支出			1,539,980		1,539,980	
器具及び備品取得支出			1,232,000		1,232,000	
施設整備等支出計(5)			2,771,980		2,771,980	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 2,175,643		△ 2,175,643	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入			330,000		330,000
	交通遺児基金積立資産取崩収入			140,000		140,000
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入			140,000		140,000
	子育て支援基金積立資産取崩収入			50,000		50,000
	事業区分間繰入金収入			4,000,000		4,000,000
	拠点区分間繰入金収入			29,273,000		29,273,000
	サービス区分間繰入金収入		2,280,000	20,911,000	△ 20,911,000	0
	その他の活動による収入			38,394,480		38,394,480
	退職手当積立基金預け金取崩収入			38,394,480		38,394,480
	その他の活動収入計(7)		2,280,000	92,908,480	△ 20,911,000	71,997,480
施設整備等による収支	基金積立資産支出			388,644		388,644
	事業運営基金積立資産支出			8,090		8,090
	ボランティア基金積立資産支出			18,104		18,104
	交通遺児基金積立資産支出			22,368		22,368
	災害ボランティア基金積立資産支出			17,196		17,196
	権利擁護基金積立資産支出			26		26
	子育て支援基金積立資産支出			322,860		322,860
	拠点区分間繰入金支出			50,000		50,000
	サービス区分間繰入金支出	2,075,000		20,911,000	△ 20,911,000	0
	その他の活動による支出		445,320	7,819,560		7,819,560
退職手当積立基金預け金支出		445,320	7,819,560		7,819,560	
その他の活動支出計(8)	2,075,000	445,320	29,169,204	△ 20,911,000	8,258,204	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,075,000	1,834,680	63,739,276	0	63,739,276	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	813,956	2,269,964	12,861,910	0	12,861,910	
前期末支払資金残高(11)	841,418	326,450	200,319,366		200,319,366	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,655,374	2,596,414	213,181,276	0	213,181,276	

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書
 (自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収益					
会費収益	4,351,450				
会費収益	4,351,450				
寄附金収益	5,006,145				
経常経費寄附金収益	5,006,145				
経常経費補助金収益	82,877,764	4,847,978	40,033,760	25,432,959	28,137,552
小平市補助金収益	81,976,751	3,247,978	40,033,760	25,432,959	28,137,552
小平市補助金収益	81,976,751	3,247,978	40,033,760	25,432,959	28,137,552
共同基金配分金収益	901,013	1,600,000			
歳末たすけあい配分金収益	901,013	1,600,000			
受託金収益		3,080,000		12,639,000	
市区町村受託金収益		3,080,000			
市区町村受託金収益		3,080,000			
都道府県社協受託金収益				12,639,000	
都道府県社協受託金収益				12,639,000	
事業収益	480,000			735,500	875,578
利用料収益				735,500	
広告料収益	480,000				
その他の事業収益					875,578
障害福祉サービス等事業収益	90,399				
その他の事業収益	90,399				
補助金事業収益(公費)(障害・その他)	90,399				
その他の収益	10,685,095		9,925,560		0
その他の収益	10,685,095		9,925,560		0
雑収益	1,150,195		50,970		0
退職手当積立基金預け金差益	9,534,900		9,874,590		
サービス活動収益計(I)	103,490,853	7,927,978	49,959,320	38,807,459	29,013,130
サービス活動増減の部					
人件費	80,820,170	1,792,914	46,651,976	33,115,193	19,252,870
役員報酬	1,359,000				
職員給料	45,915,608		18,979,408	16,962,102	11,889,342
職員賞与	10,905,801	△ 798,600	5,477,461	3,842,869	2,917,094
賞与引当金繰入	3,494,994		1,339,154	1,270,922	1,004,145
非常勤職員給与	2,075,268	2,293,922	9,145,878	6,443,187	35,430
派遣職員費	1,439,900		2,698,015		
退職給付費用	5,574,150		4,294,260	1,072,400	1,142,050
法定福利費	10,055,449	297,592	4,717,800	3,523,713	2,264,809
事業費	1,077,563	1,562,238	815,825	433,490	600,324
諸謝金	112,500	352,734	656,000	426,000	539,000
旅費交通費				7,490	11,956
消耗器具備品費	888,776	334,089	25,283		12,907
車輛費	54,287	10,662	45,963		17,431
修繕費			13,000		
通信運搬費		101,767	0		3,700
広報費		115,045			
業務委託費	22,000	430,009	0		
保険料		77,008	75,579		15,330
保健衛生費		3,924			
雑費		137,000			
事務費	20,733,896	2,452,856	1,743,709	845,586	1,447,138
福利厚生費	2,705,292		56,062	49,953	16,207
職員被服費	1,141,275		16,445	25,300	
旅費交通費	34,287		9,906	4,164	1,501
研修研究費	552,592			19,367	2,738
事務消耗品費	434,826	107,202	210,123	97,650	50,779
印刷製本費	347,380	20,961	44,770	46,000	
修繕費	73,030		64,260	17,490	
通信運搬費	679,930	922,180	423,330	254,237	32,771
会議費	7,538				4,110
広報費	3,657,610			25,000	76,200
業務委託費	5,467,725	159,735	165,187		839,474
その他の委託費	5,467,725	159,735	165,187		839,474
手数料	790,765	75,587	33,220	126,909	54,395
保険料	756,488		108,000	50,000	56,720
賃借料	1,466,190	147,800	315,971	129,516	15,048
租税公課	176,034	214,547	19,868		77,070
保守料	1,861,094		276,567		220,125
渉外費	119,460	799,844			
諸会費	284,880				
雑費	177,500	5,000			
雑費	177,500	5,000			
返還金費用	3,207,000	401,000		4,853,000	1,456,000
返還金費用	3,207,000	401,000		4,853,000	1,456,000
分担金費用	48,125				
分担金費用	48,125				
助成金費用		3,938,569			6,462,000
助成金費用		3,938,569			6,462,000
助成金費用		3,938,569			6,462,000

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あ んしん生活創造事業
サービス活動増減の部	費用					
	負担金費用	19,000				
	減価償却費	695,431	15,120		80,333	14,437
	その他の費用	145,130				
	退職手当積立基金預け金差損	145,130				
	サービス活動費用計(2)	106,746,315	10,162,697	49,211,510	39,327,602	29,232,769
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,255,462	△ 2,234,719	747,810	△ 520,143	△ 219,639
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	2,531				
	その他のサービス活動外収益	99,000				
	受入研修費収益	99,000				
	基金受取利息配当金収益	47,683				
	事業運営基金受取利息配当金収益	8,090				
	ボランティア基金受取利息配当金収益	18,104				
	交通遺児基金受取利息配当金収益	1,407				
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	17,196				
	権利擁護基金受取利息配当金収益	26				
	子育て支援基金受取利息配当金収益	2,860				
	サービス活動外収益計(4)	149,214				
費用						
その他のサービス活動外費用		7,821			0	
利用者等外給食費		7,821				
	サービス活動外費用計(5)		7,821		0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	149,214	△ 7,821		0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,106,248	△ 2,242,540	747,810	△ 520,143	△ 219,639

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収益					
会費収益			4,351,450		4,351,450
会費収益			4,351,450		4,351,450
寄附金収益			5,006,145		5,006,145
経常経費寄附金収益			5,006,145		5,006,145
経常経費補助金収益			181,330,013		181,330,013
小平市補助金収益			178,829,000		178,829,000
小平市補助金収益			178,829,000		178,829,000
共同募金配分金収益			2,501,013		2,501,013
歳末たすけあい配分金収益			2,501,013		2,501,013
受託金収益	6,500,000	16,257,000	38,476,000		38,476,000
市区町村受託金収益	6,500,000		9,580,000		9,580,000
市区町村受託金収益	6,500,000		9,580,000		9,580,000
都道府県社協受託金収益		16,257,000	28,896,000		28,896,000
都道府県社協受託金収益		16,257,000	28,896,000		28,896,000
事業収益			2,091,078		2,091,078
利用料収益			735,500		735,500
広告料収益			480,000		480,000
その他の事業収益			875,578		875,578
障害福祉サービス等事業収益			90,399		90,399
その他の事業収益			90,399		90,399
補助金事業収益(公費)(障害・その他)			90,399		90,399
その他の収益		15,000	20,625,655		20,625,655
その他の収益		15,000	20,625,655		20,625,655
雑収益		15,000	1,216,165		1,216,165
退職手当積立基金預け金差益			19,409,490		19,409,490
サービス活動収益計(1)	6,500,000	16,272,000	251,970,740		251,970,740
サービス活動増減の部					
費用					
人件費	3,026,747	14,863,615	199,523,485		199,523,485
役員報酬			1,359,000		1,359,000
職員給料	1,877,534	6,129,259	101,753,253		101,753,253
職員賞与	204,612	1,335,993	23,885,230		23,885,230
賞与引当金繰入	115,345	527,376	7,751,936		7,751,936
非常勤職員給与	504,200	1,331,950	21,829,835		21,829,835
派遣職員費		3,995,299	8,133,214		8,133,214
退職給付費用		369,500	12,452,360		12,452,360
法定福利費	325,056	1,174,238	22,358,657		22,358,657
事業費		8,840	4,498,280		4,498,280
諸謝金		8,840	2,095,074		2,095,074
旅費交通費			19,446		19,446
消耗器具備品費			1,261,055		1,261,055
車輛費			128,343		128,343
修繕費			13,000		13,000
通信運搬費			105,467		105,467
広報費			115,045		115,045
業務委託費			452,009		452,009
保険料			167,917		167,917
保健衛生費			3,924		3,924
雑費			137,000		137,000
事務費	699,642	1,469,895	29,392,722		29,392,722
福利厚生費		8,800	2,836,314		2,836,314
職員被服費		29,095	1,212,115		1,212,115
旅費交通費		5,798	55,656		55,656
研修研究費	1,371	2,738	578,806		578,806
事務消耗品費	141,672	156,085	1,198,337		1,198,337
印刷製本費		58,404	517,515		517,515
修繕費			154,780		154,780
通信運搬費	68,060	639,726	3,020,234		3,020,234
会議費			11,648		11,648
広報費			3,758,810		3,758,810
業務委託費		375,000	7,007,121		7,007,121
その他の委託費		375,000	7,007,121		7,007,121
手数料	5,885	38,780	1,125,541		1,125,541
保険料			971,208		971,208
賃借料	24,300	98,670	2,197,495		2,197,495
租税公課	452,227	1,021	940,767		940,767
保守料	6,127	55,778	2,419,691		2,419,691
渉外費			919,304		919,304
諸会費			284,880		284,880
雑費			182,500		182,500
雑費			182,500		182,500
返還金費用			9,917,000		9,917,000
返還金費用			9,917,000		9,917,000
分担金費用			48,125		48,125
分担金費用			48,125		48,125
助成金費用			10,400,569		10,400,569
助成金費用			10,400,569		10,400,569
助成金費用			10,400,569		10,400,569

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業				
サービス活動増減の部 費用	負担金費用		19,000		19,000	
	負担金費用		19,000		19,000	
	負担金費用		19,000		19,000	
	減価償却費		1,006,651		1,006,651	
	その他の費用	201,330	145,130		145,130	
	その他の費用		145,130		145,130	
	退職手当積立基金預け金差損		145,130		145,130	
	サービス活動費用計(2)	3,726,389	16,543,680	254,950,962		254,950,962
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,773,611	△ 271,680	△ 2,980,222		△ 2,980,222
	サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益		2,531		2,531
その他のサービス活動外収益			99,000		99,000	
受入研修費収益			99,000		99,000	
基金受取利息配当金収益			47,683		47,683	
事業運営基金受取利息配当金収益			8,090		8,090	
ボランティア基金受取利息配当金収益			18,104		18,104	
交通遺児基金受取利息配当金収益			1,407		1,407	
災害ボランティア基金受取利息配当金収益			17,196		17,196	
権利擁護基金受取利息配当金収益			26		26	
子育て支援基金受取利息配当金収益			2,860		2,860	
サービス活動外収益計(4)			149,214		149,214	
サービス活動外増減の部 費用	その他のサービス活動外費用		7,821		7,821	
	利用者等外給食費		7,821		7,821	
	サービス活動外費用計(5)		7,821		7,821	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			141,393		141,393	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,773,611	△ 271,680	△ 2,838,829		△ 2,838,829	

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業			
受託金収入	84,615,900	23,154,120	107,770,020		107,770,020
市区町村受託金収入	83,815,900	23,154,120	106,970,020		106,970,020
市区町村受託金収入	83,815,900	23,154,120	106,970,020		106,970,020
受託金収入	800,000		800,000		800,000
受託金収入	800,000		800,000		800,000
介護保険事業収入	4,275,871		4,275,871		4,275,871
居宅介護支援介護料収入	4,263,871		4,263,871		4,263,871
介護予防支援介護料収入	4,263,871		4,263,871		4,263,871
その他の事業収入	12,000		12,000		12,000
その他の事業収入	12,000		12,000		12,000
受取利息配当金収入	835		835		835
事業活動収入計 (1)	88,892,606	23,154,120	112,046,726		112,046,726
人件費支出	65,255,581		65,255,581		65,255,581
職員給料支出	39,217,317		39,217,317		39,217,317
職員賞与支出	12,433,067		12,433,067		12,433,067
非常勤職員給与支出	5,362,353		5,362,353		5,362,353
法定福利費支出	8,242,844		8,242,844		8,242,844
事業費支出	1,603,689	17,570,200	19,173,889		19,173,889
諸謝金支出	1,413,600		1,413,600		1,413,600
旅費交通費支出	8,156		8,156		8,156
車輛費支出	27,233		27,233		27,233
業務委託費支出		17,570,200	17,570,200		17,570,200
保険料支出	154,700		154,700		154,700
事務費支出	4,154,515	1,848,239	6,002,754		6,002,754
福利厚生費支出	99,824		99,824		99,824
職員被服費支出	25,300		25,300		25,300
旅費交通費支出	3,316		3,316		3,316
研修研究費支出	44,213		44,213		44,213
事務消耗品費支出	549,260		549,260		549,260
印刷製本費支出	36,300		36,300		36,300
水道光熱費支出	270,143		270,143		270,143
修繕費支出	19,008		19,008		19,008
通信運搬費支出	784,027	37,590	821,617		821,617
広報費支出	282,700		282,700		282,700
業務委託費支出	25,554		25,554		25,554
その他の委託費支出	25,554		25,554		25,554
手数料支出	125,400	123,145	248,545		248,545
保険料支出		106,090	106,090		106,090
賃借料支出	437,066		437,066		437,066
土地・建物賃借料支出	480		480		480
租税公課支出	256,689	1,575,287	1,831,976		1,831,976
保守料支出	1,126,835	6,127	1,132,962		1,132,962
諸会費支出	68,400		68,400		68,400
事業活動支出計 (2)	71,013,785	19,418,439	90,432,224		90,432,224
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	17,878,821	3,735,681	21,614,502		21,614,502
施設整備等収入					
施設整備等収入計 (4)					
施設整備等支出					
施設整備等支出計 (5)					
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の収入					
その他の活動収入計 (7)					
事業区分間繰入金支出		3,000,000	3,000,000		3,000,000
その他の活動による支出	3,234,720		3,234,720		3,234,720
退職手当積立基金預け金支出	3,234,720		3,234,720		3,234,720
その他の活動支出計 (8)	3,234,720	3,000,000	6,234,720		6,234,720
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 3,234,720	△ 3,000,000	△ 6,234,720		△ 6,234,720
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	14,644,101	735,681	15,379,782		15,379,782
前期末支払資金残高 (11)	58,141,028	3,258,556	61,399,584		61,399,584
当期末支払資金残高 (10) + (11)	72,785,129	3,994,237	76,779,366		76,779,366

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域包括支援センター	介護保険要介護認定調査事業			
受託金収益	84,615,900	23,154,120	107,770,020		107,770,020
市区町村受託金収益	83,815,900	23,154,120	106,970,020		106,970,020
市区町村受託金収益	83,815,900	23,154,120	106,970,020		106,970,020
受託金収益	800,000		800,000		800,000
受託金収益	800,000		800,000		800,000
介護保険事業収益	4,275,871		4,275,871		4,275,871
居宅介護支援介護料収益	4,263,871		4,263,871		4,263,871
介護予防支援介護料収益	4,263,871		4,263,871		4,263,871
その他の事業収益	12,000		12,000		12,000
その他の事業収益	12,000		12,000		12,000
サービス活動収益計(1)	88,891,771	23,154,120	112,045,891		112,045,891
人件費	68,962,845		68,962,845		68,962,845
職員給料	39,217,317		39,217,317		39,217,317
職員賞与	9,272,421		9,272,421		9,272,421
賞与引当金繰入	3,165,580		3,165,580		3,165,580
非常勤職員給与	5,362,353		5,362,353		5,362,353
退職給付費用	3,702,330		3,702,330		3,702,330
法定福利費	8,242,844		8,242,844		8,242,844
事業費	1,603,689	17,570,200	19,173,889		19,173,889
諸謝金	1,413,600		1,413,600		1,413,600
旅費交通費	8,156		8,156		8,156
車輛費	27,233		27,233		27,233
業務委託費		17,570,200	17,570,200		17,570,200
保険料	154,700		154,700		154,700
事務費	4,154,515	1,848,239	6,002,754		6,002,754
福利厚生費	99,824		99,824		99,824
職員被服費	25,300		25,300		25,300
旅費交通費	3,316		3,316		3,316
研修研究費	44,213		44,213		44,213
事務消耗品費	549,260		549,260		549,260
印刷製本費	36,300		36,300		36,300
水道光熱費	270,143		270,143		270,143
修繕費	19,008		19,008		19,008
通信運搬費	784,027	37,590	821,617		821,617
広報費	282,700		282,700		282,700
業務委託費	25,554		25,554		25,554
その他の委託費	25,554		25,554		25,554
手数料	125,400	123,145	248,545		248,545
保険料		106,090	106,090		106,090
賃借料	437,066		437,066		437,066
土地・建物賃借料	480		480		480
租税公課	256,689	1,575,287	1,831,976		1,831,976
保守料	1,126,835	6,127	1,132,962		1,132,962
諸会費	68,400		68,400		68,400
サービス活動費用計(2)	74,721,049	19,418,439	94,139,488		94,139,488
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	14,170,722	3,735,681	17,906,403		17,906,403
受取利息配当金収益	835		835		835
サービス活動外収益計(4)	835		835		835
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	835		835		835
経常増減差額(7) = (3) + (6)	14,171,557	3,735,681	17,907,238		17,907,238

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業				
収入	受託金収入	9,225,359	68,975,579	78,200,938	78,200,938	
	市区町村受託金収入	9,225,359	68,975,579	78,200,938	78,200,938	
	市区町村受託金収入	9,225,359	68,975,579	78,200,938	78,200,938	
	事業活動収入計 (1)	9,225,359	68,975,579	78,200,938	78,200,938	
事業活動による収支	人件費支出	7,184,111	59,420,726	66,604,837	66,604,837	
	職員給料支出	2,449,402	37,140,279	39,589,681	39,589,681	
	職員賞与支出	483,630	11,001,069	11,484,699	11,484,699	
	非常勤職員給与支出	3,655,107		3,655,107	3,655,107	
	派遣職員費支出		3,620,430	3,620,430	3,620,430	
	退職給付支出		80,000	80,000	80,000	
	法定福利費支出	595,972	7,578,948	8,174,920	8,174,920	
	事業費支出	45,750	119,827	165,577	165,577	
	諸謝金支出		100,000	100,000	100,000	
	旅費交通費支出		14,613	14,613	14,613	
	車輛費支出		5,214	5,214	5,214	
	保険料支出	700		700	700	
	教養娯楽費支出	45,050		45,050	45,050	
	事務費支出	1,361,533	6,145,443	7,506,976	7,506,976	
	福利厚生費支出	17,239	71,972	89,211	89,211	
	職員被服費支出	12,650	25,300	37,950	37,950	
	旅費交通費支出	526	12,586	13,112	13,112	
	研修研究費支出		16,142	16,142	16,142	
	事務消耗品費支出	150,358	159,561	309,919	309,919	
	水道光熱費支出	172,661		172,661	172,661	
	修繕費支出		45,320	45,320	45,320	
	通信運搬費支出	96,309	536,618	632,927	632,927	
	業務委託費支出	132,000		132,000	132,000	
	清掃委託費支出	132,000		132,000	132,000	
	手数料支出	8,250	26,075	34,325	34,325	
	保険料支出	46,995	1,750	48,745	48,745	
	賃借料支出	73,872	295,752	369,624	369,624	
	租税公課支出	628,046	4,764,544	5,392,590	5,392,590	
	保守料支出	22,627	189,323	211,950	211,950	
	諸会費支出		500	500	500	
		事業活動支出計 (2)	8,591,394	65,685,996	74,277,390	74,277,390
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	633,965	3,289,583	3,923,548	3,923,548
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計 (4)					
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計 (5)					
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)					
その他の活動による収支	収入		50,000	50,000	50,000	
	事業区分間繰入金収入		50,000	50,000	50,000	
	その他の活動収入計 (7)		50,000	50,000	50,000	
	事業区分間繰入金支出	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
その他の活動による支出		1,968,360	1,968,360	1,968,360		
退職手当積立基金預け金支出		1,968,360	1,968,360	1,968,360		
	その他の活動支出計 (8)	1,000,000	1,968,360	2,968,360	2,968,360	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 1,000,000	△ 1,918,360	△ 2,918,360	△ 2,918,360	
	当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)	△ 366,035	1,371,223	1,005,188	1,005,188	
	前期末支払資金残高 (11)	723,010	2,918,744	3,641,754	3,641,754	
	当期末支払資金残高 (10) + (11)	356,975	4,289,967	4,646,942	4,646,942	

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収益					
受託金収益	9,225,359	68,975,579	78,200,938		78,200,938
市区町村受託金収益	9,225,359	68,975,579	78,200,938		78,200,938
市区町村受託金収益	9,225,359	68,975,579	78,200,938		78,200,938
サービス活動収益計(1)	9,225,359	68,975,579	78,200,938		78,200,938
費用					
人件費	7,185,756	63,632,041	70,817,797		70,817,797
職員給料	2,449,402	37,140,279	39,589,681		39,589,681
職員賞与	371,770	9,968,832	10,340,602		10,340,602
賞与引当金繰入	113,505	2,771,082	2,884,587		2,884,587
非常勤職員給与	3,655,107		3,655,107		3,655,107
派遣職員費		3,620,430	3,620,430		3,620,430
退職給付費用		2,552,470	2,552,470		2,552,470
法定福利費	595,972	7,578,948	8,174,920		8,174,920
事業費	45,750	119,827	165,577		165,577
諸謝金		100,000	100,000		100,000
旅費交通費		14,613	14,613		14,613
車輛費		5,214	5,214		5,214
保険料	700		700		700
教養娯楽費	45,050		45,050		45,050
事務費	1,361,533	6,145,443	7,506,976		7,506,976
福利厚生費	17,239	71,972	89,211		89,211
職員被服費	12,650	25,300	37,950		37,950
旅費交通費	526	12,586	13,112		13,112
研修研究費		16,142	16,142		16,142
事務消耗品費	150,358	159,561	309,919		309,919
水道光熱費	172,661		172,661		172,661
修繕費		45,320	45,320		45,320
通信運搬費	96,309	536,618	632,927		632,927
業務委託費	132,000		132,000		132,000
清掃委託費	132,000		132,000		132,000
手数料	8,250	26,075	34,325		34,325
保険料	46,995	1,750	48,745		48,745
賃借料	73,872	295,752	369,624		369,624
租税公課	628,046	4,764,544	5,392,590		5,392,590
保守料	22,627	189,323	211,950		211,950
諸会費		500	500		500
サービス活動費用計(2)	8,593,039	69,897,311	78,490,350		78,490,350
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	632,320	△ 921,732	△ 289,412		△ 289,412
収益					
サービス活動外収益計(4)					
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	632,320	△ 921,732	△ 289,412		△ 289,412

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書
(自) 令和4年4月1日(至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	自動販売機設置事業	手作り販売事業				
事業活動による収支	収入	事業収入	3,766,493		3,766,493	3,766,493
		手数料収入	3,766,493		3,766,493	3,766,493
		受取利息配当金収入	25		25	25
		その他の収入		238,300	238,300	238,300
		雑収入		238,300	238,300	238,300
		雑収入		238,300	238,300	238,300
		事業活動収入計(1)	3,766,518	238,300	4,004,818	
	支出	事業費支出	198,762	232,718	431,480	431,480
		消耗器具備品費支出		12,930	12,930	12,930
		水道光熱費支出		142,491	142,491	142,491
		会議費支出		2,079	2,079	2,079
		業務委託費支出	17,760		17,760	17,760
		手数料支出	17,760		17,760	17,760
		保険料支出		6,650	6,650	6,650
租税公課支出		181,002	12,930	193,932	193,932	
材料費支出		55,638	55,638	55,638		
事務費支出	75,251	3,283	78,534	78,534		
租税公課支出	75,251	3,283	78,534	78,534		
事業活動支出計(2)	274,013	236,001	510,014		510,014	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	3,492,505	2,299	3,494,804		3,494,804	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
その他の活動支出計(8)						
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)						
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	3,492,505	2,299	3,494,804		3,494,804	
前期末支払資金残高(11)	869,704	73,657	943,361		943,361	
当期末支払資金残高(10) + (11)	4,362,209	75,956	4,438,165		4,438,165	

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	自動販売機設置事業	手作り販売事業				
サービス活動増減の部	収益	事業収益	3,766,493		3,766,493	3,766,493
		手数料収益	3,766,493		3,766,493	3,766,493
		その他の収益		238,300	238,300	238,300
		その他の収益		238,300	238,300	238,300
		雑収益		238,300	238,300	238,300
	サービス活動収益計(1)	3,766,493	238,300	4,004,793		4,004,793
	費用	事業費	198,762	232,718	431,480	431,480
		消耗器具備品費		12,930	12,930	12,930
		水道光熱費		142,491	142,491	142,491
		会議費		2,079	2,079	2,079
		手数料	17,760		17,760	17,760
		保険料		6,650	6,650	6,650
		租税公課	181,002	12,930	193,932	193,932
材料費			55,638	55,638	55,638	
事務費	75,251	3,283	78,534	78,534		
租税公課	75,251	3,283	78,534	78,534		
サービス活動費用計(2)	274,013	236,001	510,014		510,014	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,492,480	2,299	3,494,779		3,494,779	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	25	25	25	
		サービス活動外収益計(4)	25	25	25	
	費用	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25		25		25	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,492,505	2,299	3,494,804		3,494,804	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	80,910,918	8,090		80,919,008	
ボランティア基金	181,366,555	18,104		181,384,659	
交通遺児基金	14,109,265	22,368	140,000	13,991,633	
災害ボランティア基金	73,775,841	17,196	140,000	73,653,037	
権利擁護基金	2,752,180	26		2,752,206	
子育て支援基金	29,197,223	322,860	50,000	29,470,083	
計	382,111,982	388,644	330,000	382,170,626	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金積立資産	80,910,918	8,090		80,919,008	
ボランティア基金積立資産	181,366,555	18,104		181,384,659	
交通遺児基金積立資産	14,109,265	22,368	140,000	13,991,633	
災害ボランティア基金積立資産	73,775,841	17,196	140,000	73,653,037	
権利擁護基金積立資産	2,752,180	26		2,752,206	
子育て支援基金積立資産	29,197,223	322,860	50,000	29,470,083	
退職手当積立基金預け金	130,884,890	7,819,560	38,394,480	100,309,970	退職給付引当金
計	512,996,872	8,208,204	38,724,480	482,480,596	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	20,062,560	1,079,640		21,142,200	退職給付引当金
計	20,062,560	1,079,640	0	21,142,200	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	98,610,370	8,486,010	18,244,590	88,851,790	退職給付引当金
計	98,610,370	8,486,010	18,244,590	88,851,790	

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	92,059,740	6,841,080	19,823,190	79,077,630	退職給付引当金
計	92,059,740	6,841,080	19,823,190	79,077,630	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	22,349,840	3,234,720		25,584,560	退職給付引当金
計	22,349,840	3,234,720	0	25,584,560	

(注)

1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	1,919,160	1,968,360	0	3,887,520	退職給付引当金
計	1,919,160	1,968,360	0	3,887,520	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	7,722,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	ボランティア活動サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	10,436,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	福祉サービス総合サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	473,000	繰入先サービス区分に充当
法人運営事業	生活福祉資金サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	205,000	繰入先サービス区分に充当
低所得者対策事業	生活福祉資金サービス区分繰入金費用	前期末支払資金残高	2,075,000	繰入先サービス区分に充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和4年度 事業報告及び決算書

発行者 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
住 所 小平市学園東町1-19-13
電 話 042-344-1217 (代)